

自治研究かながわ

2023 **6** No.202
(通算 266号)

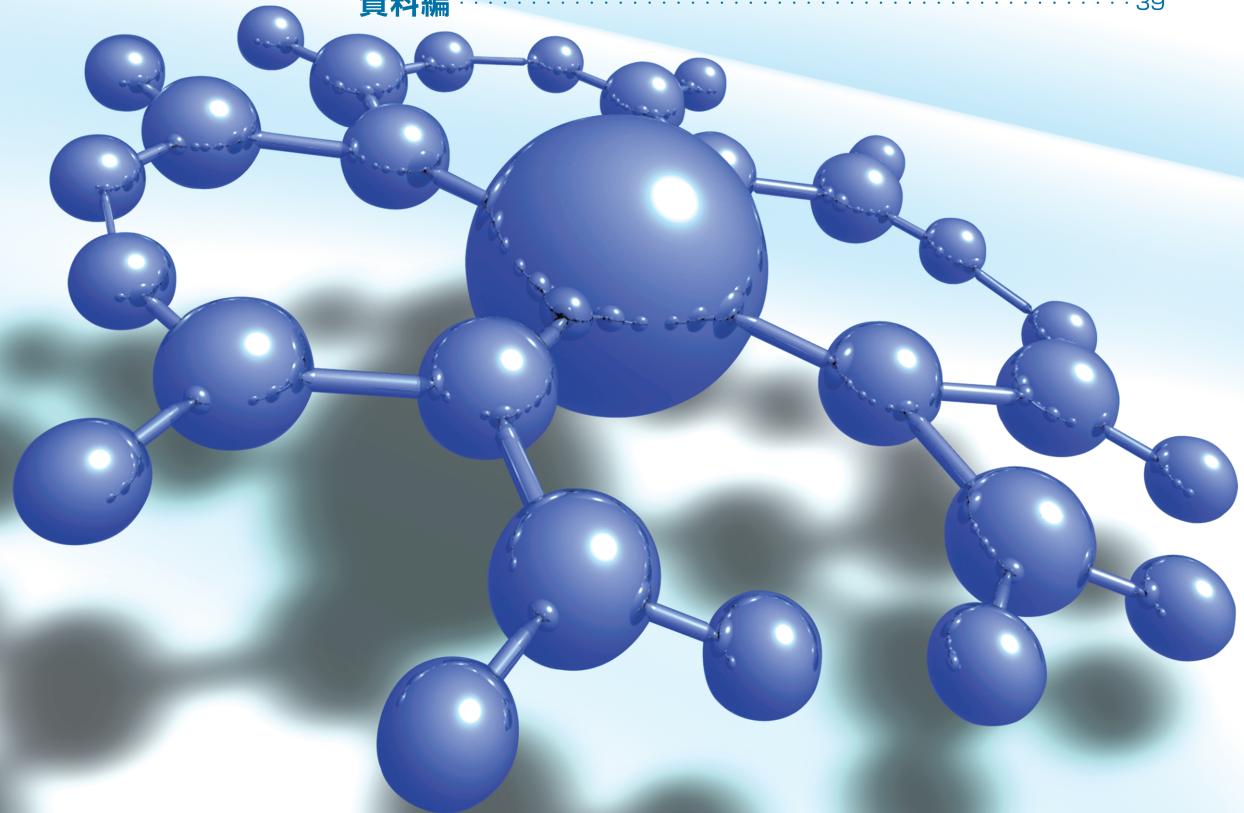
CONTENTS

巻頭言 統一地方選挙の報道に想う

特集 2023年 地方統一選挙の結果を検証する

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 上林 得郎

はじめに	1
第1部 全国的に見る統一地方選挙の結果と特徴	3
1. 知事・道府県議選と政令市長・同市議選の結果	3
2. 市長・市議選、区長・区議選、町村長・町村議選の結果	10
3. 2023統一地方選挙の特徴的な結果	14
第2部 神奈川県内の統一地方選挙の結果と特徴	21
1. 知事・県議選	21
2. 政令市長選(相模原)、政令市議選(横浜・川崎・相模原)	23
3. 市長選、町長選、市議選、町議選	27
4. 神奈川における選挙結果の特徴	36
資料編	39



公益
社団 神奈川県地方自治研究センター

去る4月、通算20回目の統一地方選挙が行なわれた。さて、メディアはこの動向をどのように報じていたか。全国紙の関連紙面をざっと見渡すと、概ね以下のような特徴が見出せた。

まず目立ったのが、なり手不足に関する報道の多さである。首長選挙に関しては、政令指定都市以外の市長選で3割弱、町村長選で5割強が無投票当選となつた。ただし、首長選挙は明らかに現職優位の傾向があり、無投票当選は以前から一定のレベルで発生してきた。深刻なのは議会である。首長のように小選挙区的に1人を選ぶのではなく大選挙区的に複数人を選ぶシステムにもかかわらず、町村議選で3割強が無投票当選、定員割れも21市町村に及んだ。市町村議選の投票率も過去最低を更新したことに鑑みれば、議会への関心の薄さは既に取り返しのつかない水準に達しているのかもしれない。

もう一つ目立ったのは、地方選挙を政党政治という側面から取り上げる向きの強さである。とりわけ、今回は維新が地方政治に根ざし始めたことが大々的に報じられた。無党派層の取り込みに成功した維新は、議員数が非改選含め800人弱と従来の2倍近くに膨れ上がり、大阪を中心とする関西圏だけでなく首都圏でも多くの候補者を上位当選させた。他方、従来型の組織政党であり精緻な票読みを誇る公明は過去最悪となる12人の落選者を出し、同様に組織政党である共産も議員数を1割ほど減らした。

筆者は最近、この2点は実は関連しているのではないかと思うようになっている。すなわち、政党政治を横串にして選挙結果を報道するメディアの姿勢は、住民にとって地方政治の無関心を増大させる効果を生んでいるような気がしているのである。

なるほど、都道府県レベルであれば確かに大多数の首長・議員は党派性が明らかであるし、トータルとしての選挙結果は少なからず国政レベルと相關しているように見える。しかし、市町村レベル、とりわけ議会選挙は市区で5割弱、町村で9割弱の候補者が「無所属」であり、党派性で切り分けられない。さらに、統一地方選挙の「統一の程度」は度重なる市町村合併や首長の辞職などで約4分の1まで下がっており、今回の選挙結果を集合的に捉えることがどれほど全体的傾向を説明できているかも心許ない。

しかし、今回は国政の補選と重なったこともあるが、新聞報道では国政政党の勢力争いという基本構図のもと、都道府県・政令指定都市・特別区での「星取表」の解説に紙面の大半が割かれていた。反面、我々に最も身近な地方政治である市町村レベルの選挙結果は、まるで日経新聞の株価欄のような、無機質な当落情報の羅列に留まった。これでは、住民が地方政治に興味を持つはずもないだろう。

ただし、このことはメディアだけの責任では決してない。メディアが地方政治にクローズアップする際に「使える」ような分析枠組みを提示してこなかった研究者サイドの責任もまた重かろう。この状況を今後どうやって変えていくべきなのか、悩みの多い梅雨時である。

新垣
二郎

(横浜市立大学国際教養学部准教授)

【特集】

2023年 地方統一選挙の結果を検証する

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 上林 得郎

はじめに

戦後の第1回選挙から数えて20回目となる今回の統一地方選挙は、前半戦として4月9日に、47都道府県のうち9道府県知事選・41道府県会議員選と、20の政令指定都市のうち6市長選・17市議選の投開票がおこなわれた。後半戦は4月23日に、政令指定都市以外の772市のうち88市長選・294市議選と、東京23特別区のうち12区長選・21区議選、そして926市町村のうち124町村長選・373町村議選が行われた。

統一地方選挙は、第1回が1947（昭和22）年4月に全国で一斉に実施されたが、首長の辞任や議会の解散などが行われると任期が新しくなるため選挙期日にずれが生じることに

なる。そのため4年ごとに3月1日から6月10日までに任期の切れる選挙について特例法で期日を統一して行われてきた。しかし、平成の大合併の終わった2007（平成19）年には統一率が29.8%と3割を割り込み、その後も徐々に低下してきている。

そして、今回の選挙の実施状況は、図表1-1の通り、地方自治体の首長と議会の総数に対して統一選挙への参加状況（実施率）でみると、27.5%で、前回2019年とほぼ同じ状況であった。全体の4分の1まで下がった統一選挙のあり方について、改めて検討し直す必要があるのでなかろうか。

全体の選挙が終わってみると、地方自治の根幹をなす首長・議員の選挙であるのにもかかわらず、有権者の関心は極めて低く、熱意が感じられない選挙であったと言わざるを得ない。それは、低い投票率、そして無投票当選者の続出に現れていた。

今回の選挙で最も多く有権者の参加を見込まれた道府県会議員選挙では、前回に引き続いだ過去最低の投票率を更新した。図表1-2の通り、前回の44.08%からさらに下がって41.85%となり、全体の約6割の人が選挙に参加していないことになる。関東地方や中国地方などの10県で

図表1-1 統一選挙実行自治体数および統一率

区分		自治体数	執行自治体数	統一率	2019年執行数
道府県	知事	47	9	19.1%	11
	議員		41	87.2%	41
指定都市	長	20	6	30.0%	6
	議員		17	85.0%	17
一般市	長	772	88	11.4%	86
	議員		294	38.1%	294
特別区	長	23	12	52.2%	11
	議員		21	91.3%	20
町村	長	926	124	13.4%	121
	議員		373	40.3%	375
小計	長	1,788	239	13.4%	235
	議員		746	41.7%	747
全国合計		1,788	985	27.5%	982

※統一率27.5%は、下記の算式による

$$\frac{985(\text{統一地方選挙執行予定団体数})}{1788(\text{団体数}) \times 2} = 100(\%)$$

投票率が3割台となっており、30の道府県で過去最低の投票率であった。投票率が上がったのは、知事選挙で保守が分裂して激しい選挙となった奈良と徳島で、知事選で6ポイント前回を上回ったことを受けて、県議選でも5

ポイント上昇していたのが目につく程度であった。

立候補者が定員と同数で無投票当選となつた選挙が多かったのも今回の特徴である。道府県会議員選挙では、41道府県のすべてから

無投票当選者を出しており、全体の25%、565人が無投票となっていた。なかでも山梨県議選では57議席のうち23人、62%が無投票となり、県都の甲府市選挙区（定数9）が初めて無投票となった。また岐阜、和歌山、広島、徳島の4県でも無投票当選が4割を超えていた。

さらに、政令市以外の市長選挙では88市のうち25市（28.4%）が無投票当選となり、町村長選挙では125町村のうち70町村（56.0%）で無投票当選となっていた。町村長選では2003（平成15）年に541町村のうち276町村（51.0%）が無投票となつた記録が残っているが、それを超える過去最も多い無投票の割合となつた。

一方、町村議会選でも373町村のうち93町村（24.9%）、定員では4,126人のうち1,250人（30.3%）が無投票当選となっていた。

投票率の低下と無投票当選者の増加は、地域政治に対する関心の低さを表すとともに、地方議員のなり手が不足していることにより「選挙の空洞化」が進み、地方自治を掘り崩す危機に直面していることでもある。住民生活に直結する政策を実施する上で、改めて地方自治の重要性を認識し、地域政治の必要性を再構築する必要性を感じさせる結果であった。

図表1-2 道府県会議員選挙の投票率

	投票率%					
	2023年	増△減	19年	15年	11年	07年
北海道	50.92*	△5.71	56.63	58.61	58.87	64.45
青森県	42.62*	△5.76	48.38	51.08	51.68	57.08
岩手県						69.45
宮城県						50.45
秋田県	52.53*	△0.34	52.87	56.12	61.18	67.87
山形県	50.96*	△3.36	54.32	56.11	57.56	65.22
福島県						56.99
栃木県	38.02*	△2.42	40.44	44.14	46.27	50.00
群馬県	39.51*	△3.98	43.49	45.14	49.08	55.51
埼玉県	34.92*	△0.60	35.52	37.68	39.54	43.69
千葉県	35.99*	△0.27	36.26	37.01	40.04	44.43
神奈川県	41.37	0.21	41.16	41.81	45.69	47.49
新潟県	46.38*	△3.39	49.77	49.70	52.88	61.12
富山県	45.69*	△1.39	47.08	46.81	57.54	57.47
石川県	46.36	1.64	44.72	48.15	56.72	57.95
福井県	51.75*	△7.65	59.40	54.50	60.36	64.42
山梨県	47.24*	△3.02	50.26	54.22	55.79	62.81
長野県	44.47*	△3.10	47.57	48.92	54.19	57.26
岐阜県	41.60	0.05	41.55	46.83	45.70	52.47
静岡県	44.62*	△2.23	46.85	47.88	51.50	55.97
愛知県	35.10*	△1.91	37.01	38.50	42.01	43.10
三重県	41.52*	△7.43	48.95	49.60	57.10	56.54
滋賀県	42.51*	△0.62	43.13	46.54	49.69	53.05
京都府	40.23	0.20	40.03	41.75	44.48	46.11
大阪府	47.74	△2.70	50.44	45.18	46.46	44.90
兵庫県	39.01	0.37	38.64	40.55	41.43	45.67
奈良県	54.96	5.24	49.72	50.93	53.49	53.17
和歌山县	43.74*	△3.27	47.01	48.11	52.74	53.93
鳥取県	49.15*	△3.55	52.70	57.46	60.55	62.03
島根県	55.82*	△5.27	61.09	60.80	68.97	68.66
岡山県	39.73*	△2.57	42.30	44.79	50.18	50.71
広島県	35.87*	△3.88	39.75	41.71	47.50	53.87
山口県	39.75*	△4.28	44.03	47.52	51.70	58.13
徳島県	53.64	5.37	48.27	45.53	52.94	59.63
香川県	40.18	1.78	38.40	48.64	50.04	54.12
愛媛県	38.06*	△2.33	40.39	45.35	49.65	50.04
高知県	41.29*	△5.29	46.58	49.84	52.65	54.98
福岡県	35.50*	△7.82	43.32	40.88	43.12	49.91
佐賀県	42.44*	△3.68	46.12	50.92	60.20	66.55
長崎県	46.58*	△1.44	48.02	50.89	57.85	60.12
熊本県	43.41*	△3.12	46.53	50.24	52.42	61.92
大分県	51.62	2.78	48.84	58.17	58.41	66.08
宮崎県	40.75	0.99	39.76	42.52	49.02	55.38
鹿児島県	42.97*	△1.41	44.38	48.78	53.23	57.18
平均	41.85*	△2.23	44.08	45.05	48.15	52.25

*印は過去最低（30道府県）

第1部 全国的に見る統一地方選挙の結果と特徴

1. 知事・道府県議選と政令市長・同市議選の結果

統一地方選挙の前半戦は、知事選が3月23日、政令市長選が26日、道府県議と政令市議選が31日に告示され、4月9日に投開票が行われた。

(1) 9知事選

知事選は、北海道、神奈川、福井、大阪、奈良、鳥取、島根、徳島、大分の9道府県で行われた。そのうち、国政の与野党が対決となつたのは北海道だけで、保守・自民党系が分裂選挙となつたのが奈良と徳島、維新対非維新の対決となつた大阪、新人2人の対決となつた大分、そして現職に与野党が相乗りして共産系の候補と対決したいわゆる「無風選挙」となつたのが神奈川、福井、鳥取、島根という構図となつた。神奈川は第2部で詳報するので、8道府県知事選を概観することにした。(図表1-3)

① 北海道知事選、現職が圧勝

前回に続いて国政の与野党が対決する構図となつた北海道知事選は、現職の鈴木直道氏と、野党共闘で挑む新顔で元立憲民主党衆院議員の池田真紀氏の対決の構図であった。ほかに建設整備業と元美容師など無所属2人が立候補した。

前回の知事選で北海道夕張市長から転じて初当選した鈴木氏は、就任1年目で迎えたコロナ危機への対応で道独自の緊急事態宣言を発するなど初期の対応が評価されていた。一方、新人の池田氏は野党共闘の形が整つたのは告示まで2ヶ月を切った状況で、出遅れは否めなかった。

選挙結果は、鈴木氏が政党色を前面に出さずに、全道各地を回つて政策を直接訴え、若

さと現職1期目の実績を買われ、自民・公明支持層の8割をつかんだ上で、無党派層の7割からの支持を得て圧勝した。池田氏は、社会福祉士としての経験を生かして福祉・医療政策を訴えたが、野党各党の幹部の応援も十分でなく、推薦した立憲支持層を6割程度しか固めきれずに敗れた。

伝統的にリベラル色の強い北海道で、2021年の衆院選と昨年の参院選では自民党が勝利しており、北海道の保守化の勢いが強まった状況といえる。

② 自民が分裂した奈良知事選、維新が漁夫の利

奈良知事選は、自民県連が推薦する元総務省課長の平木省氏と、前回まで自民の支援を受けてきた現職の荒井正吾氏が争う「保守分裂」となつた。平木氏は、自民県連会長の高市早苗・経済安全保障担当相が総務相だった当時の秘書官で、県連は平木氏への推薦を決めたが、党本部は態度を保留。自民の一部県議や首長は荒井氏を推した。

これに対して維新は元奈良県生駒市長の山下真氏を公認候補者として立て、保守分裂に割つて入る形となつた。維新は、党幹部が次々と応援に訪れ、維新カラーを前面に出した選挙戦を展開した。このほかに共産党の推薦した元大和郡山市議と、元中学校講師、製造会社員の3名も立候補した。

選挙結果は、山下氏が大差で初当選となり、大阪以外で初めての維新公認知事誕生となつた。生駒市長時代の実績もあり、大阪へ通勤する県民も多く、大阪での維新政治への期待も込められていたようにも思われる。県議会は、自民党が23から17議席へ大きく減らし、維新が3から14議席に躍進したこととあわせて、今後の県政運営の動向が注目される。

図表 1-3 9 知事選の当選者

当落	得 票	候補者氏名	年齢	経歴	党派	期数	推薦状況
■北海道							
当	1,692,436	鈴木 直道	42	〈元〉夕張市長	無所属	現②	〈自〉〈公〉〈大〉
	479,678	池田 真紀	50	〈元〉衆院議員	無所属	新	〈立〉〈共〉〈ネ〉
	40,579	門別 芳夫	61	建設設備業	無所属	新	
	24,978	三原 大輔	48	〈元〉美容師	無所属	新	
■神奈川							
当	1,933,753	黒岩 祐治	68	〈元〉キャスター	無所属	現④	
	651,473	岸 牧子	66	市民団体代表	無所属	新	〈共〉
	151,361	大津 綾香	30	建築デザイナー	政女	新	
	123,922	加藤健一郎	73	医師	無所属	新	
■福井							
当	282,097	杉本 達治	60	〈元〉総務省部長	無所属	現②	〈自〉〈立〉〈公〉
	32,778	金元 幸枝	65	党県書記長	共産	新	
■大阪							
当	2,439,444	吉村 洋文	47	〈元〉大阪市長	大阪維新	現②	
	437,972	谷口真由美	48	法学者	無所属	新	
	263,355	辰巳孝太郎	46	〈元〉参院議員	無所属	新	〈共〉
	114,764	吉野 敏明	55	歯科医師	参政	新	
	32,459	佐藤さやか	34	薬剤師	政女	新	
	22,367	稻垣 秀哉	53	執筆業	諸派	新	
■奈良							
当	266,404	山下 真	54	〈元〉生駒市長	維新	新①	
	196,729	平木 省	48	〈元〉総務省課長	無所属	新	
	97,033	荒井 正吾	78	〈元〉参院議員	無所属	現④	
	19,861	尾口 五三	72	〈元〉大和郡山市議	無所属	新	〈共〉
	13,034	西口 伸子	68	〈元〉中学校講師	無所属	新	
	6,806	羽多野貴至	43	製造会社員	無所属	新	
■鳥取							
当	200,442	平井 伸治	61	全国知事会長	無所属	現⑤	〈立〉
	17,822	福住 英行	47	党県常任委員	共産	新	
■島根							
当	251,545	丸山 達也	53	〈元〉総務省室長	無所属	現②	〈自〉〈立〉〈公〉〈国民〉
	29,964	向瀬 慎一	52	党地区委員長	共産	新	
	10,083	森谷 公昭	67	税理士	諸派	新	
■徳島							
当	130,993	後藤田正純	53	〈元〉衆院議員	無所属	新①	
	100,309	三木 亨	55	〈元〉参院議員	無所属	新	
	85,956	飯泉 嘉門	62	〈元〉総務省企画官	無所属	現⑤	
	10,546	古田 元則	75	党県書記長	共産	新	
■大分							
当	271,400	佐藤樹一郎	65	〈元〉大分市長	無所属	新①	〈自〉
	202,623	安達 澄	53	〈元〉参院議員	無所属	新	

③ 3分裂の徳島知事選、後藤田氏が制す

徳島県知事選は異例の「保守3分裂」となった。自民党徳島県連は現職の飯泉嘉門氏を推薦していたが、飯泉氏への多選批判が噴出していたものの反飯泉派もまとまることができなかった。その結果、自民党・前参院議員の三木亨氏と前衆院議員の後藤田正純氏が任期途中で辞職して立候補することになった。このほかに、共産党の古田元則氏も立候補したが、事実上、保守分裂の三つ巴の戦いとなつた。

5期20年知事を務めた飯泉氏は、元総務省官僚で岸田総理からの激励文も届いたことをアピールしたが、多選批判の風当たりは強かった。三木氏は自民党の会派からの応援を受け、現職への批判を避け協調路線を訴えた。元自民党副総裁の故・後藤田正晴氏を大叔父に持つ後藤田正純氏は、8期務めた衆院議員を途中で辞め、従来の後援会組織を解散して背水の陣で臨んだ。

選挙結果は、後藤田氏が13万票、三木氏が10万票、飯泉氏が8.6万票と三分割された

結果、後藤田氏の当選が決まった。後藤田氏は、既成組織に頼らないことを強調し、運動員による名前の連呼も個人演説会も開かない「新しいスタイル」の選挙運動を展開した。出口調査によると、後藤田氏が自民党支持層の4割以上、無党派層の4割を大きく超える支持を得て、衆院議員8期の知名度を武器にして激戦を制した。

徳島における保守の分裂はかつてから続いており、阿波戦争とも呼ばれていた。当選した後藤田氏は「ノーサイド」を強調していたが、

自民分裂の傷は深く、今後の県政運営を見守る必要がある。

④ 大阪知事・市長のダブル選挙で維新が圧勝

前回の統一地方選挙では、大阪府知事だった松井一郎氏と、大阪市長だった吉村洋文氏が選挙直前に辞任し、吉村氏が知事選に、松井氏が市長選に立候補するという異例のクロス・ダブル選挙を仕掛けた大阪維新の会が、思惑どおり勝利していた。その後、大阪都構想を再び議論に乗せ、2020年11月に住民投票を行ったが、前回と同様に僅差で否決されてしまい、維新の会代表だった松井市長は責任をとって任期満了で政界を引退することを宣言していた。

今回の知事選では、現職の吉村洋文氏が2期目をめざし立候補するとともに、松井氏の後継に元大阪府議の横山英行氏を市長候補に擁立した。2011年の松井一郎知事・橋下徹大阪市長、2015年の松井一郎知事・吉村洋文市長、そして2019年の吉村知事・松井市長のダブル選挙を引き継いで4度目のダブル選挙に勝利することを目指した。これまで維新の行ってきた「身を切る改革」の成果を強調するとともに、大阪経済の再活性化を訴えた。

維新のダブル選挙に対抗するため、大阪の経済人や学者などが政治団体「アップデートおおさか」を結成したのが1月の末。メンバーは「大阪都構想」に反対した人が多く参加していた。2月に入って、府知事選には法学者で大阪芸術大学客員准教授の谷口真由美氏、大阪市長選には大阪市議（自民党）の北野妙子氏の女性コンビが、「アップデートおおさか」の候補として発表された。これで維新VS非維新の構図とはなった。

共産が元参院議員の辰巳孝太郎氏を擁立しIR反対を訴えた。このほかに、参政党的歯科医と政治家女子48の薬剤師、諸派の執筆業の3人も立候補した。

選挙結果は、知事選では吉村氏が、市長選

では横山氏がいずれも圧勝し、維新の府政と市政が継続されることになった。

新型コロナ対策で全国でも有名になった吉村氏を中心に、党内以外では知名度の低い横山氏を党員投票で候補者に擁立し、松井氏も加わって徹底的なダブル選挙戦術を展開した。出口調査では厚い維新支持層の全面支援のほか無党派層からの広く支持を受けており、これまでの維新の政策が有権者に認知されたことになる。

一方、非維新の側は、出馬の遅れと足並みの乱れが大きな敗因であった。維新の対抗馬となった知事選の谷口氏はもともとマスコミに登場して自民政権批判をしており、自民支持層からの支援は十分得ことができなかった。また自民党市議で党を離れて市長選に臨んだ北野氏は、「大阪都構想」反対の中心人物であったが、維新側が都構想について言及せず、非維新勢力を結集することができなかった。その結果、大阪における維新の会による府政・市政運営が引き続き継続されることになった。

⑤ 大分県知事選、新人同士の争いを自民推薦が制す

大分知事選挙は、5期20年務めた広瀬勝貞氏の引退を受けて、自民、公明県本部の推薦をうけた前大分市長の佐藤樹一郎氏と、前参院議員の安達澄氏との新顔対決となった。

佐藤氏は、政党の枠組みを超えた「県民党」を掲げていたが、2019年の大分市長選挙のときは自民だけでなく連合大分の推薦も受けていた。経済産業省出身とあって大分商工連盟を中心として後援会組織を全県に作って組織選挙を展開した。

安達氏は、2019年の参院選で野党各党からの推薦を得て当選していたが、今回は政党の支援を受けない「完全な県民党」を掲げ、幅広い無党派層への浸透を目指した。しかし、参院選で支援を受けた立憲民主や国民民主が「自主投票」となったため、支援の幅は広がら

なかった。

選挙結果は、自民・公明の支持層を固めた佐藤氏の圧勝となった。出口調査によると、広瀬前知事の県政について「評価する」と答えた人が8割近くを占めており、佐藤氏が広瀬県政を「継承し発展させる」と訴えたことが功を奏したものといえよう。

⑥ 現職が圧勝した福井、鳥取、島根の知事選

現職の知事を国政の与野党が支持し、共産系の候補者と対立した福井、鳥取、島根の3知事選は、いずれも現職知事の勝利となった。

福井知事選は、現職で元総務官僚の杉本達治氏を自民、立憲、公明が推薦し、共産党の新顔で党県書記長の金元幸枝氏が対立する構図となった。前回の選挙では保守分裂となり元副知事同士の争いとなったが、これに勝利した杉本氏が一転して与野党相乗りで支援を受けることになった。杉本氏は、4年間の実績をふまえ2期目を目指し、新幹線の敦賀乗り入れに伴うまちづくりの推進を訴えて金元氏に大勝した。

鳥取知事選は、現職の平井伸治氏を立憲、自民県連、公明県本部が推薦し連合鳥取も支援するのに対し、共産の新顔の福住英行氏が挑む形となった。選挙結果は、全国知事会長として新型コロナ禍への対応策を政府に積極的に提言するなど、圧倒的なリーダーシップを發揮した平井氏が大勝し、県政史上最長となる5選をはたした。

島根知事選は、4

年前に自民系が分裂して2分された戦いを制した丸山達也氏が、保守系を一本にまとめ上げ、連合島根の推薦もうけて万全の体制で2期目の選挙戦に臨んだ。対抗馬の共産党新顔の向瀬慎一氏は、島根原発2号機（松江市）の再稼働反対を掲げ、再生可能エネルギー政策の推進を主張していた。選挙戦には諸派の税理士も立候補していた。選挙結果は、厚い支持層に支えられた丸山氏が圧勝し再選された。

(2) 6政令市長選

政令指定都市の市長選は6市で行われたが、大阪を除く5つの選挙では、現職に共産党系が対立した札幌、相模原、広島と、保守系の新人に与野党が相乗りした静岡、浜松でいずれも現職と相乗り候補が圧勝した。相模原は第2部で詳述する。（図表1-4）

① 現職が圧勝した札幌、広島

札幌市長選挙は、2030年冬季五輪・パラリンピック招致の是非が最大の争点となった。

図表1-4 6指定市長選の候補者

当落	得票	候補者氏名	年齢	経歴	党派	期数	推薦状況
■札幌							
当	458,221	秋元 克広	67	〈元〉副市長	無所属	現③	〈立〉〈大〉
	234,834	高野 馨	64	〈元〉市民文化局長	無所属	新	
	124,692	木幡 秀男	62	NPO事務局長	無所属	新	〈共〉
■相模原							
当	196,213	本村賢太郎	52	〈元〉衆院議員	無所属	現②	
	18,731	建部由美子	75	市平和委員会委員	無所属	新	〈共〉
	17,844	沼倉 孝太	75	〈元〉市議長	無所属	新	
	17,557	野元 弘幸	61	東京都立大教授	無所属	新	
	13,505	武嶋 俊子	50	看護師	諸派	新	
■静岡							
当	149,117	難波 喬司	66	〈元〉副知事	無所属	新①	〈自〉〈立〉〈公〉〈国民〉
	80,829	山田 誠	61	〈元〉県議長	無所属	新	
	27,197	鈴木 千佳	52	党県常任委員	共産	新	
■浜松							
当	246,745	中野 祐介	53	〈元〉総務省課長	無所属	新①	〈自〉〈公〉
	60,530	嶋田 博	74	市民団体代表	無所属	新	〈共〉
■大阪							
当	655,802	横山 英幸	41	党幹事長	大阪維新	新①	
	268,227	北野 妙子	63	〈元〉市議	無所属	新	
	45,369	山崎 敏彦	44	理学療法士	無所属	新	
	30,960	荒巻 靖彦	58	飲食店経営	無所属	新	
	15,408	ネベンサ	48	作家	無所属	新	
■広島							
当	258,336	松井 一実	70	〈元〉中労委事務長	無所属	現④	
	36,595	高見 篤己	70	党県書記長	共産	新	
	28,186	大山 宏	74	〈元〉車部品会社員	無所属	新	

招致をめざす現職の秋元克広氏に対して、元札幌市市民文化局長の高野馨氏は「住民投票の実施」を主張、共産が推薦したNPO法人事務局長の木幡秀男氏は「五輪招致の即時中止」を訴えた。五輪誘致反対派が割れて三つ巴の形になった。

秋元氏は、前回と同様に選挙態勢として与野党相乗りで臨み、2期8年の実績を強調して、五輪誘致反対の候補を大差で破って3選を果たした。

広島市長選挙は、主要7カ国首脳会議（G7サミット）が5月に迫る中の選挙となった。現職の松井一実氏に対して、共産党公認で党県委員会書記長の高見篤己氏と、無所属新人の大山宏氏の争いとなった。松井氏は、自民・公明のほか連合広島の推薦も受け盤石の態勢で臨み、都心再開発など3期12年の実績を訴えて大差で勝利し、4選を果たした。

②保守系無所属の新人が圧勝した静岡、浜松

静岡市長選は、自民、立憲、公明、国民から推薦をうけた前副知事の難波喬司氏に対して、前県議の山田誠氏と共産党の鈴木千佳氏との3者の争いとなった。難波氏は、与野党各党の支持のほか、経済界からの支援と、連合の支持を得て、3期務めた田辺信宏市長の市政を継承することを明言し、副知事として熱海市で起きた土石流災害で陣頭指揮にあたった実績などを強調し、圧勝した。

浜松市長選は、鈴木康友現市長の引退に伴い、自民、公明から推薦を受けた元総務省課長中野祐介氏に対して、市民団体代表で共産が推薦する嶋田

博氏が対立する一騎打ちとなつた。中野氏は、現職の鈴木市長や連合静岡からの支援も受け、「オール浜松」を

標榜しながら、総務官僚としての経験から「浜松からの地方創生」を訴えた。選挙結果は、中野氏が災害対策のためのインフラ整備なども掲げて幅広い支持を得て大勝した。

（3）41道府議会議員選挙

道府県議会議員選挙は、議会解散のあった東京・茨城、本土復帰で時期のずれた沖縄の3都県と、東日本大震災による特例で任期が延長となった岩手・宮城・福島の3県を除いた41道府県で行われた。

41道府県の定数は、大阪など7府県で合わせて17人定数が減り合計2,260となり、3,139名が立候補した。前回の立候補者より77名増加した。

「はじめに」すでに述べているが、立候補の受付を締め切り定員と同数の届け出しかなかつた選挙区での無投票当選者は、前回と同様に41道府県のすべてで見られ、348選挙区565人、総定員の25.0%が無投票当選となつた。無投票者の割合は、前回まで毎回増加傾向を続けていたが、今回は前回の612人（26.9%）を下回ったものの、4分の1が無投票であり、有権者から選択権を奪うことにもなっている。（図表1-5）

選挙結果を党派別に見ると、自民党が前回並みの1,306人を立て、前回より5議席減らしたものの1,153人を当選させて、定数の半数（51.0%）を前回同様に獲得した。道府県別に見ると、定数の半数以上を獲得したのは青森・秋田をはじめとして24県に及んでおり、

図表1-5 道府県会議員の無投票当選者

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
改選道府県数	44	44	41	41	41	41
総定数(当選者)	2,634	2,544	2,328	2,284	2,277	2,260
立候補者	3,854	3,773	3,457	3,272	3,062	3,139
無投票選挙区	364	365	263	321	371	348
無投票当選者	513	416	410	501	612	565
無投票当選者の割合	19.5%	16.4%	17.6%	21.9%	26.9%	25.0%

図表 1-6 政党別 41 道府県議選の当選者数 定数：2,260

	立候補者	当選者計	うち無投票 当選者	当選者の内訳					改選前	前回当選	前回比
				女性	女性比率	現	元	新			
自 民	1,306	1,153	397	68	5.9%	1,013	11	129	1,251	1,158	△ 5
立 憲	246	185	24	50	27.0%	135	4	46	200	118	67
維 新	211	124	13	18	14.5%	57	6	61	57	67	57
うち大阪維新	56	55	11	7	12.7%	44	0	11	50	51	4
公 明	170	169	14	28	16.6%	117	0	52	161	166	3
共 産	188	75	6	43	57.3%	49	7	19	99	99	△ 24
国 民	46	31	5	6	19.4%	23	1	7	34	83	△ 52
れいわ	2	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	-	
社 民	6	3	0	1	33.3%	3	0	0	15	22	△ 19
政 女	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
参 政	26	4	0	2	50.0%	1	0	3	2	-	4
諸 派	53	23	2	5	21.7%	14	2	7	25	28	△ 5
無 所 属	885	493	104	95	19.3%	262	16	215	315	536	△ 43
合 計	3,139	2,260	565	316	14.0%	1,674	47	539	2,159	2,277	△ 17

欠員118

最も議席占有率の高いのは富山で実に約8割(77.5%)に達しており、6割を超える議席を占めたのは福井、石川など11県にのぼっていた。(図表1-6、巻末資料1)

立憲民主党は、246人が立候補し、改選前の200議席から15議席減らし185議席となった。2020年に国民民主党などと合流していたので、前回の立憲民主の当選者118人と国民民主の当選者83人を加える201人であったので、これと比較しても減少傾向が見られた。しかし、道府県別に見ると、前回は議席ゼロの空白県が8県であったが、今回は山口県のみとなり、千葉・神奈川・福岡では大きく議席を増やしていた。

日本維新の会は、昨年の参院選での躍進を受けこの地方選でも大きく前進した。38道府県に211人を立候補させ、改選前より67人多い124議席を獲得、前回の当選者より57人も増加した。大阪での増加に加え、近畿圏を中心に兵庫12、奈良10、京都7や神奈川6など大きく増加した。しかし、まだ半数の県では議席を持っておらず、全国展開とまではいえない状況にある。

公明党は、前回より4人多い170人を立候補させたが、大阪で1人落とし全員当選はならず、169議席にとどまった。しかし、長野、岡山、宮崎では議席を増やしている。

共産党は、候補者を前回の243人から188人に大きく絞って立候補させたが、前回の99人から24人減らして75人の当選にとどまった。埼玉、神奈川、京都、奈良、和歌山などで3人減らすなど、全国的な退潮傾向が見られた。

国民民主党は、候補者擁立が難航し46人の立候補にとどまり、31人が当選したが、改選前の34人から3人減少させてしまった。かつて拠点としていた愛知県で4議席減らしたのが象徴的であった。

社民党は、改選前の15議席から3議席に大きく議席を減らした。参政党は、2022年の参院選で初めて議席を獲得して政党要件を獲得していた保守色の強い政党であるが、26県で県議選に候補者を立て、青森、石川、福井、熊本で各1人計4人が当選した。

諸派では、三重県で地域政党の「新政みえ」が8人当選し、滋賀県では「地域政党チームしが」(代表・嘉田由紀子参院議員)が6人当選しており、この2県では自民の単独過半数を阻止する勢力となっている。

無所属は、立候補者が前回より17人少ない885人で、このうち493人が当選した。前回より43人少くなっていますが、政党化が少し進んだものと思われる。

図表 1-7 政党別 17 政令指定市議選の当選者数 定数：1,005

	立候補者	当選者計	うち無投票 当選者	当選者の内訳					改選前	前回当選	前回比
				女性	女性比率	現	元	新			
自 民	335	292	2	27	9.2%	268	3	21	344	327	△ 35
立 憲	146	112	0	44	39.3%	83	4	25	113	99	13
維 新	183	136	1	32	23.5%	68	6	62	78	74	62
うち大阪維新	71	64	1	28	43.8%	49	0	15	57	58	6
公 明	172	171	0	35	20.5%	134	1	36	170	171	0
共 産	166	93	1	47	50.5%	68	4	21	110	115	△ 22
国 民	26	14	0	3	21.4%	11	1	2	13	33	△ 19
れいわ	7	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	-	
社 民	6	4	0	1	25.0%	2	0	2	7	4	0
政 女	2	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
参 政	22	3	0	2	66.7%	0	0	3	0	-	4
諸 派	69	28	0	12	42.9%	17	1	10	29	33	△ 5
無 所 属	333	152	1	34	22.4%	105	5	42	108	156	△ 4
合 計	1,467	1,005	5	237	23.6%	756	25	224	972	1,012	△ 7

欠員40

(4) 17 政令指定市議選

政令指定都市の市議選は、合併により選挙期日が変わった北九州市と静岡市、東日本大震災で選挙期日が延びた仙台市を除く 17 市で行われた。

17 市の議員定数合計は前回より 7 減って 1,005 名であり、前回より 71 人多い 1,467 人が立候補した。

党派別の動きを見ると、自民党は前回よりも 16 人少ない 335 人を立候補させ議席維持を目指した。その結果、前回よりも 35 人少ない 292 人にとどまり、改選前と比べると 52 議席を失ったことになる。前回は政令 17 市となって以来最大の議席数を獲得し全体の 32.3% の議席を確保していたが、今回は 29.1% となり 3 割を切ることになってしまった。特に大阪で 6、広島で 9、埼玉・千葉で 4 議席減らしたのが響いている。(図表 1-7、巻末資料 2)

立憲民主党は、前回より 17 人多い 146 人を立候補させ、前回の議席を 13 人上回る 112 人が当選したが、改選前と比べると 1 人減らし、ほぼ現状維持となった。大阪と広島では当選者ゼロの空白区となっているのが目につく。

日本維新の会は、前回よりも 81 人多い 183 人を擁立して積極的に議席拡大を狙った。その結果、前回よりも 62 議席多い 136 人が当選し、改選前と比べても 58 人の増となり躍進し

た。政令市では立憲民主を抜いて公明党について第 3 党の位置を占めることになった。特に大阪市で大阪維新の会が過半数の議席を得るのに成功し、近畿圏の神戸で 15、京都で 10 議席になるなど議席を伸ばした。また横浜で 8、川崎で 7 など大きく初議席を得るなど急進が目についた。

公明党は、前回よりも 1 人少ない 172 人を立候補させたが、横浜で 1 人が当選できず 171 人にとどまり、全勝の神話が崩れた形となった。

共産党は前回より 19 人少ない 166 人を立候補させたが、前回の当選者を 22 人下回る 93 人の当選にとどまった。2015 年に議席を 37 人増加させたが、前回の 21 人減少に続いて今回も 22 人を失うことになり、2011 年の議席をも下まわることになった。

国民民主党は、26 人を立候補させ、14 人が当選したが、横浜で 1 人増加したほか、各市で議席を失っている。社民党は、広島市で 1 人増加したが相模原で議席を失い 4 人にとどまっている。

諸派では、名古屋市で河村たかし市長の率いる地域政党「減税日本」が改選前の 9 人から 14 人に大きく議席を伸ばした。また、減税日本から維新に移った現職 4 人全員が落選しており、維新との共闘のあり方が注目された。なお、減税日本は県議選でも 2 人増の 3 議席

を得ており注目された。

無所属が前回より4人減少して152人となっている。遅れて指定都市となった新潟、浜松、広島などでは多党化が進まず無所属が特に多くなっているのが目についた。

2. 市長・市議選、区長・区議選、町村長・町村議選の結果

統一地方選の後半戦のうち、政令指定市を除く88市長選と294市議選、東京の特別区の11区長選と21区議選が4月16日、125町村長選と373町村議選が18日に告示され、23日に投開票された（東京の一部の区長・区議選の開票は24日）。

（1）88市長選・294市議選

① 88市長選、3割近くが無投票

政令指定都市を除いた市長選挙は、34都道府県の88市で市長選挙が行われた。告示の日に、1人しか立候補者のいなかった25市（28.4%）が無投票当選となった。前回の27市より

わずかに減ったものの約3割が無投票という実態に変わりはなかった。（図表1-8）

なかでも、県庁所在地の大分市で72年ぶりに無投票となり、北海道千歳市と砂川市では5回連続で無投票となって、1999年を最後に市長選挙が行なわれていない。北海道滝川市、岩手県北上市、石川県野々市市、長野県諏訪市、岐阜県山県市、奈良県大和高田市の6市は連続で3回目の無投票であった。

市長選の当選者のうち168名（95%）が無所属となっているが、政党の推薦状況からみて与党系が63人（37.5%）、野党系が21人（12.5%）、相乗りが19人（11.3%）などとなっていた。（図表1-9、読売新聞調べ）

また、日本維新の会（大阪府内は大阪維新の会）は近畿の9市で候補者を擁立した。大阪府の八尾市、大阪狭山市では現職が、高石市と守口市（無投票）では新人が当選したが、大阪府の吹田市・高槻市・寝屋川市、京都府木津川市、奈良県生駒市など5市では新人を擁立したが、いずれも現職に破れていた。

当選回数で見ると、福岡県春日市長が7期

目と最も長く、千葉県流山市長の6期がこれに続き、東京都東村山市、山梨県富士吉田市、広島県尾道市、香川県高松市の4市で5期となっている。また新人の当選は27人（30.6%）にとどまり、現職の強さが目につく結果であった。

② 294市議選、維新の躍進が目立つ

政令指定都市を除く一般市の議会

図表1-8 市長選の無投票当選者

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
市総数	663	765	767	772	792	792
改選市長数	118	95	88	89	86	88
立候補者	290	222	203	179	161	168
無投票当選者	12	21	15	27	27	25
無投票当選者の割合	10.2%	22.1%	17.0%	30.3%	31.4%	28.4%

図表1-9 88市長選 当選者数

	立候補者	当選者計	当選者の内訳			
			うち無投票	現	元	新
無所属	168	84	24	59	0	25
与党系	63	43	15	35		8
野党系	21	7	3	1		6
相乗り	19	18	2	14	0	4
その他	65	16	5	9	0	7
維新	9	4	1	2		2
うち大維	7	2	1	2		2
合計	177	88	25	61	0	27

無所属の内訳は、国政与野党の推薦を基本に、読売新聞の分類による

図表 1-10 市議選の無投票当選者

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
改選市議会数	386	309	293	295	293	294
総定数(当選者)	10,218	7,998	7,104	6,865	6,726	6,636
立候補者	12,027	9,929	8,625	8,383	8,063	8,262
無投票市議会数	12	5	7	14	11	14
無投票当選者	277	155	116	246	182	237
無投票当選者の割合	2.7%	1.9%	1.6%	3.6%	2.7%	3.6%

選挙は、294 市で総定数 6,636 議席を巡って争われた。立候補者は、前回よりも 199 人多い 8,262 人で、告示日に定数の候補者だけが届け出たのは前回より 3 市 55 人増え、北海道夕張市など 14 市、237 人が無投票当選となった（総議席の 3.6%）。なお長野県岡谷市で定数 18 に対して立候補者が 17 人にとどまり定員割れとなつたため、当選者は 6,635 人となった。また、2 期連続の無投票の市はなかった。（図表 1-10）

党派別に見てみると、毎回政党が公認する候補者が増えてきてはいるものの、立候補者は無所属が 6 割近くを占めて 4,854 人となっており、無所属の当選者 3,679 人で 55.4% を占めている。（図表 1-11）

自民党が前回より立候補者を 36 人増やして 787 人とこれまでになく候補者を増加させた結果、前回より 12 人多い 710 人を当選させた。自民党籍を持ちながら保守系無所属として当

選してきた議員を党公認としたケースが多かつたが、2011 年には 514 人だったことを考えると大きく増加することとなった。

立憲民主党は、前回より 91 人多い 302 人を立候補させ、前回よりも 72 人多い 269 人の当選となった。

維新の会は、前半戦の躍進を受け前回よりも 3 倍の 292 人を立候補させ勢力拡大を図った結果、前回の 5 倍となる 256 人を当選させ、立憲民主に迫る勢いを見せた。

公明党は前回よりも 8 人少ない 893 人に絞って立候補させ全員の当選をめざしたが、4 人が落選となり前回より 10 人少ない 891 人にとどまった。減少したものの党派別当選者では第 1 党に変わりはなかった。

共産党は、立候補者を前回より 67 人少ない 646 人としたが、前回よりも 55 人少ない 560 人の当選とどまり大きな減少となった。道府県議、政令市議の減少と合わせて退潮傾向が見られた。

その他の党派では、国民民主党 65 人、れい

図表 1-11 29 市議選 当選者数 定数：6,636

	立候補者	当選者計	うち無投票当選者	当選者の内訳					前回当選	前回比
				女性	女性比率	現	元	新		
自 民	787	710	0	18	2.5%	650	7	53	698	12
立 憲	302	269	8	23	8.6%	202	3	64	197	72
維 新	292	256	0	9	3.5%	86	13	157	46	210
公 明	893	891	20	116	13.0%	695		196	901	△ 10
共 産	646	560	19	81	14.5%	420	22	118	615	△ 55
国 民	84	65	1	4	6.2%	40	2	23	95	△ 30
れいわ	41	25	0	1	4.0%	2	2	21		25
社 民	38	30	1	5	16.7%	25	0	5	53	△ 23
政 女	12	1	0	0	0.0%			1		1
参 政	141	67	2	9	13.4%	2	1	64		67
諸 派	172	82	1	15	18.3%	56	3	23	159	△ 77
無 所 属	4,854	3,679	185	216	5.9%	2626	130	923	3960	△ 281
合 計	8,262	6,635	237	497	7.5%	4,804	183	1,648	6,724	△ 89

大阪維新は「維新」に含まれている。長野県岡谷市で定数 18 に対して立候補 17 にとどまり、定員割れになつた

図表 1-12 東京 12 区長選 当選者数

わ新選組 25 人、社民党 30 人、政治家女子 48 党 1 人、参政党 67 人、諸派 82 人の当選者だった。

(2) 12 区長、21 区議選

① 区長選、中央区で初の無投票

	立候補者	当選者計	うち 無投票	当選者の内訳		
				現	元	新
無所属	32	12	1	8		4
与党系	12	9	1	5		4
野党系	10	1		1		0
相乗り	0					
その他	10	2		2		0
諸派	1	0				0
合計	33	12	1	8	0	4

無所属の内訳は、国政与野党の推薦を基本に、読売新聞の分類による

東京 12 の特別区長選

は、33 人が立候補したが、中央区では再選を目指した山本泰人氏しか届け出がなく、同氏の初の無投票当選が決まった。(図表 1-12)

現職が引退し、新人同士の対決となったのは江東・大田・豊島の 3 区だった。江東区では自民が推薦する山崎一輝氏を女性の新人・木村弥生氏が破り、大田区では鈴木晶雅氏、豊島区では高際みゆき氏が、いずれも与党の推薦する候補者が勝利した。

北区では、6 期目を目指した現職の花川与惣太氏に対して与党の推薦する女性候補ら 3 名が挑戦し、与党の推薦した山田加奈子氏が初当選を果たした。

文京・台東・墨田・世田谷・渋谷・板橋・江戸川の 7 区長は、いずれも現職が勝利した。

任期の長いのが、文京区の成沢広修氏と板橋区の坂本健氏の 5 期となっていた。また、

江東・豊島・北の 3 区ではいずれも初めての女性区長の誕生となり、すでに 23 区のうち足立・杉並・品川区では女性区長になっているので、今回の選挙で 6 人の女性区長が誕生したことになり、過去最多となった。

② 21 区議選で、自民退潮、維新躍進

21 区議選は、総定数 817 に対して 1,214 人が立候補する激戦となった。前回の立候補者より 136 人多かった。

選挙の結果を党派別に見ると、自民党は前回より 10 人少ない 297 人を立候補させたが、前回より 23 人少ない 224 人の当選者にとどまった。(図表 1-13)

立憲民主党は前回より 19 人多い 97 人を立候補させ、前回より 10 議席多い 82 人が当選した。維新の会は、前回より 33 人多い 49 人を立候補させ、前回の 4 倍以上となる 47 人が

図表 1-13 21 東京区議選 当選者数 定数: 817

	立候補者	当選者計	当選者の内訳					前回 当選	前回比
			女性	女性比率	現	元	新		
自 民	297	224	42	18.8%	178	4	42	247	△ 23
立 憲	97	82	43	52.4%	52	3	27	72	10
維 新	49	47	21	44.7%	10	4	33	11	36
公 明	152	144	44	30.6%	124		20	150	△ 6
共 産	120	94	47	50.0%	74	7	13	103	△ 9
国 民	23	22	8	36.4%	8	1	13	12	10
れいわ	15	14	7	50.0%	1		13		14
社 民	2	1	1	100.0%	1		0	7	△ 6
政 女	13	0					0		0
参 政	22	13	4	30.8%		1	12		13
諸 派	144	58	32	55.2%	31	3	24	70	△ 12
無 所 属	280	118	52	44.1%	92	8	18	113	5
合 計	1,214	817	301	36.8%	571	31	215	785	32

当選するなど躍進をとげた。

公明党は前回より 2 人多い 152 人を立候補させたが、全員当選の実績が崩れ、144 人の当選にとどまり、前回より 6 議席を減らした。特に練馬区で現職 4 人が次点とそれ以下に並んで落選するなど異例の事態となった。練馬区では維新の新人が上位で当選しており、得票の読み違いがあったものとされている。

共産党は、前回より 11 人候補者を絞って 120 人が立候補したが、前回の議席を 6 人減らす 94 人の当選にとどまった。大田区で現職 2 人と新人 1 人の 3 名が、墨田、板橋、中野区で現職が 2 人、港で新人が 2 人落選するなど、複数の落選者を出していた。

れいわ新選組と参政党は区議選に初挑戦となつたが、れいわ 14 人、参政 13 人が当選した。

諸派では、都民ファーストの会が 29 人、東京ネットワーク運動が 11 人など 58 人が当選している。無所属は前回より 5 人増えて 118 人となった。総体的に見て多党化の傾向が強まったと言えよう。

(3) 125 町村長選、323 町村議選

町村長選は 125 町村で行われたが、そのうち 70 町村 (56%) で候補者が一人だけで、無投票当選が決まった。前回は 121 町村のうち 55 町村 (45.5%) が無投票であったが、それよりさらに無投票の割合が増加したことになる。今回の無投票の割合は過去最大のものとなつた。(図表 1-14)

今回の選挙で、奈良県河合町で初めて維新の会公認の町長が誕生した。また、群馬県榛東村で県内初の女性村長が誕生し、宮城県大衡村でも県内初の女性村長の誕生となつたのが注目された。

町村議会選挙は 373 町村で定数 4,126 人が争われ 4,563 人が立候補した。しかし、20 町村で立候補者が定員に満たず、25 人の定員割れが生じてしまった。候補者のなり手が不足していることが様々言われているが、平成の大合併により町村の規模が拡大したが、それにより自治体が身近な存在でなくなり関心が薄くなつていったことを示しているのではなかろうか。(図表 1-15)

町村議の党派別の当選者は、無所属が圧倒的多数で前回より 125 人減つたものの 3,554 人 (86.7%) を占めており、共産党が前回より 25 人減らしているものの 255 人を当選させている。維新の会が前回より 15 人多い 17 人

図表 1-14 町村長選の無投票当選者

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
町村総数	2,511	1,022	938	929	926	926
改選市長数	541	156	118	122	121	125
立候補者	878	270	201	199	208	195
無投票当選者	276	65	58	53	55	70
無投票当選者の割合	51.0%	41.7%	49.2%	43.4%	45.5%	56.0%

図表 1-15 町村議選の無投票当選者

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
改選町村議会数	1,214	448	347	373	375	373
総定数	17,544	5,625	5,025	4,832	4,775	4,126
立候補者	19,297	6,544	5,025	4,832	4,775	4,563
無投票町村議会数	304	79	82	89	93	93
無投票当選者	4,099	743	893	930	988	1,250
無投票当選者の割合	23.4%	13.2%	17.8%	19.2%	20.7%	30.3%
定数割れ自治体数				2	8	20
定数不足数				2	9	25

図表 1-16 373 町村議選 当選者数 定数 4,126

	立候補者	当選者計	うち 無投票	女性		前回当選	前回比
				当選者	女性比率		
自 民	33	31	5	1	3.2%	33	△ 2
立 憲	28	23	7	6	26.1%	21	2
維 新	20	17		1	5.9%	2	15
公 明	168	168	30	99	58.9%	171	△ 3
共 産	276	255	76	92	36.1%	280	△ 25
国 民	7	6	1	2	33.3%	6	0
れいわ	1	0					0
社 民	4	4			0.0%	8	△ 4
政 女	1	0					0
参 政	19	13	4	3	23.1%		13
諸 派	36	30	6	7	23.3%	22	8
無 所 属	3,970	3,554	1,121	421	11.8%	3,679	△ 125
合 計	4,563	4,101	1,250	632	15.4%	4,222	△ 121

20 町村で立候補者が定員に満たず、25 名の定員割れが生じている

となり、参政党が 13 人新たに当選させている。
(図表 1-16)

3. 2023 統一地方選挙の特徴的な結果

今回の統一地方選の結果について、投票率の低下、無投票当選者の増加、女性の進出などの特徴的な結果についてみることにする。

(1) 投票率の低下が続く

今回の統一地方選における有権者の関心が極めて低かったことは、町村長・町村議選を除いて 4 割台にとどまり、過去最低の投票率となったことに現れている。(図表 1-17)

統一選前半の知事・道府県議選、政令市長・政令市議選の投票率は、図表 1-18 のようになっており、1990 年代以降の投票率を見たものである。全体的には、2007 年にいったん上昇を見せたものの、その後大きく低下傾向が続いている。特に大きく低下したのが道府県議選で、60 % 台から一気に落ちて今回 41.85 % まで実に 18 ポイントも下がっている。

道府県別に見ると、知事選があり激戦

となった府県、大阪・奈良・徳島・大分などでは議員選挙の投票率も上がっているが、その他の府県ではほぼ過去最低の投票率を記録している。なかでも、神奈川を除く関東 4 県や愛知・兵庫・広島・福岡など大都市を抱える県を合わせて 11 の県で 3 割台にまで落ち込んでいる。それに加

えて、2003 年までは投票率が 60 % 台と比較的高かった九州や北陸などの各県では 40 % 台までに下がってきており、50 % を超えるのはわずか 8 県になってしまっている。

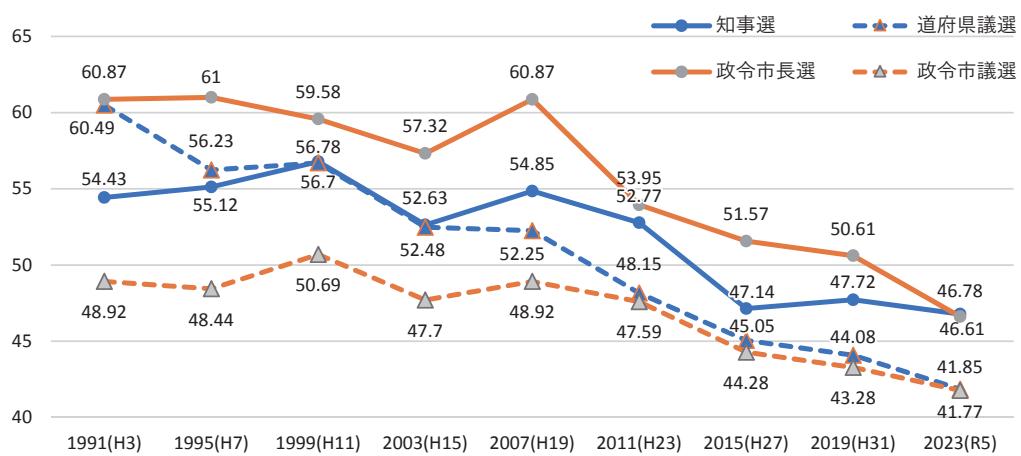
政令市の市長選は、前回までは 50 % 台を維持してきたが、今回は 46.61 % と 5 割を切ってしまったものの、第 1 ラウンドの選挙では最も高い投票率で推移している。一方、政令市議選への関心は早くから低く、2011 年から 40 % 台で低迷しており、今回は最も低い 41.77 % となってしまった。市長選のあった札幌が前

図表 1-17 統一地方選全体の投票率

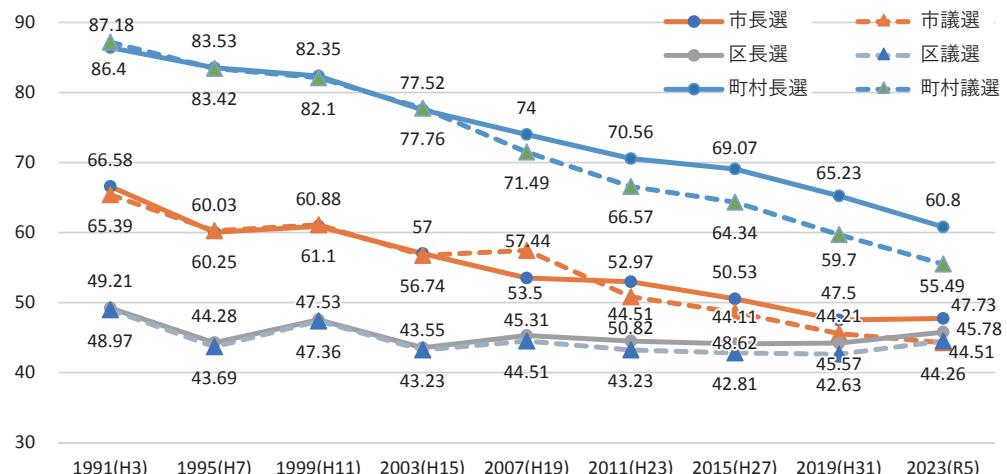
	2015年	2019年	2023年	増△減
知事選	47.14	47.72	46.78	△ 0.94*
道府議選	45.05	44.08	41.85	△ 2.23*
政令市長選	51.57	50.86	46.61	△ 4.25*
政令市議選	44.28	43.28	41.77	△ 1.51*
市長選	50.53	47.50	47.73	0.23
市議選	48.62	45.57	44.26	△ 1.31*
区長選	44.11	44.21	45.78	1.57
区議選	42.81	42.63	44.51	1.88
町村長選	69.07	65.23	60.80	△ 4.43*
町村議選	64.34	59.70	55.49	△ 4.21*

*印は、過去最低の投票率

図表 1-18 統一地方選前半戦の投票率の推移



図表 1-19 統一地方選後半戦の投票率の推移



回より 5 ポイント減らしたものの唯一 5 割を超える、同じく相模原、浜松、大阪も 4 割台を維持していたが、いずれも前回を大きく下回っていた。統一選以外の選挙での議会選挙はしばしば 3 割台になることが多いが、府県議選と同時に行われた政令市議選で、さいたま・千葉など 8 市で 3 割台と低くなっているのが目についた。

後半戦の投票率で見ると、最も高いのが町村長選で 60.8%、町村議選が 55.49% であった。市長選が 47.47% で、市議選が 44.51% となった。区長選の投票率が他の選挙より低くなっている

るのが従来どおりであり、区長・区議選でいずれもわずかに前回を上回り 45.78% と 44.51% であったが、区議選の投票率がわずかながら市議選を上回る結果となった。(図表 1-19)

投票率の推移を見ると、町村長・町村議選が 1991 年には 87% であったものが、平成の大合併を経て特に町村数が減少するとともに町村議選の投票率が大きく減ってきており、実に 31 ポイントも減少しているのが目につく。それに

引き換え、区長・区議選はもともと 50% を割ってスタートしており、そのまま低空飛行をして横ばい状態になっている。

(2) 無投票当選者の増加

すでに党派別当選者の動向の項でも見てきたが、知事・政令市長選、区議選を除く各選挙で、前回よりも多い無投票当選者が出ていた。(図表 1-20、再掲あり)

道県議選では、前回の 612 人から 56 人少ない 565 人、定数の 25% となったが、無投票となった選挙区は前回と同様に、41 道府県すべ

てに及んでいた。無投票当選の割合が最も高かったのは山梨県で定数37に対して23人(62.2%)が無投票となり、県都の甲府市で9議席が戦後初めて無投票となるなど、有権者の投票の機会を失わせることになった。これに続いて和歌山県が定数42のうち20人(47.6%)が、徳島県でも定数32のうち18人(47.4%)が、いずれも選挙区の6割以上が無投票となっていた。(巻末資料1)

また、大阪府は、無投票当選が1人区7つを含む11選挙区に上り、全体の定数が9減って79となった結果、1人区を中心に大阪維新の会の候補に対して他党が候補者擁立を断念したケースが目立った。

さらに、無投票の1人区では、当選者全員の83%にあたる158人を自民候補が占め、そのうち146人が自民現職だった。1人区では野党による候補擁立が難

図表1-20 無投票当選者の推移

道府県議選

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
改選道府県数	44	44	41	41	41	41
総定数(当選者)	2,634	2,544	2,328	2,284	2,277	2,260
立候補者	3,854	3,773	3,457	3,272	3,062	3,139
無投票選挙区	364	365	263	321	371	348
無投票当選者	513	416	410	501	612	565
無投票当選者の割合	19.5%	16.4%	17.6%	21.9%	26.9%	25.0%

政令市議選

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
政令市総数	13	17	19	20	20	20
改選都市数	12	14	15	17	17	17
総定数(当選者)	831	928	924	1,022	1,012	1,005
立候補者	1,159	1,301	1,361	1,476	1,396	1,467
無投票選挙区	4	3	0	2	7	2
無投票当選者	31	13	0	17	34	5
無投票当選者の割合	3.7%	1.4%	0.0%	1.7%	3.4%	0.5%

市長選

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
市総数	663	765	767	772	792	792
改選市長数	118	95	88	89	86	88
立候補者	290	222	203	179	161	168
無投票当選者	12	21	15	27	27	25
無投票当選者の割合	10.2%	22.1%	17.0%	30.3%	31.4%	28.4%

市議選

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
改選市議会数	386	309	293	295	293	294
総定数(当選者)	10,218	7,998	7,104	6,865	6,726	6,636
立候補者	12,027	9,929	8,625	8,383	8,063	8,262
無投票市議会数	12	5	7	14	11	14
無投票当選者	277	155	116	246	182	237
無投票当選者の割合	2.7%	1.9%	1.6%	3.6%	2.7%	3.6%

町村長選

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
町村総数	2,511	1,022	938	929	926	926
改選市長数	541	156	118	122	121	125
立候補者	878	270	201	199	208	195
無投票当選者	276	65	58	53	55	70
無投票当選者の割合	51.0%	41.7%	49.2%	43.4%	45.5%	56.0%

町村議選

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
改選町村議会数	1,214	448	347	373	375	373
総定数	17,544	5,625	5,025	4,832	4,775	4,126
立候補者	19,297	6,544	5,025	4,832	4,775	4,563
無投票町村議会数	304	79	82	89	93	93
無投票当選者	4,099	743	893	930	988	1,250
無投票当選者の割合	23.4%	13.2%	17.8%	19.2%	20.7%	30.3%
定数割れ自治体数				2	8	20
定数不足数				2	9	25

しいことが多く、国政選で自民を支える基盤になっている現状をうかがうことができた。

政令市議では、前回 7 選挙区 34 人の無投票当選者を出していたが、今回は浜松市と堺市の 2 選挙区 5 人にとどまった。

後半戦の市長選では、前回 86 市のうち 27 市 (31.4%) で無投票であったが、今回は 88 市のうち 25 市 (28.4%) とわずかながら少なくなったが、約 3 割が無投票という事実は変わらなかった。県都の大分市では 72 年ぶりに無投票となり、与野党から推薦をうけた候補者が当選した。

北海道の千歳市と砂川市は 5 回連続の無投票となった。北海道滝川市、岩手県北上市、石川県野々市市、長野県諏訪市、岐阜県山県市、奈良県大和高田市の 6 市は連続で 3 回目だった。

市議選の無投票は、総定数 6,636 のうち 14 市 237 人、全体の 3.6% で、連続で無投票の市はなかった。それでも無投票当選者は前回より 3 市 55 人増えた。また、長野県岡谷市議選では、定数 18 に対して立候補者が 17 人にとどまり定数割れとなってしまった。

東京の区長選では、中央区で現職が無投票で再選し、23 区の区長選としては 29 年ぶりの無投票となった。区議選の無投票はなかった。

町村長選では、125 町村のうち半数以上の 70 町村 (56%) で無投票となった。1955 年以降では 2 番目に高い無投票当選率となり、北海道の初山別村では 1975 年以来 13 回連続の無投票となるなど極端な例が生まれている。また北海道では 35 町村長選挙のうち 7 割を超える 25 町村が無投票だった。町村長のなり手が極端に少なくなっていることが浮き彫りとなつた。

町村議選でも無投票当選者は拡大している。改選となる 373 町村議会のうち 4 分の 1 に当たる 93 町村 (24.9%) で、議員総定数 4,126 のうち 1,250 人 (30.3%) が無投票当選となつ

た。総務省に記録が残る昭和 26 年以降で最も高い割合になった。また、選挙の執行数が多かった北海道では 100 町村で選挙が行われたが、48 町村で無投票となっていた。

さらに北海道の当別町など 11 町村、栃木県芳賀町、群馬県甘楽町、東京都御蔵島村、長野県の南牧村など 4 町村、奈良県下北山村、高知県黒潮町など 20 町村で立候補者が定数より少なく、定員割れとなってしまった。

また、町村長選・町村議選での無投票に加えて、道県議選でも無投票になった「トリプル無投票」が全国の 16 町村で起きていた。北海道では前述した乙部町など 7 町、山形県大蔵村、栃木県芳賀町、群馬県川場村、千葉県鋸南町、山梨県鳴沢村、岐阜県坂祝町、静岡県吉田町、福岡県吉富町、熊本県南小国町などであった。特に、北海道中頓別町と興部町では 2 回連続でトリプル無投票となっていた。

統一選でのトリプル無投票は、2015 年に北海道の 5 町村、2019 年は北海道と岐阜県の 6 町村のみであったが、今回は 2 倍以上に増えたことになる。さらに、町村長選と町村議選が無投票の「ダブル無投票」も、北海道で赤井川村など 9 町村と新潟県加茂市など合わせて 16 市町村で起きていた。(以上 2023.6.5 朝日新聞)

議員の「なり手不足」は深刻で、議員報酬の引き上げなどの対策を講じても人材を確保できなかった町村もあるという。地域民主主義を支えている地方議会が、日常の議会活動は住民生活にとって有意義なものになっていくことを積極的に情報提供し、自治体全体で住民に P R できる活動が求められているのではないか。

(3) 女性の進出が目立つ、議員でほぼ 2 割に

前半戦の知事、政令市長選では女性首長の誕生はなかった。

後半戦の市長選では、埼玉県行田市、東京都東大和市、兵庫県明石市で新たな女性市長

が誕生し、新潟県加茂市、長野県諏訪市、三重県鈴鹿市、山口県周南市では現職が再選を果たし、女性市長は7人が当選した。また、東京の特別区長選では、江東区、豊島区、北区で新たに女性区長が誕生しており、群馬県榛東村、宮城県大衡村でも新たに女性村長が誕生したことはすでに見たとおりである。

(図表 1-21)

議会選挙では、特に女性の立候補者の増加が著しかった。これまで女性の割合が少なかった道県議選では、立候補者が100人増え当

選者も79人増えて316人になり、前回よりも女性の割合が6ポイント増加し14%となった。一般市議では女性の立候補者が305人増えて当選者も218人増えて1,457人、女性の割合が20.0%になったのと、いちばん女性が少ない町村議選でも立候補者が94人増え当選者も111人増えて女性の割合が3ポイント上がって15.4%となったのが目についた。(図表 1-22)

比較的女性の割合が高かった政令市議選でも約3ポイント上がって23.6%になり、最も女性の割合が高かった東京区議選でも約6ポイント上がって36.8%となった。

この結果、今回の統一選では女性議員が合計492人増え2,943人となり、女性議員の割合が前回の16.3%から19.9%に増加してほぼ2割となった。これまでの選挙で最も増加率が多かった。

また、女性比率が過半数を超える議会が複

図表 1-21 女性の首長候補者および当選者の推移

一般市長

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
立候補総数	290	222	203	179	161	177
うち女性	16	16	15	12	24	28
女性の割合	5.5%	7.2%	7.4%	6.7%	14.9%	15.8%
総定数(当選者)	118	95	88	89	86	88
うち女性	3	2	3	4	6	7
女性の割合	2.5%	2.1%	3.4%	4.5%	7.0%	8.0%

特別区長

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
立候補総数	45	38	46	32	31	29
うち女性	11	6	4	2	3	12
女性の割合	24.4%	15.8%	8.7%	6.3%	9.7%	41.4%
総定数(当選者)	14	13	13	11	11	11
うち女性	0	0	0	0	0	3
女性の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%

町村長

	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
立候補総数	878	270	201	199	208	195
うち女性	18				0	9
女性の割合	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%
総定数(当選者)	541	156	121	122	121	124
うち女性	2	0	0	0	0	2
女性の割合	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%

数誕生することとなったのが、千葉県白井市(10/18)、兵庫県宝塚市(14/24)、東京都杉並区(25/48)、埼玉県三芳町(8/15)の4市区町だった。さらに、愛知県日進市(10/20)、東京都武蔵野市(13/26)、大阪府忠岡町(6/12)、長野県朝日村(5/10)、奈良県三郷町(6/12)の5市町村では、女性の当選者が半数となった。朝日新聞の今年1月の調査では半数までの議会はあったが、半数を超える議会はなかったという。

女性の躍進があり、議員の2割がやっと女性になったとは言うものの、最多の東京区議会で36.8%であり、道府県議では増えたとはいえ14%にとどまり、まだ道半ばと言えよう。

(4) 地方議会への多様な人材の参画を目指して
今回の統一地方選挙結果の特徴についてみてきたが、地域政治について住民の関心の薄

図表 1-22 女性議員の立候補者および当選者の推移

道府県議						
	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
立候補総数	3,854	3,773	3,457	3,272	3,062	3,139
うち女性	383	367	347	379	389	489
女性の割合	9.9%	9.7%	10.0%	11.6%	12.7%	15.6%
総定数(当選者)	2,634	2,544	2,328	2,284	2,277	2,260
うち女性	164	190	180	207	237	316
女性の割合	6.2%	7.5%	7.7%	9.1%	10.4%	14.0%
政令市議						
	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
立候補総数	1,159	1,301	1,361	1,476	1,396	1,467
うち女性	212	241	239	263	296	339
女性の割合	18.3%	18.5%	17.6%	17.8%	21.2%	23.1%
総定数(当選者)	831	928	924	1,022	1,012	1,005
うち女性	134	169	154	178	211	237
女性の割合	16.1%	18.2%	16.7%	17.4%	20.8%	23.6%
一般市議						
	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
立候補総数	12,027	9,929	8,625	8,383	8,063	8,261
うち女性	1,489	1,318	1,266	1,258	1,394	1,699
女性の割合	12.4%	13.3%	14.7%	15.0%	17.3%	20.6%
総定数(当選者)	10,218	7,998	7,104	6,865	6,726	6,635
うち女性	1,233	1,116	1,040	1,103	1,239	1,457
女性の割合	12.1%	14.0%	14.6%	16.1%	18.4%	22.0%
特別区議						
	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
立候補総数	876	1,110	1,162	1,135	1,078	1,214
うち女性	226	255	281	273	286	388
女性の割合	25.8%	23.0%	24.2%	24.1%	26.5%	32.0%
総定数(当選者)	837	841	821	817	785	817
うち女性	185	215	220	227	243	301
女性の割合	22.1%	25.6%	26.8%	27.8%	31.0%	36.8%
町村議						
	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
立候補総数	19,297	6,544	5,025	4,832	4,775	4,563
うち女性	1,192	548	465	491	577	671
女性の割合	6.2%	8.4%	9.3%	10.2%	12.1%	14.7%
総定数(当選者)	17,544	5,625	4,418	4,265	4,233	4,101
うち女性	1,034	481	409	443	521	632
女性の割合	5.9%	8.6%	9.3%	10.4%	12.3%	15.4%
議員合計						
	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
立候補総数	37,213	22,657	19,630	19,098	18,374	18,644
うち女性	3,502	2,729	2,598	2,664	2,942	3,586
女性の割合	9.4%	12.0%	13.2%	13.9%	16.0%	19.2%
総定数(当選者)	32,064	17,936	15,595	15,253	15,033	14,818
うち女性	2,750	2,171	2,003	2,158	2,451	2,943
女性の割合	8.6%	12.1%	12.8%	14.1%	16.3%	19.9%

さが浮き彫りになった。住民の関心のバロメーターとしての投票率の低下、首長・議員になり手の不足からくる無投票当選の増加、そして女性の参加は増えたもののまだまだ2割程度であり、多様な人材構成とは言がたい年齢構成や職業構成など、課題が明らかになってきた。

第33次地方制度調査会は、「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」を昨年12月に提出している。また、第32次地方制度調査会も2020年6月に「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」を出し、その中で「第5地方議会」について「議員のなり手不足に対する検討の方向性」について述べている。

これらの答申では、地方議会の現状について「議会の議員の構成は、住民の構成と比較して女性や60

歳未満の割合が極めて低いなど、多様性を欠く状況が続いている。近年の地方議会議員選挙においては、投票率の低下や無投票当選の増加の傾向が強まっており、住民の議会に対する関心の低下を指摘せざるを得ない。とりわけ、女性議員が少ない議会や議員の平均年齢が高い議会において無投票当選となる割合が高い傾向にあり、議会が性別や年齢構成の面で多様性を欠いている」（33次答申）と指摘している。

こうした現状を解決するためには様々な議論と解決策の模索が必要となっている。まず、議会に関する住民の理解を向上させ関心を高めるための方策が検討されるべきである。例えば、議会の情報発信の充実をはじめ、議会と住民との意見交換の場づくりなど住民参加の取り組み強化が求められる。さらに、教育の場における主権者教育を充実させるなど長期的視野も必要になる。

女性や若者、勤労者など多様な層が参画できるような取り組みとしては、立候補環境の整備が必要となる。議員活動を行うまでのハラスメントを防止するための相談窓口の設置、

出産・育児・介護などの欠席事由の整備や、勤労者の立候補に当たっての休暇の保障や不利益を受けないための社会的理解の増進、公務員の立候補制限の緩和、夜間・休日議会の開催や通年会期の活用など、検討すべき課題は多い。

さらに、小規模自治体などの低い議員報酬の改善を住民の理解を得て行うことや、兼業・請負の禁止の範囲の明確化や規制の緩和などの検討事項もある。

多様な人材が参画できるような選挙制度のあり方についても議論が必要である。被選挙権の年齢制限、選挙運動や選挙期間のあり方、供託金のあり方などもについて早急な検討が急がれる。将来的には、現在の小選挙区から中・大選挙区まである多様な選挙区に分かれている1票投票制度のあり方や、比例代表の導入などは再検討すべき課題でもある。

自治体における議会は、住民が自ら代表を選出し、自治体の意思決定を行う住民自治の根幹をなす組織である。ここへ多様な人材が参加し、住民に開かれた議会運営が行われるための制度改革が待たれている。

第2部 神奈川県内の統一地方選挙の結果と特徴

2023年4月の神奈川県内における統一地方選挙は、9日の知事、県議選、横浜市議、川崎市議、相模原市長・同市議選と、23日の平塚、大和、南足柄の3市長選、横須賀・平塚・藤沢・小田原・茅ヶ崎・三浦・大和・伊勢原・南足柄・綾瀬の10市議選、開成・湯河原の2町長選、葉山・中井・山北・開成の4町議選が行われた。統一率は、36.8%で、全国の統一率(27.6%)より約9ポイント高くなっていた。(図表2-1)

図表2-1 神奈川県内の統一選執行自治体数および統一率

区分		自治体数	執行自治体数	統一率	2019年執行数
道府県	知事	1	1	100.0%	1
	議員		1	100.0%	1
指定都市	長	3	1	33.3%	1
	議員		3	100.0%	3
一般市	長	16	3	18.8%	3
	議員		10	62.5%	10
町村	長	14	2	14.3%	2
	議員		4	28.6%	4
小計	長	34	7	20.6%	7
	議員		18	52.9%	18
神奈川合計		34	25	36.8%	25
全国合計		1,788	985	27.5%	982

※統一率は、下記の算式による

$$\frac{\text{統一地方選挙執行予定団体数}}{\text{団体数} \times 2} = 100\% \quad (2)$$

1. 知事・県議選

(1) 知事選は黒岩現知事が圧勝、しかし…

神奈川知事選は、現職で4期目を目指す黒岩祐治氏に対して、前回と同じ共産党推薦で市民団体代表の岸牧子氏が立候補し、このほかに政治家女子48党(旧NHK党)党首と、無所属の新人が加わったが、事実上、与野党相乗り対共産推薦候補の2人で争う構図となった。(図表2-2)

黒岩氏は、元テレビキャスターで自民、公明、国民民主の県連推薦を受け、3期12年の評価が問われる選挙であったが、後援会組織や推薦を受けた政党、経済団体などに支えられ、序盤から安定した戦いを展開した。

市民団体共同代表の岸氏は、石炭火力や原発からのエネルギー転換を主張するほか、ジ

エンダー平等や最低賃金上昇など、社会保障の拡充を訴え、黒岩県政を転換させることを目指した。

黒岩氏は与野党からの推薦を受け、3期12年の取り組みへの評価以外に目立った争点もなく、選挙戦は盛り上がりに欠けた。陣営幹部も「信任投票」と語るなど余裕ムードが漂っていた。しかし、最終盤の6日になって週刊誌が過去キャスター時代に不倫関係にあつた女性について報じたことから、黒岩氏が記者会見で事実関係を認めて謝罪するという異例の展開となった。

選挙戦はそのまま続行され、大きな混乱はなく、黒岩氏の勝利が報道されることとなった。当選確実の報をうけて黒岩氏は、「万歳と言つて喜ぶ状況ではない」と、神妙な面持ち

図表2-2 神奈川県知事選

当落	得票	候補者氏名	年齢	経歴	党派	期数	推薦状況
当	1,933,753	黒岩 祐治	68	〈元〉キャスター	無所属	現④	
	651,473	岸 牧子	66	市民団体代表	無所属	新	〈共〉
	151,361	大津 綾香	30	建築デザイナー	政女	新	
	123,922	加藤健一郎	73	医師	無所属	新	

で何度も頭を下げ、「神奈川のプライドを傷つけた。心からおわび申し上げたい」と謝罪する言葉ではじまり、最後まで笑顔はなかった。

選挙結果は307万人の投票者のうち、黒岩氏が193万票（67.6%）を獲得して圧勝であったが、白票などの無効票が21万票（無効投票率6.9%）も出るという予想外の結果となっていた。普通の選挙における無効票は1～2%程度であり、過去の不倫について報道されたことにより黒岩氏への不信感が高まり、白票になったものとみられる。

このことが今後の県政運営に指導力を發揮できるか、微妙な状況と言えよう。

（2）県議選は維新の躍進が目につく

① 無投票当選者 12 選挙区 18 人

神奈川県議選は、定数105に対して154人が立候補したが、前回の173人を大きく下回っていた。そのこともあってか、47選挙区のうち12選挙区18人が無投票当選となり、前回の13選挙区20人の記録をわずかに下回る結果となったものの、無投票の多さに変わりはなかった。なかでも、横浜市西区（定数1）、三浦市（同1）の2選挙区では3期連続、平塚市（同3）、逗子市・葉山町（同1）、座間市（同1）、綾瀬市（1）の4選挙区では2期連続して無投票となっていた。（図表2-3）この他の無投票選挙区は次の通りである。

横浜市南区（2）、緑区（2）、相模原市緑区（2）、

鎌倉市（2）、南足柄市・足柄下郡（1）、足柄上郡（1）である。

② 党派別に見る選挙結果の特徴

党派別に選挙結果を見ると、自民党は前回と同じ50人を立候補させたが、前回より1人（告示前より2人）多い48人を当選させた。現職が44人と着実に議席を確保したが、新人はわずか4人にとどまり、世代交代は進まなかつた。

立憲民主党は、前回より2人多い31人を立候補させたが、前回より3人（告示前より1人）多い26議席を得た。しかし、増加したのは2020年に立憲・国民両党が合流新党をつくったことによるもので、前回は立憲23人、国民5人の28人であったことと比較すると、議席を減らしたことになる。また、立憲民主に合流しなかった国民民主党は、4人を立候補させたが議席を得ることはできなかった。

日本維新の会は、昨年の参院選での躍進を受け、横浜で16人、川崎で7人など積極的に候補者を擁立、28人を立てたが、6人が初議席を得て議会での交渉会派の資格を得た。当選したのは、横浜1人、川崎3人、相模原1人、厚木1人で、そのうち5人は元県議・市議であり、政治経験を持たない新人の当選者は1人だった。

公明党は、前回と同じ8人を立候補させ、全員当選となった。7人が現職で、新人は1人だった。

図表2-3 神奈川県議選 定数：105

	立候補者数	告示前の勢力	当選者合計	無投票当選者	当選者の内訳					前回当選者	前回比
					女性	女性比率	現	元	新		
自民	50	47	48	11	4	8.3%	44	0	4	47	1
立憲	31	25	26	5	9	34.6%	21	0	5	23	3
維新	28	0	6		1	16.7%	0	2	4		6
公明	8	8	8	1	2	25.0%	7	0	1	8	0
共産	13	5	2		1	50.0%	1	1	0	5	△3
国民	4	1	0							5	△5
神奈川ネット	2	1	1		1	100.0%	0	0	1	1	0
無所属	26	13	14	1	1	7.1%	10	1	3	16	△2
計	162	100	105	18	19	18.1%	83	4	18	105	0

女性 34

11選挙区

共産党は、前回より3人少ない13人を立候補させたが、前回（告示前）よりも3人減らして2人の当選にとどまり大きく後退した。

神奈川ネットワーク運動は、現職の引退に伴い2人の新人を立候補させたが、川崎市宮前区では議席を守れず、横浜市青葉区で1人当選し、かろうじて1議席を維持した。

無所属は、前回の33人から7人減って26人が立候補した。自民・立憲・国民からの推薦を受けた候補も含めて14人が当選した。

女性は、前回33人であったが今回は1人増えて過去最大の34人が立候補した。選挙結果は前回と同じ19人が当選となり、女性議員の割合は18.1%で2割には届かなかった。当選者のうち約半分の9人が立憲民主であり、積極的に女性を擁立したことがうかがえた。

③ 県会の新しい会派構成

選挙後、5月になり県議会の新しい会派構成が決まった。自民は公認で当選した48人に、推薦した横浜市瀬谷区・栄区の2人が加わり計50人となり、引き続き最大会派として議会運営の主導権を握ることになった。

立憲民主は公認で当選した26人に、推薦を受けたり改選前に立憲の会派に所属していた5人を加えると31人の会派となるはずであった。しかし、昨年夏の参院選で新人2人を擁立したことを巡る軋轢が残っていたことや、県議団内部で昨年秋にパワーハラスメント問題で3人が資格停止などの処分を受けたことなど内紛があり、まとまらなかった。そして「立憲民主党・かながわクラブ」（14人）、「立憲民主党」（10人）、連合神奈川の支援を受けるな

どした無所属議員との合流による「かながわ未来」（10人）の3つの会派に分裂することとなってしまった。党県連の代表代行と幹事長に就いている2人が別々の会派に属するという異例の状態になった。

立憲民主の代表は「県連として容認できない事態だ」とし、会派の一本化に向けて関係議員に聞き取りを実施することを明らかにして、調整を進めることになった。

これに公明党（8人）、日本維新の会（6人）を加えた計6会派が本会議での代表質問権などがある交渉会派（4人以上）となった。このほか、共産党が2人で会派をくみ、「神奈川ネットワーク運動」は1人会派となった。また、横浜市戸塚区、港南区、藤沢市、秦野市から無所属で当選した議員は、それぞれ単独で活動することになった。

2. 政令市長選（相模原）、政令市議選（横浜・川崎・相模原）

（1）相模原市長選は現職の本村氏が圧勝

相模原市長選は、無所属現職で再選をめざす本村賢太郎氏に対して、共産党が推薦する市民団体副理事長の建部由美子氏、無所属新顔で元市議会議長の沼倉孝太氏、同じく無所属新顔で東京都立大教授の野元弘幸氏、政治団体代表の新顔で看護師の武嶋俊子氏の4人が対抗する構図となった。（図表2-4）

選挙戦では、行財政構造改革を進めた現市政の評価のほか、リニア中央新幹線駅の建設が進む橋本駅周辺などの開発や、子育て・教

図表2-4 相模原市長選

当落	得票	候補者氏名	年齢	経歴	党派	期数	推薦状況
当	196,213	本村賢太郎	52	〈元〉衆院議員	無所属	現②	
	18,731	建部由美子	75	市平和委員	無所属	新	〈共〉
	17,844	沼倉 孝太	75	〈元〉市議長	無所属	新	
	17,557	野元 弘幸	61	東京都立大教授	無所属	新	
	13,505	武嶋 俊子	50	看護師	諸派	新	

育の支援策、少子高齢化対策などが争点になった。

本村氏は行財政構造改革を進めた実績を強調し「子育て、教育、まちづくりの3点に特化した施策を展開する」と訴え、リニア中央新幹線駅周辺の開発推進なども掲げて浸透を図った。与野党の党派を超えた支持を受け、盤石の態勢で選挙戦を展開した。

建部氏はリニア関連の問題点を明らかにし開発を止めると訴え、沼倉氏は税収が見込めまちづくりを進めると、野元氏はリニア開発のお金を子どもや若者支援に使うべきだと、武嶋氏は子育て支援を充実させると、それぞれ訴えた。

選挙の結果は、19万票を獲得した本村氏が、他の4候補を合わせた得票の3倍以上を得て圧勝した。再選を果たした本村氏は、「前例踏襲型ではなく、チャレンジする相模原に変えていきたい」と抱負を述べ、リニア中央新幹線駅の建設が進む橋本駅周辺の開発について、「県内唯一のリニア駅となるので、乗客が降りたくなる駅にし、魅力あるまちづくりをしていきたい」と述べた。

(2) 横浜市議選は維新が急増

横浜市議選は、定数は86と変わらないもの

の、人口の変動により神奈川区で1人増、泉区で1人減となって戦われた。前回より6人多い138人が立候補し、前回は議席を得られなかった維新の会が15区で16人を立候補させるなどの挑戦もあり激しい選挙戦となった。(図表2-5)

選挙結果を党派別に見ると、自民党は前回と同じ35人を立候補させ手堅い戦いを進めた結果、前回(告示前も同じ)より1人多い34議席を獲得した。

立憲民主党は、前回より3人多い22人を立候補させたが、告示前の19人から4人、前回当選者からも1人減らして15人にとどまった。都筑区では維新の新人に現職2名がともに敗れたほか、緑区でベテラン議員が新人と入れ替わり、鶴見、中、港南では現職が次点で敗れるなどの波乱が生じ、新人が3人当選したものの議席を大きく減らすことになった。

公明党は、定数減となった泉区で候補者の擁立を取りやめ、前回より1人少ない15人を立候補させ、15人全員の当選を果たしたものの、1議席減となった。

日本維新の会は、15区で16人を立候補させ、大量議席の獲得を目指したが、半数の8人が当選した。2011年にみんなの党が13議席を獲得して、政党再編により維新の党として9

図表2-5 横浜市議選 定数:86

	立候補者数	告示前の勢力	当選者計	当選者の内訳					前回当選者	前回比
				女性	女性比率	現	元	新		
自民	35	33	34	5	14.7%	31	0	3	33	1
立憲	22	19	15	5	33.3%	12	0	3	16	△1
維新	16	0	8	2	25.0%	0	4	4	0	8
公明	15	16	15	2	13.3%	13	0	2	16	△1
共産	16	9	5	3	60.0%	4	0	1	9	△4
国民党	6	2	3	1	33.3%	2	0	1	2	1
れいわ	1	0	0						0	0
社民	1	0	0						0	0
参政	3	0	0						0	0
神奈川ネット	2	1	0						1	△1
無所属	21	5	6	4	66.7%	5	1	0	9	△3
計	138	85	86	22	25.6%	67	5	14	86	0

議席をもっており、2015年にも9議席を得ていたのだが、前回2019年に8人を立候補させたものの議席を得られないのでいた。今回は2015年以来の議席回復となった。保土ヶ谷区では26歳の新人が共産党の現職を破り議席を獲得している。

共産党は、前回より1人少ない16人を立候補させたが、前回（告示前も同じ）より4名減らして5人の当選にとどまった。南区で立憲の新人に、保土ヶ谷区と旭区で維新の候補にベテラン議員が敗れるなどしていたのが目に付いた。

国民民主党は、前回より2人少ない6人を立候補させたが、半数の3人が当選したにとどまった。

社民党、神奈川ネットワーク運動、れいわ新選組、参政党は候補を擁立したものの議席を得られなかった。無所属は21人が立候補したが、当選者は5人だった。

5月になり、議会の会派構成が決まり、自民党が磯子区から無所属で当選した一人を加え35人で第一会派となり、立憲民主党と公明党が15人でそれぞれ第2会派となった。次いで日本維新の会が8人、共産党が5人、国民党は公認の3人と推薦の1人を加え4人で会派を構成した。無所属の4人はそれぞれ1人で無所属として活動することとなった。

（3）川崎市議選は維新と立憲が議席増

川崎市議選は、定数は前回と変わらず60人に対して、前回より1人多い82人が立候補して争われた。維新の会が全区で候補者を擁立て選挙戦が激しいものとなった。（図表2-6）

選挙結果を党派別に見ると、自民党は前回と同じ20人を立候補させ、現状維持を図ったが、告示前の議席（前回と同じ）よりも2人減らして17人の当選となった。当選者はいずれも現職だけで、中原、高津区では現職が議席を失った。

立憲民主党は、前回より5人多い14人を立候補させ、積極的に議席拡大を目指した。選挙結果は告示前（前回も同数）より4人増やして12人となった。幸区で2人、川崎、中原、多摩区でそれぞれ1人ずつの新人が当選したことが勝因となった。

日本維新の会は、全区に11名を立候補させ激戦の目玉となったが、7人が当選した。2015年に8人立候補させ当選者1人だったが、前回はその議席も得られていなかったことからすると、今回は躍進したといえよう。幸区で25歳の女性新人候補が当選し、中原区で2人、川崎、宮前区でも女性新人候補が議席を得るなど、女性の躍進ぶりが特に目を引いた。

公明党は、前回と同じ11人を立候補させ、前回同様11人の全員が当選を果たした。

図表2-6 川崎市議選 定数：60

	立候補者数	告示前の勢力	当選者計	当選者の内訳					前回当選者	前回比
				女性	女性比率	現	元	新		
自民	20	19	17	1	5.9%	17	0	0	19	△2
立憲	14	8	12	3	25.0%	7	0	5	8	4
維新	11	1	7	4	57.1%	1	1	5	0	7
公明	11	11	11	3	27.3%	8	0	3	11	0
共産	11	11	8	4	50.0%	7	0	1	11	△3
国民	2	2	1		0.0%	1	0	0	2	△1
神奈川ネット	1	1	0						1	△1
諸派	2	0	0						0	0
無所属	10	5	4	1	25.0%	3	0	1	8	△4
計	82	58	60	16	26.7%	44	1	15	60	0

共産党は、立候補者を1人減らして11人に絞り、告示前（前回も同数）の11議席を維持しようとしたが、消極的な戦法が裏目に出で3議席減らして8人の当選にとどまった。川崎、中原、多摩区で現職が落選したのが大きく響いた。

国民民主党は、2人を立候補させたが、川崎区の現職1人の当選に終わっている。神奈川ネットワーク運動は宮前区での1議席を維持することができず、議席を失った。無所属は前回より8人少ない10人が立候補したが、告示前より1人、前回より4人少ない4人の当選となった。

5月に入って議会の会派構成が決まった。自民党は公認で当選した17人、立憲民主は公認の12人に国民（川崎区）と無所属（中原区）で当選した2人を加えて14人で「みらい市議団」として第2会派となった。公明党は11人、共産党は8人、維新の会は7人でそれぞれ会派を構成した。残る無所属の3人はそれぞれ単独で活動することになった。

（4）相模原市議選は維新が議席回復

相模原市議選は、定数46人に対して66人が立候補する激戦となった。（図表2-7）

選挙結果を党派別に見ると、自民党が立候補者を前回より4人少ない13人に絞って必勝

を期したが、告示前より1人、前回より3人少ない12人にとどまった。中央区で新人が当選したものの現職が議席を失った。

立憲民主党は、前回より2人多い9人を立候補させたが、前回よりも2人多く、告示前と同数の8人が当選した。緑、中央区で新人が1人ずつ当選したが、中央区でベテランの現職が議席を失った。

日本維新の会は、2015年に1議席を得たものの、前回は候補者を立てなかたが、南区から無所属で当選した1人が維新の党籍を持っていた。そして今回は5人を立て議席増を狙った結果、南区の新人を除き4人が当選した。

公明党は、前回と同じ8人を立候補させ、8人全員の当選を果たした。国民民主党、社民党、神奈川ネットワーク運動は議席を得られなかつた。諸派では、「地域政党さがみはら」が3人を立て、中央区と南区で議席を得た。

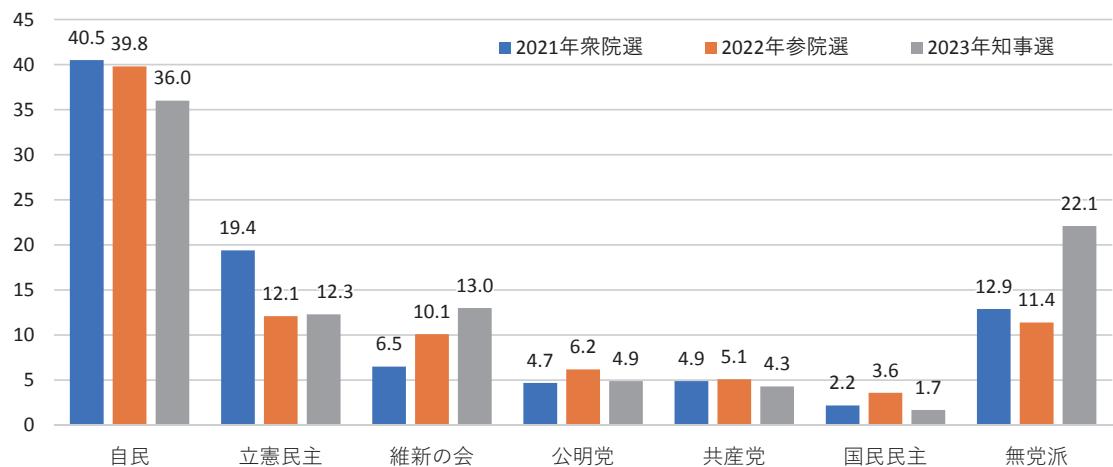
無所属は、前回と同じ17人が立候補したが、前回より2人、告示前より3人多い10人が当選した。

4月末になり、新しい会派の構成が決まった。自民党は公認の12人に中央区と南区で当選した無所属の2人を加え、14人で会派を構成した。立憲民主党は、公認で受けた8人のうち現職の5人が立憲民主党の会派をつくり、南区の現職1人と新人2人は別会派に入るな

図表2-7 相模原市議選 定数：46

	立候補者 数	告示前 の 勢力	当選者計	当選者の内訳				前回 当選者	前回比
				女性	女性比率	現	元		
自 民	13	13	12	1	8.3%	11	0	1	△ 3
立 憲	9	8	8	4	50.0%	6	0	2	2
維 新	5	1	4	0	0.0%	1	0	3	4
公 明	8	8	8	2	25.0%	7	0	1	0
共 産	5	4	2	0	0.0%	2	0	0	△ 2
国 民	2		0					4	△ 4
社 民	1	1	0					1	△ 1
神奈川ネット	1		0						0
諸 派	5	1	2	0	0.0%	1	0	1	2
無 所 属	17	7	10	3	30.0%	7	0	3	2
計	66	43	46	10	21.7%	35	0	11	0

図表 2-8 出口調査による政党支持の変化 神奈川新聞出口調査より



ど分裂状態となった。この3人と地域政党の2人に無所属で当選した4人が加わり9人で「民主みらい・無所属・地域政党さがみはら」という会派を構成した。

公明党は8人、維新の会は4人、共産党は2人で会派をつくった。無所属の3人が「颯爽の会」をつくり、残る1人は単独で活動することになった。

(5) 出口調査から見た政党支持の動向

前半戦の投開票が終わった後、神奈川新聞には2021年の衆院選、2022年の参院選、そして今回の知事選の際に、投票を終えた有権者から直接聞いた「出口調査」の結果が報道されていた。(図表2-8、神奈川新聞2023.4.11付)

それによると、自民党は衆院選と参院選でほぼ4割の支持を確保しており、その支持者が自民の候補者に投票したと答えた割合はほぼ8割となっていた。今回の支持率は36%とやや下がったものの、知事選において自民が支持した黒岩知事への投票は82%と高くなっていたという。このことから、同時に行われた県議選や政令市議選の自民党候補への支持も底堅かったことと想定できる。

日本維新の会は順調に支持率を上昇させており、今回の支持率は衆院選より倍増していた。このことから県議選や政令市議選で立憲

民主に迫るほど議席を伸ばしたことが裏付けられていた。

一方、立憲民主党や共産党は支持率が伸び悩み、国民民主党も支持率は低迷していた。それぞれの党の中央での動向が影響しているものと思われ、議席の伸び悩みに結びついていた。

さらに政党支持なしと答えた「無党派層」は、今回2割を超えており、参院選より倍増していた。自民支持が減少した分を野党が吸収しきれず、無党派の増加に結びついたものといえる。一般の世論調査では、無党派層は4割を超えて「第1党」となっているが、投票を終えた人からの出口調査で見ると2割弱となっており、無党派層は投票に行かない人が多いことがわかる。無党派層の動向が「風を吹かせる」と言われているが、今回は維新の会に風が吹いていたものといえそうだ。

3. 市長選、町長選、市議選、町議選

(1) 3市長選、2町長選

① 平塚市長選は現職が勝利

平塚市長選は、無所属で現職の落合克宏氏に対して、無所属の新顔で市民団体代表の谷容子氏が前回と同様に対抗する構図となった。(図表2-9)

落合氏は、自民、立憲民主、公明の与野党相乗りで、経済団体や連合神奈川からも推薦を受け手堅い陣営を構築して選挙戦に臨んだ。市北部の区画整理で生み出した新たなまち「ツインシティ」や、給食センターを建設して来年秋に始める中学給食などの実績を強調し、小児医療費助成を18歳まで拡大するなどの公約も訴え支持を広げた。

谷氏は、海岸公園整備計画の白紙撤回や、サッカーJ1湘南ベルマーレの新スタジアム構想への財政支援などを訴えた。

選挙結果は、落合氏が幅広い支持層に支えられ3期12年の実績を評価され、4選を果たした。「平塚をもっともっと魅力あふれる街にする」と当選の弁を述べたが、4期目の財政運営は楽観を許されない厳しさもあり、バランスのとれた市政運営が望まれている。

② 大和市長選は前市議の古谷田氏が初当選

大和市長選は、まず、市議の古谷田力氏が、続いて無所属新顔で市議の小田博士氏が立候補を表明した。現職の大木哲氏は、職員へのパワーハラスメントを指摘されたがパワーハラスメントを否定した上で不出馬を表明したが、その後、一転して立候補を表明したことで三つ巴の選挙戦となった。

古谷田氏は、選挙戦で大木氏を「独断で政

策を決めている」と批判し、世代交代を求める「市民の声を政策に反映する」と強調した。また、パワーハラスメント問題にも触れ、市職員が働きやすい環境にすると訴えた。

小田氏は、自民党の推薦をえて、大木氏の多選の弊害と世代交代を主張し、給食費の無償化などを掲げた。

大木氏は、4期16年の実績をもとに市政継続を主張したが、立候補表明は3月末であり準備不足は否めず、パワーハラスメント問題が決着せず74歳という年齢的な問題も争点とされた。

選挙結果は、最も早く立候補を表明した古谷田氏が他の2人を破って初当選を果たし、16年ぶりの新市長となった。3期務めた市議の時代に、2回トップ当選を果たした集票力が決め手となったと言われている。

神奈川新聞の出口調査によると、古谷田氏は無党派層の約半数を取り込み、各党の支持層からも幅広い支持を集めていたことが明らかだった。現職大木氏の評価を巡っては7割が多選に否定的で、パワーハラスメント問題が投票に影響したとの回答が6割に達するなど、市政刷新を求める有権者の判断がうかがえた。

古谷田氏とともに市政の刷新を訴えた小田氏は、推薦を受けた自民支持層からの支持が5

図表2-9 3市長選

当落	得票	候補者氏名	年齢	経歴	党派	期数	推薦状況
◇平塚市長選							
当	49,019	落合 克宏	65	〈元〉市議	無所属	現④	〈自〉〈立〉〈公〉
	35,316	谷 容子	58	市民団体代表	無所属	新	
◇大和市長選							
当	29,288	古谷田 力	54	〈元〉市副議長	無所属	新①	
	25,796	小田 博士	48	〈元〉市議	無所属	新	〈自〉
	21,414	大木 哲	74	歯科医師	無所属	現④	
◇南足柄市長選							
当	12,570	加藤 修平	74	〈元〉市福祉部長	無所属	現④	〈自〉〈公〉
	4,514	笠井 進	58	不動産管理業	無所属	新	

図表 2-10 2町長選

当落	得票	候補者氏名	年齢	経歴	党派	期数	推薦状況
◇湯河原町長選							
当	6,166	富田 幸宏	65	〈元〉町議	無所属	現⑤	
	4,570	土屋由希子	40	〈元〉町議	無所属	新	
◇開成町長選							
当	無投票	山神 裕	56	〈元〉町議	無所属	新①	

割弱にとどまったほか、無党派層の支持も伸び悩んでいた。大木氏は公明支持層から4割弱の支持を獲得したものの他党への広がりを欠いていた。

③ 南足柄市長選は現職が4選

南足柄市長選は、現職の加藤修平氏が4選を目指したのに対し、元商工会長で不動産管理会社社長、新人の笠井進氏が挑む構図となった。

加藤氏は、自民・公明からの推薦を受け、各自治会の後援会組織を固め盤石の態勢をした。これまでの3期12年で財政を健全化させ、子育て支援拠点施設を新設するなど子育て施策に力を入れてきた実績をかけ、道の駅の新設により地域経済の活性化に努めたと訴えた。

笠井氏は、民間企業での経験や市商工会長経験を踏まえて、子育て支援や、市の文化・歴史を生かした観光施策などを掲げ、市政刷新を訴えた。

選挙結果は、現職の加藤氏が新人の笠井氏を退け、大量得票をえて念願の4選を果たした。歯止めのかからない人口減に、定住対策を最重要施策として位置付けるとともに、工業団地の誘致で雇用創出や税収増への期待がかかるなかで、適切な市政運営の舵取りが求められている。

④ 湯河原町長選は現職が5選

湯河原町長選は、5期目を目指す現職の富田幸宏氏と、町政の変革を訴える新人の土屋由希子氏との一騎打ちとなった。(図表 2-10)

富田氏は、5期目を最後の4年間と自ら位

置づけし、新役場庁舎や図書館の方向付けや、中学校給食の実現などを目指すと訴えた。

土屋氏は、子育て支援と教育の拡充を重点施策に据え、多選批判を展開して浮動票の獲得を狙ったが、自らが真鶴町の選挙人名簿を不正に撮影して第三者に提供していた問題について、厳しい目が向けられていた。

選挙結果は、富田氏が多選批判をはねのけて5選を果たした。土屋氏の得た得票は多選批判を含む変革を求める町民の声が少なくなっていることを示しており、今後、より開かれた町政運営が求められているといえる。

⑤ 開成町長選は無投票

開成町長選挙は、現職の府川裕一町長が引退を表明したものの後継指名を行わず、立候補したのは無所属で新人の元銀行員、山神裕氏ただ1人で、無投票による当選が決まった。町長選での無投票は13年ぶりであり、新人による無投票当選は、33年前の1990年に山本久雄氏が初当選して以来となる。

前回の選挙で府川氏にわずか32票差で敗れた山神氏だったが、今回、山神氏は党派を超えた「オール開成」を掲げて府川町政への批判も封印し融和に努めた。府川氏が結果的に道を譲る形となって、無投票となった。

(2) 10市議選

① 横須賀市議選、自民が増加、維新が初議席

横須賀市議選は、前回より定数が1人減り39となり、前回より5人多い55人が立候補する激戦となった。(図表 2-11)

選挙結果は、自民党が前回より3人多い立

候補者全員の14人が当選した。公明党が7人、共産党が3人いずれも候補者全員が当選した。日本維新の会は、2人を立候補させ、2015年、2019年に挑戦しながらいずれも議席を得られなかつたが、今回初めて2人とも議席を得た。

立憲民主党、社民党、政治家女子48党、参政党は候補者を立てたが議席は得られなかつた。無所属は、前回より1人多い24人が立候補して13人が当選した。

当選者の内訳は、現職が30人、新人が9人であり、前回新人がわずか6人だったことからするとやや世代交代が進んだようである。女性は5人で、統一選の10市議の中で最も女性の割合が少ない12.8%にとどまっていた。

② 平塚市議選、維新が初議席

平塚市議選は、定数26に対して前回より4人多い40人が立候補して激戦であった。(図表2-12)

選挙結果は、自民党が前回より1人減らして4人を立候補させ全員当選した。立憲民主党が1人、公明党が5人それぞれ前回と同じく立候補して全員当選した。

日本維新の会は、前回と前々回ともに候補者を立てながら議席を得られていなかつたが、今回は1人が当選して初議席を得た。共産党は前回と同じく3人を立候補させたが、前回と同じく2人の当選にとどまつた。

無所属は、前回よりも4人多い24人が立候補し、12人が当選した。前回無所属で3位で当選した女性の現職が、今回は諸派(無党派党)で2位当選している。

当選者の内訳は、現職が21人、元1人、新人が前回より3人減って4人だった。女性は前回より2人増えて6人となり、女性比率では過去最多となつた。

26歳の新人で「平塚YouTuberしん」とい

図表2-11 横須賀市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
自民	14	14		11		3	11	3
立憲	1	0					1	△1
維新	2	2	2	6		2	7	0
公明	7	7			1		3	0
共産	3	3	2	2	1			0
社民	1	0						0
政女	1	0						0
参政	1	0						0
ネット							1	△1
諸派	1	0				0		0
無所属	24	13	1	11	2	17		△4
	55	39	5	30	0	9	40	△1

図表2-12 平塚市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
自民	4	4		4			5	△1
立憲	1	1		1			1	0
維新	1	1		1				1
公明	5	5	2	3		2	5	0
共産	3	2	1	1	1		2	0
参政	1	0						
諸派	1	1	1	1				1
無所属	24	12	2	10		2	13	△1
	40	26	6	21	1	4	26	0

図表2-13 藤沢市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
自民	10	7	1	6		1	8	△1
立憲	3	2	2	1		1	3	△1
維新	2	2	1			2	1	1
公明	5	5	3	3		2	5	0
共産	4	4	1	3		1	4	0
国民	1	1				1	0	1
社民	1	0					0	0
政女	1	0						0
参政	1	1				1		1
ネット	1	1	1	1			1	0
諸派	2	0					0	0
無所属	24	13	1	10		3	14	△1
	55	36	10	24	0	12	36	0

う名前で選挙戦に挑んだ元島新氏が3位で当選したことが話題となつた。

③ 藤沢市議、女性が4人増の10人に

藤沢市議選は定数36に対して、前回より6

人多い 55 人が立候補して激戦となった。(図表 2-13)

選挙結果は、自民党が前回より 2 人多い 10 人を立候補させたが、前回より 1 人減らし 7 人となった。立憲民主党は前回と同じ 3 人を立候補させたが 1 人減の 2 人の当選となった。

日本維新の会は 2 人、公明党は 5 人、共産党は 4 人、国民民主党は 1 人、神奈川ネットワーク運動は 1 人を立候補させ、いずれも全員当選となった。

社民党、政治家女子 48 党、参政党、諸派は候補者を立てたが議席は得られなかった。

無所属は、前回より 1 人多い 24 人が立候補し、前回より 1 人少ない 13 人が当選した。

当選者の内訳は、現職が 24 人、新人が前回より 3 人増えて 12 人となった。共産党の現職が 8 期目の当選を果たしていた。女性は、前回より 4 人増えて 10 人となり、上位 3 人までが女性という成果であった。

図表 2-14 小田原市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
自民								
立憲	2	2	1	1			1	1
維新	2	2		1			1	1
公明	4	4	1	3			4	0
共産	3	2	1	1			3	△ 1
国民							1	△ 1
無所属	28	17	7	13			17	0
	39	27	10	19	0	8	27	0

図表 2-15 茅ヶ崎市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
自民								
立憲	3	3		3			4	△ 1
維新	3	3	2	2			2	1
公明	1	1			1			1
共産	4	4	2	4			4	0
れいわ	2	2	1	1			2	0
参政	1	0						0
無所属	23	14	3	11	1	2	16	△ 2
	38	28	8	21	2	5	28	0

また、無所属の 26 歳の新人が「Z 世代の代表」をかけたことが注目された。

④ 小田原市議選、女性が過去最多の 10 人に

小田原市議選は、定数 27 に対して、前回より 2 人多い 39 人が立候補した。(図表 2-14)

選挙結果は、立憲民主党が前回より 1 人多い 2 人、日本維新の会も前回より 1 人多い 2 人、公明党が前回と同じ 4 人を立候補させ、それぞれ全員当選を果たしている。共産党は、前回と同じ 3 人を立候補させたが、現職が 1 人落選し、前回より 1 人減らす 2 議席となった。

無所属は、前回より 1 人多い 28 人が立候補し、前回と同じ 17 人が当選している。

自民は前回と同様に公認候補を擁立しなかった。

当選者の内訳は、現職が 19 人、新人が 8 人だった。無所属の元議長が 8 期目の当選を果たしていた。女性は、前回を 4 人上回る 10 人 (37%) が当選し過去最多となったが、統一選の 10 市議選のうち最も女性の割合が高くなつたのが注目された。

⑤ 茅ヶ崎市議選、現職が全員当選

茅ヶ崎市議選は、定数 28 に対して、前回より 3 人多い 38 人が立候補して激戦となった。(図表 2-15)

選挙結果は、自民党が 3 人、立憲民主党が 3 人、日本維新の会が 1 人、公明党が 4 人、共産党が 2 人をそれぞれ立候補させ、公認候補が全員当選となった。参政党が初めて 1 議席を得た。れいわ新選組は議席を得られなかつた。

無所属は、前回より 1 人多い 23 人が立候補し、前回より 2 人少ない 14 人が当選した。

当選者の内訳は、現職が立候補した 21 人の全員が当選し、元 1 人、新人が前回と同じ 5 人だった。無所属で議長経験を持つ 2 人の議員が 8 期目当選

図表 2-16 三浦市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
自民	6	6	2	5		1	5	1
公明	1	1				1	1	0
共産	2	2	1	2			2	0
無所属	7	4		2	1	1	5	△1
	16	13	3	9	1	3	13	0

図表 2-17 大和市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
自民	7	7		6		1	7	0
立憲	2	2				2	1	1
維新	2	2				2		2
公明	5	5	2	5			5	0
共産	3	2	1	2			2	0
国民							1	△1
参政	1	1				1		1
ネット	2	2	2	1		1	3	△1
諸派								0
無所属	13	7	1	5	1	1	9	△2
	35	28	6	19	1	8	28	0

を果たしていた。女性は、前回より 1 人減つて 8 人となった。

なお、立候補届けを出した自民党の候補者が告示の翌日に死亡するという事態が生じた。選挙管理委員会は補充立候補を受け付けることとなつたが、立候補届け出の締め切り期日の 20 日（選挙の期日の 3 日前）までに補充立候補を届けた人がなく、立候補者は 38 人となり選挙が行われた。

⑥ 三浦市議選、新人 3 人が上位 6 位以内に

三浦市議選は、定数 13 に対して、前回と同数の 16 人が立候補した。（図表 2-16）

選挙の結果は、自民党が前回より 1 人多い 6 人、公明党が 1 人、共産党が 2 人を立候補させたが、全員当選を果たした。共産党の現職が 9 期目の当選を 1 位で飾っていたのが注目された。

無所属は、前回と同じ 7 人が立候補したが、4 人が当選した。

当選者の内訳は、現職が 9 人、元が 1 人、

新人が 3 人であった。女性は、前回と同じ 3 人だった。

⑦ 大和市議選 新人が 8 人当選

大和市議選は、定数 28 に対して、前回と同じ 35 人が立候補する激戦となつた。（図表 2-17）

選挙の結果は、自民党が 7 人、立憲民主党が 2 人、公明党が 5 人を立候補させ、全員当選を果たした。日本維新の会は、2015 年に 1 議席を得ていたが、前回は議席を得られなかつた。今回は新人 2 名を立候補させ、2 名とも当選している。共産党は、前回より 1 人少ない 3 人を立候補させたが、前回と同数の 2 人の当選であった。

参政党が初めて 1 議席を獲得している。神奈川ネットワーク運動は、前回より 1 人少ない 2 人を立候補させ、2 人とも当選したが、前回より 1 人少なくなつてゐる。無所属は、前回より 1 人少ない 13 人が立候補し、前回より 2 人少ない 7 人が当選した。

当選者の内訳は、現職が 19 人、元職が 1 人、新人が前回より 5 人多い 8 人となり、世代交代が一部進んだようである。無所属の現職で 10 期目の議員が当選を果たし、今回の統一市議選では最長期になったのが注目された。女性は、前回より 1 人少ない 6 人だった。

⑧ 伊勢原市議会、無所属の新人がトップ当選

伊勢原市議選は、定数 20 に対して、前回より 4 人少ない 21 人が立候補し、かろうじて無投票は免れた。（図表 2-18）

選挙結果は、立憲民主党が 1 人初めての議席を得た。公明党は 2 人、共産党も 2 人を立候補させ、それぞれ全員当選した。

無所属は、前回より 2 人少ない 16 人が立候補し、15 人が当選した。

当選者の内訳は、現職が 14 人、元職が 2 人、

図表 2-18 伊勢原市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
立憲	1	1		1			1	1
公明	2	2	1	2			3	△1
共産	2	2	1	1			2	0
国民							1	△1
無所属	16	15	1	10	2	3	14	1
	21	20	3	14	2	4	20	0

図表 2-19 南足柄市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
公明	2	2		1			1	2
共産	1	1		1			1	0
諸派	1	0						
無所属	14	13	5	10		3	13	0
	18	16	5	12	0	4	16	0

図表 2-20 綾瀬市議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
自民	2	2		2			2	0
立憲	1	1	1	1				1
公明	4	4	2	2			4	0
共産	2	2	1	1			2	0
国民							1	△1
参政	1	1				1	1	1
ネット							1	△1
諸派	1	0					0	0
無所属	11	10	3	7	1	2	10	0
	22	20	7	13	1	6	20	0

新人が前回より 1 人少ない 4 人となった。また、現職 3 期目で当選した前議長が 80 歳となり、今回の統一市議選では最高齢となった。女性は、前回より 1 人減り 3 人であった。

⑨ 南足柄市議選、女性 2 人が上位

南足柄市議選は、定数 16 に対して、前回より 1 人多い 18 人が立候補した。(図表 2-19)

選挙の結果は、党派別にはまったく前回と同数となり、公明党が 2 人、共産党が 1 人、無所属が 13 人だった。

当選者の内訳は、現職が 12 人、新人が前回より 1 人少ない 4 人だった。女性は、1 人増

え 5 人となった。得票の上位 2 人を 2 期目の当選を果たした女性が占めており注目された。

⑩ 綾瀬市議選、新人が 6 人当選

綾瀬市議選は、定数 20 に対して、前回より 3 人少ない 22 人が立候補した。(図表 2-20)

選挙の結果は、自民党が 2 人、公明党が 4 人、共産党が 2 人、いずれも前回と同じに立候補し、全員当選した。立憲民主党は 1 人が初議席を獲得した。参政党も 1 人が初議席を得た。改選前に 1 議席を持っていた神奈川ネットワーク運動は、候補者を立てなかった。

無所属は、前回より 3 人少ない 11 人が立候補し、10 人が当選した。

当選者の内訳は、現職が 13 人、元が 1 人、新人が 4 人増えて 6 人となり、一定の世代交代が進んだ。女性は、前回より 1 人増え 7 人となった。

⑪ 10 市議選のまとめ、女性が 25% に

10 市議選の結果をまとめてみると、定数は前回より 横須賀で 1 人減となり、253 で争われた。(図表 2-21)

立候補者は、前回より 14 人増えて 339 人で、横須賀・平塚・藤沢・小田原・

茅ヶ崎などでは定数を 10 人以上も上回る立候補者があり、それぞれ激戦であった。また、伊勢原は定数より 1 人、南足柄と綾瀬では 2 人多いだけの立候補者で、やや低調な争いだった。

選挙結果は、自民党が前回より 3 人多い 46 人を立候補させ、前回より 1 人多い 43 人を当選させた。しかし、小田原、伊勢原、南足柄では公認候補を立てていなかった。

第 2 党は公明党で、伊勢原で 1 人候補者を少なくして 29 人を立候補させ、全員当選を果たした。10 市すべてで議席を確保している。

第 3 党は共産党で、前回より候補者を 2 人

図表 2-21 10市議選 都市別当選者数

	十市 計	横 須 賀	平 塚	藤 沢	小 田 原	茅 ヶ 崎	三 浦	大 和	伊 勢 原	南 足 柄	綾 瀬	当選者 のうち女 性	前回当 選者	前回比 増△減
定数	253	39	26	36	27	28	13	28	20	16	20		254	△ 1
自 民	43	14	4	7		3	6	7			2	3	42	1
立 憲	12	0	1	2	2	3		2	1		1	6	9	3
維 新	10	2	1	2	2	1		2				1	2	8
公 明	39	7	5	5	4	4	1	5	2	2	4	15	40	△ 1
共 産	22	3	2	4	2	2	2	2	2	1	2	10	23	△ 1
国 民	1			1								0	4	△ 3
社 民	0	0		0								0	0	0
参 政	4	0	0	1		1		1			1	0		4
神奈川ネット	3			1				2				3	6	△ 3
諸 派	1	0	1							0	0	1	0	1
無所属	118	13	12	13	17	14	4	7	15	13	10	24	128	△ 10
計	253	39	26	36	27	28	13	28	20	16	20	63	254	△ 1
女性	63	5	6	10	10	8	3	6	3	5	7	24.9%	53	10
現	182	30	21	24	19	21	9	19	14	12	13	71.9%	194	△ 12
元	8	0	1	0	0	2	1	1	2	0	1	3.2%	6	2
新	63	9	4	12	8	5	3	8	4	4	6	24.9%	54	9

減らして 25 人を立候補させたが、前回より 1 人少ない 22 人が当選した。10 市すべてで議席を確保している。

立憲民主党は、前回より 4 人多い 14 人を立候補させたが、前回より 3 人議席を伸ばし 12 人となった。しかし、三浦、南足柄では候補者を立てず、空白となっている。

日本維新の会は、党勢拡大を目指して前回より 8 人多い 10 人を立候補させ、全員当選を果たした。しかし、三浦、伊勢原、南足柄、綾瀬では議席を持っていない。

国民民主党は、前回より 5 人少ない 1 人だけの立候補で、藤沢で唯一の議席を確保した。

参政党は、6 人を立候補させ、藤沢、茅ヶ崎、大和、綾瀬で初議席を確保した。

神奈川ネットワーク運動は、前回より 4 人立候補者が少なく 3 人となり、藤沢と大和（2 人）の議席だけとなってしまった。

無所属は、前回より 2 人多い 184 人が立候補したが、前回より 10 人少ない 118 人が当選している。小田原・伊勢原・南足柄など県西部の市で多く当選しており、自民の候補がない市と重なっている。これらの地域では、

まだ政党化が進んでいない状況といえよう。

当選者の内訳を見ると、現職が前回よりも 12 人減って 182 人、元職が 2 人増えて 8 人、新人が 9 人増えて 63 人となっており、一定程度の世代交代が進んだことがうかがえる。

女性は、前回より 10 人増えて 63 人となり、全体の 25% を占めることになり、過去最多の構成率となった。

(3) 4 町議選

① 葉山町議選、立憲が議席を失う

葉山町議選は、定数 14 に対して前回と同じ 20 人が立候補した。（図表 2-22）

選挙結果は、公明党が 1 人、共産党が 2 人それぞれ前回と同様に当選した。立憲民主党は、前回 2 人が当選していたが、現職が 1 人引退し 1 人だけの立候補となつたが、当選できず議席がゼロになってしまった。日本維新の会は、新人を擁立し、得票は最後ながらも当選し初議席を得た。

無所属は、前回と同じ 14 人が立候補し、前回より 1 人多い 10 人が当選した。

無所属 27 歳の新人がトップ当選、公明の新

図表 2-22 葉山町議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
立憲	1	0					2	△ 2
維新	1	1				1	1	1
公明	1	1	1			1	1	0
共産	2	2	1	2		1	2	0
れいわ	1	0						0
無所属	14	10	3	9		1	9	1
	20	14	5	11	0	3	14	0

図表 2-23 中井町議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
共産	1	1		1			1	0
無所属	13	11	1	7		4	11	0
	14	12	1	8	0	4	12	0

図表 2-24 山北町議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
公明	1	1	1	1			1	0
無所属	14	11	4	8	1	2	13	△ 2
	15	12	5	9	1	2	14	△ 2

図表 2-25 開成町議

	立候補	当選	当選者				前回	増△減
			女性	現	元	新		
公明	1	1	1	1			1	0
無所属	12	11	2	7		4	11	0
	13	12	3	8	0	4	12	0

図表 2-26 4町議選 町別当選者数

	4町計	葉山	中井	山北	開成	(女性)	前回当選者	前回比増△減
定数	50	14	12	12	12		52	△ 2
自 民							0	0
立 憲							2	△ 2
維 新	1	1					1	1
公 明	3	1		1	1	3	3	0
共 産	3	2	1			1	3	0
無 所 属	43	10	11	11	11	10	44	△ 1
計	50	14	12	12	12	14	52	△ 2
女性	14	5	1	5	3	28.0%	14	0
現	36	11	8	9	8	72.0%	36	0
元	1	0	0	1	0	2.0%	1	0
新	13	3	4	2	4	26.0%	15	△ 2

人が 2 位で当選するなど、新人 3 人が前回より 1 人多く当選していたのが注目された。

② 中井町議選 新人 2 人が上位当選

中井町議選、定数 12 に対して前回より 2 人多い 14 人が立候補した。(図表 2-23)

選挙結果は、共産党が前回と同じ現職 1 人が当選し、無所属が 13 人立候補して 11 人が当選した。

新人の無所属候補が上位 1 位と 2 位を占めるなど、新人が前回より 1 人増えている。

③ 山北町議選 定数減で現職が 3 人落選

山北町議選は、定数を前回の 14 から 2 人減らし 12 となったが、前回並みの 15 人が立候補した。(図表 2-24)

選挙結果は、公明党が前回と同様に 1 議席を確保し、無所属が 11 人当選した。

昨年の参院選と同時に行われた町議の補欠選挙で当選した議員がトップ当選し、無所属の新人が 2 位となっていた。定数減の影響で新人 2 人が当選したものの現職 3 人が落選となっていた。前回は新人が半数を占める 7 人が当選するなど新旧交代が見られたが、そのうちの 2 人は再選することができなかった。

④ 開成町議選 新人 4 人が当選

開成町議選は、定数 12 に対して、前回と同じ 1 人多いだけの 13 人が立候補した。(図表 2-25)

選挙結果は、公明の現職が 4 期目の議席を確保し、無所属が 11 人当選した。

現職の引退に伴い新人が 5 人立候補していたが、4 人が当選し、そのう

ち 1 名がトップ当選を果たしている。

⑤ 4 町議選のまとめ、ほとんど変化なし

4 町議選の結果をまとめると、立憲民主党が議席を失い、日本維新の会が初議席を得たほか、大きな変化は見られなかった。(図表 2-26)

当選者の内訳は、現職議員の数は変わらず、新人の当選者が前回多かった山北で定数が 2 人減ったことにより、今回は新人の進出が難しかったことから、新人の割合が低くなかった。

女性は、14 人で前回と変わらず、定数減のため女性の構成比はわずかに上昇した。

4. 神奈川における選挙結果の特徴

(1) 低い投票率が続く

県内の統一地方選挙の結果について、いくつかの特徴について見ていくことにする。

まず、投票率については、これまで低下傾向が続いているが、今回はやや下げ止まりの傾向が見られた。図表 2-27 は、統一率の最も高かった全国の道府県議選と神奈川の県議選の投票率の推移を比較したものである。全国の投票率は毎回大きく下降をたどっていて、1991 年の 60% 台から今回の 41.85% まで一気に落ちている。一方神奈川では、もともと 1991 年に 47.15% と低くなってしまっており、2003 年にやや上がるもの

の 2015 年以降は 41% 台で推移してきている。全国の投票率が下がってきたため、全国の投票率と並んでしまった。

県内の各選挙の投票率は、図表 2-28 のとおりであった。前半の知事・県議、横浜・川崎

市議選はなんとか下げ止まったように思われたが、相模原では最低投票率を記録していた。ちなみに、横浜・川崎の最低投票率は 2015 年に 42.00%、41.08% を記録している。(巻末の資料 3 参照)

後半戦を見ると、市長選、市議選、町議選とも軒並み今回が最低投票率となっていた。大和市では、3 人の候補者が立った市長選挙があったことによりわずかに前回よりも上回ったものの、40% を超えることはなかった。

いずれにもせよ有権者の関心の低さを象徴する結果ではあった。

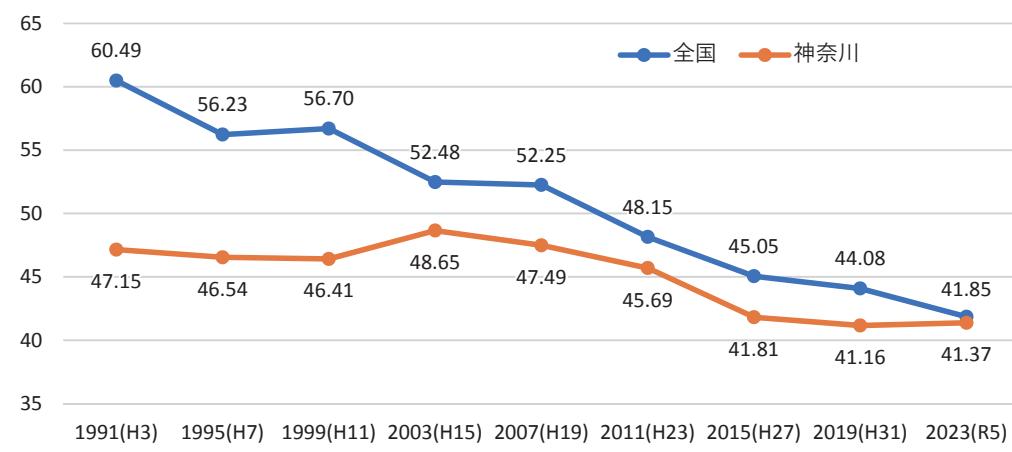
(2) 無投票当選は県議と開成町長選だけ

全国的には、無投票当選者が多く出ていたが、神奈川では県議だけでとどまっていた。あらためて県議選で無投票となった選挙区と定数をみると、次のようになっていた。

横浜市西区 (1)、南区 (2)、緑区 (2)、相模原市緑区 (2)、平塚市 (3)、鎌倉市 (2)、逗子市・葉山町 (1)、三浦市 (1)、座間市 (1)、南足柄市・足柄下郡 (1)、綾瀬市 (1)、足柄上郡 (1)

定数 1 が 7 選挙区、定数 2 が 4 選挙区、定数 3 が 1 選挙区であった。定数の少ない選挙区、特に 1 人区では当選のハードルが高くなり、

図表 2-27 道府県議選・投票率の推移と比較



図表 2-28 前半戦・投票率の状況

選挙期日	19.4.7	23.4.9	増△減
県知事	40.28	40.35	0.07
県議	41.16	41.37	0.21
横浜市議	42.48	42.83	0.35
川崎市議	41.45	42.76	1.31
相模原市長	48.91	45.55	△ 3.36
相模原市議	48.85	45.50	△ 3.35

後半戦・投票率の状況

選挙期日	19.4.22	23.4.23	増△減
平塚市長	41.30	40.68	△ 0.6
大和市長	38.40	38.93	0.5
南足柄市長	57.17	50.85	△ 6.3
横須賀市議	42.79	40.41	△ 2.38
平塚市議	41.31	40.70	△ 0.61
藤沢市議	37.08	37.69	0.61
小田原市議	42.13	40.60	△ 1.53
茅ヶ崎市議	39.93	38.49	△ 1.44
三浦市議	45.37	43.85	△ 1.52
大和市議	38.41	39.93	1.52
伊勢原市議	44.49	39.64	△ 4.85
南足柄市議	57.17	50.85	△ 6.32
綾瀬市議	39.95	36.97	△ 2.98
開成町長	64.05	無投票	
湯河原町長	49.06	52.58	3.5
葉山町議	48.33	45.84	△ 2.49
中井町議	57.98	57.61	△ 0.37
山北町議	66.21	64.66	△ 1.55
開成町議	64.04	50.19	△ 13.85

は過去最低

現職がいる場合は新人が挑戦しにくくなるといわれている。県議会は政党化が進んでるので、各政党が積極的に候補者を擁立する努力をすれば、2人区、3人区での無投票は避けられるのではないかと思われる。

定数より1人多く立候補者があったため無投票にならなかった選挙も見られた。伊勢原市、開成町であり、議会活動の重要性や意義について議会側からの積極的な情報発信が求められているのではないかと思う。

なお、開成町長選は新人が無投票で初当選をはたしたことは、すでに述べたとおりである。

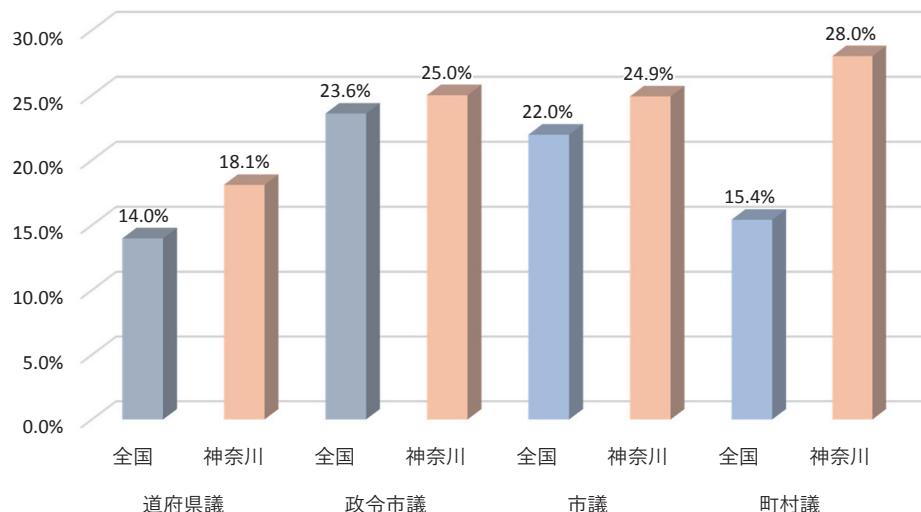
(3) 女性の進出は全国より進む

女性議員の割合は、以前から神奈川は全国的に見ると高くなっていたが、今回の選挙結果でもその傾向は変わらなかった。

図表 2-29 のように、道府県議会では4ポイント、政令市議会では2ポイント、市議会では3ポイント、町村議会では12.6ポイントと、すべての議会における女性議員の割合は、全国よりも高くなっている。

特に、町村議会では、全国でゼロワン議会（女性議員がゼロか1人）が多いとされ、ゼロの議

図表 2-29 女性議員の割合・全国との比較



会が15%ほどあるとされていたが、県内では14町村すべてに女性議員がいるし、最も少ない真鶴町でも11%であるとされていた（朝日新聞・全国議会調査）。

今回の統一地方選でも、すでに述べたように神奈川も女性議員の増加が見られた。前回の選挙と比較したのが図表2-30である。県会・相模原・三浦・葉山・開成で前回と同じで、茅ヶ崎・大和・伊勢原・中井で1人の減であったが、その他ではすべて増加していた。最も女性の割合の高かったのは山北町であるが、女性の議員数は5人で変わらなかったが、議員定数が削減されたため女性の割合が高くなつたものである。

増加率が最も高くなつたのが小田原で、6人

から10人に増え、女性の割合も37%と市では最も高くなつた。

今回的小田原市議選では、女性議員を増やそうと、女性新人候補4人がライバル同士で手を組み選挙戦を戦ったとされている。女性医師や平成生まれの34歳など顔触れも多彩で、伝統的な保守地盤の小田原では女性市議は多くても6人が“壁”となっていたといわれていた。4人は県議選で当選した議員の陣営にスタッフとして参加してノウハウを吸収し、本番では共同で街頭演説を行なつて注目された。結果は4人で計6,691票を獲得。3人当選し、落選した1人も次点になるなど健闘していた（神奈川新聞4.29付）。

横浜市議も女性を前回より6人増やし22人と過去最多となつた。また、藤沢市議も小田原と同じく4人増やして10人になり、2007年の選挙時と同数の最多となつたが、小田原より定数が9人多いため女性の比率は27.8%となつている。

今回の選挙で全体では女性議員が17人増え、女性の割合が前回より約3ポイント増え24%と過去最多となつた。今回の選挙で全国の女性議員は491人増え2,943人となり、女性の割合は約2割（19.9%）となつてゐるので（図表1-22）、神奈川全体では全国より約4ポイント高いという結果になつていた。

図表2-30 各議会での女性議員の割合

区分	女性の当選者数			女性の割合		
	2019	2023	前回比	2019	2023	前回比
県議	19	19	0	18.1%	18.1%	0.0%
横浜市議	16	22	6	18.6%	25.6%	7.0%
川崎市議	15	16	1	25.0%	26.7%	1.7%
相模原市議	10	10	0	21.7%	21.7%	0.0%
政令市計	41	48	7	21.4%	25.0%	3.6%
横須賀市議	4	5	1	10.0%	12.8%	2.8%
平塚市議	4	6	2	15.4%	23.1%	7.7%
藤沢市議	6	10	4	16.7%	27.8%	11.1%
小田原市議	6	10	4	22.2%	37.0%	14.8%
茅ヶ崎市議	9	8	△1	32.1%	28.6%	-3.6%
三浦市議	3	3	0	23.1%	23.1%	0.0%
大和市議	7	6	△1	25.0%	21.4%	-3.6%
伊勢原市議	4	3	△1	20.0%	15.0%	-5.0%
南足柄市議	4	5	1	25.0%	31.3%	6.3%
綾瀬市議	6	7	1	30.0%	35.0%	5.0%
市議計	53	63	10	20.9%	24.9%	4.0%
葉山町議	5	5	0	35.7%	35.7%	0.0%
中井町議	2	1	△1	16.7%	8.3%	-8.3%
山北町議	5	5	0	35.7%	41.7%	6.0%
開成町議	2	3	1	16.7%	25.0%	8.3%
町議計	14	14	0	26.9%	28.0%	1.1%
18議会計	127	144	17	21.1%	24.0%	2.9%

資料 1 41 道府県議会選の当選者数 前回比較	40
資料 2 17 政令指定都市市議選の当選者数 前回比較	41
資料 3 統一地方選の県内投票率の推移	42
資料 4 統一地方選における女性議員の推移	43
資料 5 県・政令指定都市議会の党派別当選者の推移 神奈川県議会・横浜市議会・川崎市議会・相模原市議会	44
資料 6 10 市議会選 党派別当選者数 比較 横須賀市・平塚市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市 三浦市・大和市・伊勢原市・南足柄市・綾瀬市	46
資料 7 4 町議選 党派別当選者 比較 葉山町・中井町・山北町・開成町	47
資料 8 神奈川県内選挙結果 県議会・政令市議会・市議会・町村議会(個人得票数)	48

〈資料1〉 41道府県議会選の当選者数 前回比較 定数：2,260

女性比率の数字（%）は参考値（候補者の性別を公表しない自治体選管があるため）。

小数点以下は四捨五入。前回当選は2019年統一地方選の獲得勢力。政党名による選者数。

〈資料2〉 17 政令指定都市市議選の当選者数 前回比較 定数：1,005

	合計	2019	2023	うち無投票 当選者	無投票の 割合	2019	2023	自民	立憲	維新	うち 大阪維新	2019	2023	共産	2019	2023	国民党	2019	2023	れいわ	2019	2023	社民	2019	2023	参政	2019	2023	諸派	2019	2023	無所属	2019	2023	女性比率	平均年齢
札幌	68	68	0	0.0%	26	26	38.2%	19	18	0	5	—	10	10	10	7	1	—	0	—	0	1	1	1	1	1	1	1	1	31	55					
さいたま	60	60	0	0.0%	23	19	31.7%	11	12	0	4	—	11	11	7	6	3	0	—	1	1	0	0	1	4	6	27	52	52							
千葉	50	50	0	0.0%	18	14	28.0%	5	8	4	—	8	8	6	7	5	—	—	0	2	1	6	8	22	55	55										
横浜	86	86	0	0.0%	33	34	39.5%	16	15	0	8	—	16	15	9	5	2	3	0	0	0	1	0	9	6	26	54	54								
川崎	60	60	0	0.0%	19	17	28.3%	8	12	0	7	—	11	11	11	8	2	1	—	1	0	0	1	0	8	4	27	50	50							
相模原	46	46	0	0.0%	15	12	26.1%	6	8	4	—	8	8	4	2	4	0	—	1	0	0	2	0	8	10	22	52	52								
新潟	51	50	0	0.0%	18	15	30.0%	4	4	2	—	4	4	6	6	6	0	—	1	1	0	1	1	17	17	16	57	57								
浜松	46	46	3	6.5%	9	7	15.2%	0	1	—	—	5	5	4	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	58					
名古屋	68	68	0	0.0%	21	20	29.4%	11	13	1	—	11	12	5	3	6	4	0	—	0	14	0	1	28	28	53	53									
京都	67	67	0	0.0%	21	19	28.4%	3	2	4	—	10	11	18	14	4	3	0	—	—	5	5	2	3	27	52	52									
大阪	83	81	0	0.0%	17	11	13.6%	0	0	40	46	40	46	18	18	4	2	—	0	—	0	0	4	4	26	50	50									
堺	48	48	2	4.2%	9	7	14.6%	1	1	18	18	18	18	11	11	4	5	—	—	—	0	5	6	15	15	15										
神戸	69	69	0	0.0%	20	17	26.2%	7	5	10	15	—	12	12	9	9	2	1	—	0	3	2	6	4	26	53	53									
函館	46	46	0	0.0%	17	17	37.0%	2	3	1	—	8	8	5	4	1	—	—	0	0	0	13	13	15	15	15										
広島	54	54	0	0.0%	26	17	31.5%	—	0	3	—	8	8	5	6	—	—	1	2	0	0	0	—	14	18	19	55	55								
福岡	62	62	0	0.0%	21	16	39.6%	5	7	2	7	—	12	12	6	4	3	1	—	1	5	2	9	10	23	51	51									
熊本	48	48	0	0.0%	14	21	43.8%	1	3	1	—	8	7	2	2	0	1	—	2	0	2	23	11	13	56	56										
合計	1,012	1,005	5	0.5%	327	292	29.1%	99	112	74	136	58	64	171	171	93	33	14	35	47	3	0	4	4	3	33	31	156	152	24						
女性比率																																				
平均年齢																																				

女性比率の数字（%）は参考値（候補者の性別を公表しない自治体運営があるため）。

小数点以下は四捨五入。前回当選は2019年統一地方選の獲得勢力。政治家女子 48 党は旧党名による当選者数。

れいわの新選組と参政党は当時、国政政党ではないか、結党前ため数字はない。

〈資料3〉 統一地方選の県内投票率の推移

選挙期日	91.4.7	95.4.9	99.4.11	03.4.13	07.4.8	11.4.10	15.4.12	19.4.7	23.4.9	増△減
県知事	45.17	43.47	45.68	48.44	47.04	45.24	40.71	40.28	40.35	0.07
県議	47.15	46.54	46.41	48.65	47.49	45.69	41.81	41.16	41.37	0.21
横浜市議	46.00	45.92	47.13	49.50	48.20	46.73	42.00	42.48	42.83	0.35
川崎市議	49.32	48.09	48.07	49.17	48.52	46.11	41.08	41.45	42.76	1.31
相模原市長					47.38	50.06	46.87	48.91	45.55	△ 3.36
相模原市議						50.59	46.83	48.85	45.50	△ 3.35
選挙期日	91.4.21	95.4.23	99.4.25	03.4.27	07.4.22	11.4.24	15.4.26	19.4.22	23.4.23	増△減
横須賀市議	56.05	49.03	52.58	53.10	52.59	47.98	46.59	42.79	40.41	△ 2.38
平塚市議	63.23	56.96	52.37	53.59	53.75	49.88	43.80	41.31	40.70	△ 0.61
藤沢市議	49.89	41.24	46.61	43.05	42.94	38.15	38.73	37.08	37.69	0.61
小田原市議	68.04	57.28	58.55	52.59	49.10	45.20	41.91	42.13	40.60	△ 1.53
茅ヶ崎市議	57.48	45.64	55.07	49.07	49.06	46.57	46.38	39.93	38.49	△ 1.44
相模原市議	54.33	44.05	45.89	42.69	47.38					
三浦市議	71.21	59.87	56.06	64.36	60.09	53.33	46.13	45.37	43.85	△ 1.52
大和市議	50.62	48.58	45.52	47.13	44.87	42.41	40.80	38.41	39.93	1.52
伊勢原市議	62.27	54.12	58.15	52.34	50.37	49.60	47.21	44.49	39.64	△ 4.85
南足柄市議	83.27	68.92	73.26	74.11	71.17	65.74	60.93	57.17	50.85	△ 6.32
綾瀬市議	62.29	56.05	56.99	53.87	51.28	44.99	42.69	39.95	36.97	△ 2.98
葉山町議	66.69	60.01	65.29	57.08	54.23	53.61	52.70	48.33	45.84	△ 2.49
中井町議	91.15	無投票	82.09	72.42	無投票	66.46	54.94	57.98	57.61	△ 0.37
山北町議	無投票	86.03	85.56	81.21	82.14	78.42	無投票	66.21	64.66	△ 1.55
開成町議	81.13	75.42	76.99	73.97	66.17	68.35	68.20	64.04	50.19	△ 13.85

市長・町長選

	2003.4.27	07.4.22	11.4.24	15.4.26	19.4.22	23.4.23	増△減
平塚市長	53.58	53.75	49.88	43.80	41.30	40.68	△ 0.6
茅ヶ崎市長	49.04	49.04	46.56	46.37			
大和市長	47.12	44.86	42.40	40.80	38.40	38.93	0.5
南足柄市長	74.10	71.17	65.74	40.93	57.17	50.85	△ 6.3
開成町長			68.36	68.21	64.05	無投票	
湯河原町長	62.42	66.96	54.10	無投票	49.06	52.58	3.5

ワースト記録

〈資料4〉 統一地方選における女性議員の推移

区分	女性の当選者数							女性の割合								
	1999	2003	2007	2011	2015	2019	2023	前回比	1999	2003	2007	2011	2015	2019	2023	前回比
県議	9	10	11	14	17	19	19	0	8.4%	9.3%	10.3%	13.1%	16.2%	18.1%	18.1%	0.0%
横浜市議	18	18	15	10	14	16	22	6	19.6%	19.6%	16.3%	11.6%	16.3%	18.6%	25.6%	7.0%
川崎市議	12	11	14	14	11	15	16	1	18.8%	17.5%	22.2%	23.3%	18.3%	25.0%	26.7%	1.7%
相模原市議	6	9	10	8	9	10	10	0	13.0%	19.6%	19.2%	16.3%	19.6%	21.7%	21.7%	0.0%
政令市計	36	38	39	32	34	41	48	7	17.8%	18.9%	18.8%	16.4%	17.7%	21.4%	25.0%	3.6%
横須賀市議	5	7	8	6	6	4	5	1	10.9%	15.6%	18.6%	14.6%	14.6%	10.0%	12.8%	2.8%
平塚市議	4	5	5	6	5	4	6	2	11.8%	14.7%	16.7%	20.0%	17.9%	15.4%	23.1%	7.7%
藤沢市議	8	8	10	7	5	6	10	4	20.0%	21.1%	27.8%	19.4%	13.9%	16.7%	27.8%	11.1%
小田原市議	3	4	5	6	5	6	10	4	9.4%	13.3%	17.9%	21.4%	17.9%	22.2%	37.0%	14.8%
茅ヶ崎市議	8	8	9	10	8	9	8	△ 1	26.7%	26.7%	30.0%	35.7%	28.6%	32.1%	28.6%	-3.6%
三浦市議	4	3	3	3	4	3	3	0	19.0%	16.7%	16.7%	20.0%	30.8%	23.1%	23.1%	0.0%
大和市議	7	8	7	6	6	7	6	△ 1	23.3%	27.6%	24.1%	21.4%	21.4%	25.0%	21.4%	-3.6%
伊勢原市議	5	7	5	4	4	4	3	△ 1	20.8%	29.2%	20.8%	19.0%	19.0%	20.0%	15.0%	-5.0%
南足柄市議	4	5	4	2	1	4	5	1	16.7%	22.7%	25.0%	12.5%	6.3%	25.0%	31.3%	6.3%
綾瀬市議	1	6	4	5	5	6	7	1	4.2%	25.0%	18.2%	23.8%	25.0%	30.0%	35.0%	5.0%
市議計	49	61	60	55	49	53	63	10	16.1%	20.7%	21.7%	20.8%	18.9%	20.9%	24.9%	4.0%
葉山町議	7	7	4	7	7	5	5	0	38.9%	38.9%	23.5%	50.0%	50.0%	35.7%	35.7%	0.0%
中井町議	1	1	1	1	2	2	1	△ 1	6.3%	6.3%	7.1%	7.1%	16.7%	16.7%	8.3%	-8.3%
山北町議	1	2	2	4	5	5	5	0	5.0%	11.1%	14.3%	28.6%	35.7%	35.7%	41.7%	6.0%
開成町議	0	1	1	2	2	2	3	1	0.0%	6.3%	7.1%	16.7%	16.7%	16.7%	25.0%	8.3%
町議計	9	11	8	14	16	14	14	0	12.9%	16.2%	13.6%	25.9%	30.8%	26.9%	28.0%	1.1%
18議会計	103	120	118	115	116	127	144	17	15.1%	17.9%	18.2%	18.5%	19.1%	21.1%	24.0%	2.9%

相模原市は、2010年4月に政令指定都市になったが、2007年以前は一般市であった。

〈資料5〉 県・政令指定都市議会の党派別当選者数の推移

神奈川県議会

	1999年4月		2003年4月		2007年4月		2011年4月		2015年4月		2019年4月		2023年4月	
	改選前	当選者												
自 民	41	45	48	44	41	36	38	40	41	45	46	47	47	48
立 憲											11	23	25	26
民主・国民	20	23	23	22	28	34	29	29	22	25	10	5	1	0
公 明	10	9	9	11	11	12	12	10	10	10	10	8	8	8
共 産	2	6	6	4	4	1	1	0	0	6	6	5	5	2
自 由	0	0	0	2							0	0		
社 民	13	1	3	1	1	1					0	0		
み ん な							1	15	5	1				
維 新									8	5				6
ネ ッ ト	3	4	3	3	3	1	3	1	1	1	1	1	1	1
諸 派	0	0	1	1	2	0			2	1	0	0		
無 所 属	19	19	10	19	15	22	13	12	11	11	16	16	13	14
計	108	107	103	107	105	107	97	107	100	105	100	105	100	105
(女性)		9		10		11		14		17		19		19

横浜市議会

	1999年4月		2003年4月		2007年4月		2011年4月		2015年4月		2019年4月		2023年4月	
	改選前	当選者												
自 民	35	32	32	31	31	30	28	30	32	32	31	33	33	34
立 憲											12	16	19	15
民主・国民	16	19	18	19	25	28	26	17	15	13	5	2	2	3
公 明	14	16	16	16	16	16	16	15	15	16	16	16	16	15
共 産	6	10	10	6	6	5	5	5	5	9	9	9	9	5
自 由	0	0	0	2										
社 民	13	0	0	0	0	0					0			
み ん な							2	13	2	1	0			
維 新									9	9	1	0	0	8
ネ ッ ト	6	9	10	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
ネット横浜					6	4	4	0						
諸 派	1	1	3	9	4	4	5	2			0	0		
無 所 属	3	5	0	2	3	4	5	3	5	5	11			
計	94	92	89	92	92	92	92	86	84	86	86	86	85	86
(女性)		18		18		18		10		14		16		22

川崎市議会

	1999年4月		2003年4月		2007年4月		2011年4月		2015年4月		2019年4月		2023年4月	
	改選前	当選者												
自 民	18	16	16	19	19	17	16	16	15	19	18	19	19	17
立 憲											6	8	8	12
民主・国民	5	7	8	11	18	18	16	14	11	11	4	2	2	1
公 明	11	12	12	14	14	14	14	13	13	13	12	11	11	11
共 産	9	14	13	7	8	10	10	10	9	11	10	11	11	8
自 由	0	0	0	0										
社 民	11	0	0	0	0	0					0	0		
み ん な							0	6						
維 新									3	1	0	0	1	7
ネ ッ ト	3	3	3	3	3	2	2	0	0	1	1	1	1	0
諸 派	0	0	7	7					3	1	0	0		
無 所 属	6	12	5	2	1	2	4	1	4	3	7	8	5	4
計	63	64	64	63	63	63	62	60	58	60	58	60	58	60
(女性)		12		11		14		14		11		15		16

相模原市議会

	1999年4月		2003年4月		2007年4月		2011年4月		2015年4月		2019年4月		2023年4月	
	改選前	当選者	改選前	当選者	改選前	当選者	改選前	当選者	改選前	当選者	改選前	当選者	改選前	当選者
自 民							1	1	13	14	14	15	13	12
立 憲											4	6	8	8
民主・国民			2	8	8	8	9	8	7	4	4	0	0	
公 明			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
共 産			5	8	4	3	4	3	5	5	4	4	2	
自 由														
社 民			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
み ん な・希望						0	4			0				
維 新									1	1	0		1	4
ネ ッ ト			2	1	1	1	0							0
諸 派					1	0				0	0	1	2	
無 所 属				27	51	30	29	22	14	10	8	8	7	10
計	0	0	0	45	78	52	51	41	48	46	44	46	43	46
(女性)						11		8		9		10		10

〈資料6〉 10市議会選 党派別当選者数 比較

区分	定数					自民党				民主党			立憲民主党			国民民主党			公明党					
						当選者数				増減	当選者数			当選者数			当選者数			当選者数				増減
選挙年	11年	15年	19年	23年	前回比	11年	15年	19年	23年	前回比	11年	15年	19年	23年	前回比	19年	23年	前回比	11年	15年	19年	23年	前回比	
横須賀市	41	41	40	39	△1	8	10	11	14	3	0	1	0	△1	0	7	7	7	7	7	7	7	0	
平塚市	30	28	26	26	0	1	4	5	4	△1	2	1	1	1	0	0	5	5	5	5	5	5	0	
藤沢市	36	36	36	36	0	4	5	8	7	△1	4	2	3	2	△1	0	1	1	6	6	5	5	0	
小田原市	28	28	27	27	0					0	1	1	1	2	1	1	△1	4	4	4	4	4	0	
茅ヶ崎市	28	28	28	28	0	3	4	4	3	△1	1	1	2	3	1		0	5	5	4	4	4	0	
三浦市	15	13	13	13	0		3	5	6	1	0				0		0	2	1	1	1	1	0	
大和市	28	28	28	28	0	2	7	7	7	0	2	1	1	2	1	1	△1	5	5	5	5	5	0	
伊勢原市	21	21	20	20	0					0	2	2		1	1	△1	3	3	3	2	△1			
南足柄市	16	16	16	16	0					0				0		0	2	2	2	2	2	2	0	
綾瀬市	21	20	20	20	0		1	2	2	0	1	1		1	1	△1	4	4	4	4	4	4	0	
10市合計	264	11	11	11	△1	18	34	42	43	1	13	9	9	12	3	4	1	△3	43	42	40	39	△1	
うち女性						1	4	4	3	△1	2	1	2	6	4	2	0	△2	15	16	12	△4	△4	

区分	共産党				維新の会				社民党				神奈川ネット				参政党		次世代の党		みんなの党		諸派	
	当選者数		増減		当選者数		増減		当選者数		増減		当選者数		増減		当選者数	当選者数	当選者数	当選者数	当選者数	当選者数		
選挙年	11年	15年	19年	23年	前回比	15年	19年	23年	前回比	11年	15年	19年	23年	前回比	11年	15年	19年	23年	前回比	23年	15年	11年	23年	
横須賀市	3	3	3	3	0	0		2	2		10	10	0	0	0	0	1	1	△1	0	0	0	0	0
平塚市	3	3	2	2	0		1	1	0					1		0		0	0	0	0	0	1	
藤沢市	3	4	4	4	0	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	2		
小田原市	3	3	3	2	△1		1	2	1									0		0				
茅ヶ崎市	1	2	2	2	0	2		1	1	1				0	1			0	1	0	3			
三浦市	3	3	2	2	0													0						
大和市	3	4	2	2	0	1		2	2							2	2	3	2	△1	1	0	2	
伊勢原市	2	2	2	2	0					0		0	1	1			0		0					
南足柄市	1	1	1	1	0													0		1	0	1	0	
綾瀬市	2	2	2	2	0											1	1	1	1	△1	1		0	
10市合計	24	27	23	22	△1	4	2	10	8	2	0	0	0	0	0	7	5	6	3	△3	4	0	8	1
うち女性	11	8	6	10	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	7	5	6	3	△3	0	0	1	1

区分	無所属				合計					
	当選者数		増減		当選者数		増減			
選挙年	11年	15年	19年	23年	前回比	11年	15年	19年	23年	前回比
横須賀市	23	20	17	13	△4	41	41	40	39	△1
平塚市	18	15	13	12	△1	30	28	26	26	0
藤沢市	15	18	14	13	△1	36	36	36	36	0
小田原市	20	20	17	17	0	28	28	27	27	0
茅ヶ崎市	13	14	16	14	△2	28	28	28	28	0
三浦市	10	6	5	4	△1	15	13	13	13	0
大和市	12	8	9	7	△2	28	28	28	28	0
伊勢原市	13	13	14	15	1	21	21	20	20	0
南足柄市	12	13	13	13	0	16	16	16	16	0
綾瀬市	13	11	10	10	0	21	20	20	20	0
10市合計	149	138	128	118	△10	264	259	254	253	△1
うち女性	18	14	20	24	4	55	49	53	63	10

当選者の内訳

区分	現				元				新				新人の割合				女性							
	当選者数		増減		当選者数		増減		当選者数		増減		構成比		当選者数		構成比							
選挙年	11年	15年	19年	23年	11年	15年	19年	23年	11年	15年	19年	23年	11年	15年	19年	23年	11年	15年	19年	23年				
横須賀市	31	41	34	30	0	0		0	10	11	6	9	24.4%	26.8%	15.0%	23.1%	6	6	4	5	14.6%	14.6%	10.0%	12.8%
平塚市	23	25	21	21	0	0		1	7	3	5	4	23.3%	10.7%	19.2%	15.4%	6	5	4	6	20.0%	17.9%	15.4%	23.1%
藤沢市	25	25	26	24	1	0	1	0	10	11	9	12	27.8%	30.6%	25.0%	33.3%	7	5	6	10	19.4%	13.9%	16.7%	27.8%
小田原市	19	22	16	19	0	1	1	0	9	5	10	8	32.1%	17.9%	37.0%	29.6%	6	5	6	10	21.4%	17.9%	22.2%	37.0%
茅ヶ崎市	17	18	21	21	1	2	2	2	10	8	5	5	35.7%	28.6%	17.9%	17.9%	10	8	9	8	35.7%	28.6%	32.1%	28.6%
三浦市	13	9	9	9	0	1		1	1	3	4	3	6.7%	23.1%	30.8%	23.1%	3	4	3	3	20.0%	30.8%	23.1%	23.1%
大和市	14	18	23	19	0	1	2	1	14	9	3	8	50.0%	32.1%	10.7%	28.6%	6	6	7	6	21.4%	21.4%	25.0%	21.4%
伊勢原市	16	14	15	14	0	0		2	5	7	5	4	23.8%	33.3%	25.0%	20.0%	4	4	4	3	19.0%	19.0%	20.0%	15.0%
南足柄市	13	10	11	12	0	1		0	3	5	5	4	18.8%	31.3%	31.3%	25.0%	2	1	4	5	12.5%	6.3%	25.0%	31.3%
綾瀬市	15	15	18	13	0	0		1	6	5	2	6	28.6%	25.0%	10.0%	30.0%	5	5	6	7				

〈資料7〉 4町議選 党派別当選者数 比較

党名	自民				公明				共産				立憲民主			維新		みんな			無所属				合計(定数)				
	11年	15年	19年	23年	11年	15年	19年	23年	11年	15年	19年	23年	19年	23年	15年	23年	15年	11年	15年	19年	23年	11年	15年	19年	23年	11年	15年	19年	23年
葉山町	1	0			1	1	1	1	1	2	2	2	2	0	1	1	1	10	9	9	10	14	14	14	14				
中井町									1	1	1	1						13	11	11	11	14	12	12	12				
山北町					1	1	1	1	1	1								13	12	13	11	15	14	14	12				
開成町					1	1	1		1	0							1		10	10	11	12	12	12	12				
合 計	1				3	3	3	2	4	4	3	3	2	0	2	1	1	46	42	44	44	55	52	52	50				
女性					2	3	3	3	1	2	1	1			1			11	9	8	10	14	16	12	14				

党名	現				元				新				女性			
	11年	15年	19年	23年												
葉山町	8	6	11	11	1	1	1	0	5	4	2	3	7	7	5	5
中井町	10	6	9	8					4	6	3	4	1	2	2	1
山北町	7	11	7	9	1				1	6	3	7	2	4	5	5
開成町	7	7	9	8					0	5	5	3	4	2	2	3
合 計	32	33	36	36	2	1	1	20	18	15	13	14	16	14	14	
女性																

〈資料8〉 神奈川県内選挙結果

■党派別当選数

〈神奈川県議選〉 (定数 105)

	立候補者 数	告示前の 勢力	当選者 合計	無投票 当選者	当選者の内訳				
					女性	女性比率	現	元	新
自民	50	47	48	11	4	8%	44	0	4
立憲	31	25	26	5	9	35%	21	0	5
維新	28	0	6		1	17%	0	2	4
公明	8	8	8	1	2	25%	7	0	1
共産	13	5	2		1	50%	1	1	0
国民	4	1	0						
神奈川ネット	2	1	1		1	100%	0	0	1
無所属	26	13	14	1	1	7%	10	1	3
計	162	100	105	18	19	18%	83	4	18

〈横浜市議会選〉 (定数 86)

	立候補者 数	告示前の 勢力	当選者 合計	当選者の内訳				
				女性	女性比率	現	元	新
自民	35	33	34	5	15%	31	0	3
立憲	22	19	15	5	33%	12	0	3
維新	16	0	8	2	25%	0	4	4
公明	15	16	15	2	13%	13	0	2
共産	16	9	5	3	60%	4	0	1
国民	6	2	3	1	33%	2	0	1
れいわ	1	0						
社民	1	0						
参政	3	0						
神奈川ネット	2	1	0					
無所属	21	5	6	4	67%	5	1	0
計	138	85	86	22	26%	67	5	14

〈川崎市議選〉 (定数 60)

	立候補者 数	告示前の 勢力	当選者 合計	当選者の内訳				
				女性	女性比率	現	元	新
自民	20	19	17	1	6%	17	0	0
立憲	14	8	12	3	25%	7	0	5
維新	11	1	7	4	57%	1	1	5
公明	11	11	11	3	27%	8	0	3
共産	11	11	8	4	50%	7	0	1
国民	2	2	1		0%	1	0	0
神奈川ネット	1	1	0					
諸派	2	0	0					
無所属	10	5	4	1	25%	3	0	1
計	82	58	60	16	27%	44	1	15

〈相模原市議選〉 (定数 46)

	立候補者 数	告示前の 勢力	当選者 合計	当選者の内訳				
				女性	女性比率	現	元	新
自民	13	13	12	1	8%	11	0	1
立憲	9	8	8	4	50%	6	0	2
維新	5	1	4	0	0%	1	0	3
公明	8	8	8	2	25%	7	0	1
共産	5	4	2	0	0%	2	0	0
国民	2	0						
社民	1	1	0					
神奈川ネット	1	0						
諸派	5	1	2	0	0%	1	0	1
無所属	17	7	10	3	30%	7	0	3
計	66	43	46	10	22%	35	0	11

■神奈川県議会選挙結果

〈県議選候補者 総定数 105〉

経歴などは原則として朝日新聞の報道に基づく

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市鶴見区 定数3候補5						
当	30,996	川崎 修平	44	自民	現③	党県青年総局長
当	17,042	鈴木 秀志	70	公明	現⑥	（元）参院議員秘書
当	15,740	木佐木忠晶	38	共産	元②	党地区常任委員
▽	14,743	榎並 正剛	54	維新	元①	（元）衆院議員秘書
▽	14,511	為谷 義隆	49	立憲	現①	（元）参院議員秘書
計	93,032					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市金沢区 定数2候補3						
当	28,659	大村 悠	31	自民	現②	（元）衆院議員秘書
当	26,916	松崎 淳	60	立憲	現⑥	（元）衆院議員秘書
▽	14,371	砂田 健	57	維新	新	不動産業
計	69,946					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市神奈川区 定数3候補5						
当	28,800	梅沢 裕之	66	自民	現⑥	党県幹事長
当	18,650	片桐 紀子	59	維新	新①	（元）市議
当	15,267	中村 武人	48	立憲	現③	日本語教育支援NPO代表
▽	10,672	上野 達也	36	共産	現①	管理栄養士
	4,593	井口 浩一	55	無所属	新	（元）IT会社員
計	77,982					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市港北区 定数4候補5						
当	28,802	武田 翔	41	自民	現③	（元）参院議員秘書
当	28,146	嶋村 公	66	自民	現⑥	（元）IT会社員
当	22,859	大山奈々子	60	共産	現③	（元）日本語学校教師
当	21,556	菅原 嘉人	31	立憲	現②	（元）衆院議員秘書
▽	20,138	芳賀 洋治	43	維新	元①	輸出会社役員
計	121,501					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市西区 定数1 無投票 3回連続						
当	加藤 元弥	56	自民	現⑥	（元）衆院議員秘書	

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市中区 定数2候補4						

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市中区 定数2候補4						
当	15,434	原 智祐	53	自民	現④	（元）衆院議員秘書
当	13,377	作山 友祐	48	無所属	現⑤	（元）衆院議員秘書
▽	10,423	酒井 美風	49	維新	新	（元）横浜税関職員
▽	6,356	佐々木康子	50	国民	新	IT会社員
計	45,590					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市南区 定数2 無投票						
当	新堀 史明	59	自民	現④	（元）広告会社役員	
当	岸部 都	64	立憲	現⑤	（元）小中学校教諭	
計	76,228					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市港南区 定数2候補4						
当	30,792	桐生 秀昭	72	自民	現⑥	党県副会長
当	15,671	浦道 健一	54	無所属	現④	（元）人材サービス会社員
▽	14,929	久坂 誠治	50	維新	元①	貴金属会社長
▽	14,836	宮原 裕美	56	国民	新	和泉短期大非常勤講師
計	76,228					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市保土ヶ谷区 定数2候補4						

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市旭区 定数3候補5						
当	29,722	須田 幸平	43	立憲	現②	（元）保険代理業
当	24,623	磯本桂太郎	60	自民	現⑥	（元）県副議長
当	17,870	小野寺慎一郎	67	公明	現⑥	党県労働局長
▽	8,361	河野 勝	78	共産	新	市民団体事務局長
▽	6,338	吉沢 龍人	46	無所属	新	政治団体代表
計	86,914					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市磯子区 定数2候補4						
当	24,473	新井 紗世	55	自民	現④	（元）総合商社員
当	12,941	市川 智志	56	立憲	現②	（元）ビル管理会社代表取締役
▽	11,130	平田裕太郎	33	維新	新	公認会計士
▽	9,009	早乙女智子	61	無所属	新	医師
計	57,553					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市青葉区 定数4候補7						
当	24,571	赤野 孝之	53	立憲	現④	党県幹事長
当	23,078	内田美保子	57	自民	現⑤	（元）衆院議員秘書
当	21,698	小島 健一	59	自民	現⑥	老健施設法人役員
当	14,953	青木 真紀	49	ネット	新①	グラフィックデザイナー
▽	14,929	黒田 直子	53	維新	新	歌手・音楽教室経営
	4,240	山本つたえ	65	無所属	新	宝石販売業
計	106,902					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市都筑区 定数2候補4						
当	28,530	敷田 博昭	54	自民	現⑥	県議長
当	20,269	首藤 天信	45	立憲	現②	（元）衆院議員秘書
▽	16,405	西村 恵美	60	維新	新	日産自動車社員
	6,636	富丘 政幸	59	無所属	新	（元）パナソニック社員・労組代表
計	71,840					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市戸塚区 定数3候補6						
当	27,069	松田 良昭	70	自民	現⑩	党県副会長
当	20,722	北井 宏昭	56	無所属	現⑤	障害福祉サービス業
当	15,623	森田 学	39	立憲	新①	不動産会社長
▽	14,563	後藤田弥生	57	国民	新	（元）介護施設理事
▽	12,522	黒田 秀雄	63	維新	新	（元）衆院議員秘書
	8,175	佐藤 清	68	共産	新	党地区常任委員
計	98,674					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇横浜市栄区 定数1候補3						
当	24,794	楠 梨恵子	42	無所属	現④	すし会社役員
当	11,086	江川晋一郎	35	立憲	新	（元）衆院議員秘書
	8,988	田辺 耕児	64	維新	新	（元）海上保安官
計	44,868					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴

<tbl_r cells="7" ix="5" maxcspan="1

■神奈川県議会選挙結果

〈県議選候補者 総定数 105〉

経歴などは原則として朝日新聞の報道に基づく

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇川崎市川崎区 定数3候補5						
当	21,634	杉山 信雄	65	自民	現⑦	保護司
当	15,576	西村恭仁子	60	公明	現④	党県女性局長
当	13,331	栄居 学	45	立憲	現③	〈元〉衆院議員秘書
▽	10,091	山田 琢二	66	維新	新	〈元〉ホンダ役員
▽	8,819	沼上 徳光	36	共産	新	〈元〉茅ヶ崎市議
計	69,451					

◇川崎市幸区 定数2候補4						
当	23,661	田中徳一郎	42	自民	現④	党県副幹事長
当	17,081	市川 佳子	59	立憲	現④	〈元〉市議
▽	11,085	米加田啓介	49	維新	新	医師・行政書士
▽	7,630	佐藤 正子	66	共産	新	〈元〉保育士
計	59,457					

◇川崎市中原区 定数3候補4						
当	30,947	川本 学	51	自民	現③（元）衆院議員秘書	
当	25,006	滝田 孝徳	52	立憲	現⑥（元）党県幹事長	
当	19,201	松川正二郎	54	維新	新①（元）市議	
▽	15,945	君嶋千佳子	73	共産	現②（元）職安次長	
計	91,099					

◇川崎市高津区 定数3候補5						
当	24,839	小川久仁子	70	自民	現⑦	介護NPO理事
当	13,585	斎藤 尊巳	46	立憲	現④	（元）県議秘書
当	13,241	日浦 和明	46	維新	元②	（元）海上自衛官
▽	12,119	小野倫太郎	45	自民	新	（元）党職員
▽	11,760	野末 明美	58	共産	新	作業療法士
計	75,544					

◇川崎市宮前区 定数3候補4						
当	30,530	持田 文男	72	自民	現⑧	党県副会長
当	22,234	添田 勝	45	維新	新①	(元)市議
当	14,301	柳瀬 吉助	55	立憲	現②	(元)衆院議員秘書
▽	10,375	渡辺あつ子	70	ネット	新	市民団体理事
計	77,440					

◇川崎市多摩区 定数2候補4						
当	25,903	土井 隆典	63	自民	現⑦	党県副会長
当	24,744	青山 圭一	56	立憲	現④	党県代表代行
▽	13,859	田村 雅俊	56	維新	新	(元)衆院議員秘書
▽	9,546	惟住 舜	28	共産	新	(元)エンジニア
計	74,052					

◇川崎市麻生区 定数2候補4						
当	23,869	石川 裕憲	54	無所属	現③	(元)参院議員秘書
当	16,834	小林 武史	42	自民	新①	(元)参院議員秘書
▽	14,116	相原 高広	59	無所属	現⑦	(元)国際選挙監視要員
▽	10,315	松岡美恵子	52	維新	新	顧客対応業務員
計	65,134					

◇相模原市緑区 定数2 無投票				
当	山口美津夫	66	自民	現③（元）市議・市職員
当	小田 貴久	41	立憲	新②（元）市議

◇相模原市中央区 定数3候補4						
当	31,820	河本 文雄	66	自民	現④	幼稚園理事
当	31,245	寺崎 雄介	51	無所属	元⑤	不動産会社役員
当	20,691	佐々木正行	59	公明	現⑤	〈元〉衆院議員秘書
▽	13,383	熊坂 崇徳	40	維新	新	〈元〉愛川町議
計	97,139					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇相模原市南区 定数3候補4						
当	35,174	細谷 政幸	65	自民	現④	不動産管理業
当	28,579	京島 圭子	52	立憲	現③	保険代理業
当	21,478	阿部将太郎	33	維新	新①	高齢者支援業
▽	17,155	小林 大介	47	立憲	現②	運送会社長
計	102,386					

◇横須賀市 定数4候補7						
当	26,683	田中洋次郎	46	自民	新①	(元)市議
当	24,064	竹内 英明	72	自民	現⑧	(元)党県幹事長
当	22,451	亀井 貴嗣	56	公明	現⑤	(元)衆院議員秘書
当	19,365	永井 真人	45	無所属	新①	神職(元)市議
▽	15,806	井坂 新哉	51	共産	現②	(元)市議
▽	12,257	生井 洋子	56	維新	新	イベント企画業
	2,849	内川 真樹	52	無所属	新	(元)衣料品会社員
計	123,475					

◇藤沢市 定数5候補7						
当	25,401	脇 礼子	65	立憲	現②	市民団体副代表
当	22,761	松長 泰幸	54	無所属	現②	〈元〉市議
当	21,152	吉田 淳基	40	自民	新①	〈元〉市議
当	20,941	市川 和広	52	自民	現③	〈元〉市議
当	20,211	織田 幸子	53	公明	新①	党県女性局次長
▽	15,673	塩坂源一郎	59	維新	元②	運動用品販売業
▽	15,062	加藤なを子	64	共産	元①	党地区委員
計	141,201					

◇小田原市 定数2候補3						
当	23,678	小沢 良央	49	自民	現③	〈元〉建設会社長
当	18,371	佐々木奈保美	53	立憲	現②	学習塾経営
▽	13,624	大村 学	60	維新	新	〈元〉市議・市職員
計	55,673					

◇茅ヶ崎市 定数3候補5						
当	23,096	永田 輝樹	59	自民	現②	経営コンサル会社役員
当	19,633	平野みぎわ	42	立憲	新①	ソーシャルワーカー
当	16,688	桙 晴太郎	32	自民	現②(元)	建設会社員
▽	7,611	湯本 大堅	47	維新	新(元)	衆院議員秘書
	3,592	桂 秀光	66	無所属	新	印大学位審査員
計	70,620					

◇秦野市 定数2候補3						
当	21,731	神倉 寛明	45	自民	現③	(元)市議
当	14,130	谷 和雄	62	無所属	新①	工務店役員
▽	11,435	古谷 一郎	55	無所属	新	ラーメン店経営
計	47,296					

◇厚木市・愛川町・清川村 定数3候補4						
当	24,258	難波 達哉	50	自民	新①	（元）市議
当	15,709	佐藤 圭介	36	無所属	現②	（元）海上自衛官
当	15,280	佐藤 知一	53	維新	元④	（元）市議
▽	13,461	高田 昌慶	35	立憲	新	児童福祉NPO理事
計	68,708					

◇大和市 定数3候補4						
当	24,371	藤代 優也	51	自民	現④	党県副幹事長
当	20,287	野内 光枝	55	立憲	新①	〈元〉市議
当	17,004	谷口 和史	60	公明	現④	〈元〉ロイター通信記者
▽	13,272	阿部ゆり亜	40	維新	新	英語講師
計	74,934					

■神奈川県議会選挙結果

〈県議選候補者 総定数 105〉

経歴などは原則として朝日新聞の報道に基づく

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
----	----	----	----	----	----	----

◇大和市 定数3候補4

当	24,371	藤代 優也	51	自民	現④	党県副幹事長
当	20,287	野内 光枝	55	立憲	新①	〈元〉市議
当	17,004	谷口 和史	60	公明	現④	〈元〉ロイター通信記者
▽	13,272	阿部ゆり亜	40	維新	新	英語講師
計	74,934					

◇伊勢原市 定数1候補2

当	17,852	渡辺 紀之	52	自民	現④	学習塾経営
▽	13,660	館 大樹	45	無所属	新	〈元〉衆院議員秘書
計	31,512					

◇海老名市 定数2候補3

当	23,996	長田 進治	57	自民	現⑤	障害福祉法人評議員
当	15,398	相原 穂德	46	立憲	新①	〈元〉市議
▽	5,799	伊左美江	61	維新	新	オペラ歌手
計	45,193					

◇寒川町 定数1候補2

当	6,611	山本 哲	53	自民	現③	不動産管理業
▽	6,338	佐藤 正憲	42	無所属	新	〈元〉町議
計	12,949					

◇大磯町・二宮町 定数1候補2

当	10,481	吉川 諭	40	無所属	新①	〈元〉大磯町議
▽	9,941	盛 宏明	38	自民	新	党県青年局次長
計	20,422					

■県議選無投票当選者 12 選挙区で 18 人〈再掲〉

当	加藤 元弥	56	自民	現⑥	〈元〉衆院議員秘書	
---	-------	----	----	----	-----------	--

◇横浜市南区 定数2 無投票

当	新堀 史明	59	自民	現④	〈元〉広告会社役員	
当	岸部 都	64	立憲	現⑤	〈元〉小中学校教諭	

◇横浜市緑区 定数2 無投票

当	古賀 照基	54	立憲	現④	〈元〉衆院議員秘書	
当	柳下 剛	59	自民	現⑤	ゴルフ関連会社代表取締役	

◇相模原市緑区 定数2 無投票

当	山口美津夫	66	自民	現③	〈元〉市議・市職員	
当	小田 貴久	41	立憲	現②	〈元〉市議	

◇平塚市 定数3 無投票 2回連続

当	米村 和彦	39	立憲	現④	〈元〉市議	
当	森 正明	61	自民	現⑧	〈元〉フジタ社員	
当	藤井 深介	65	公明	現⑧	党県副代表	

◇鎌倉市 定数2 無投票

当	永田磨梨奈	40	自民	現③	〈元〉市議	
当	飯野 真毅	51	立憲	現③	行政書士	

◇逗子市・葉山町 定数1 無投票 2回連続

当	近藤 大輔	53	無所属	現⑥	環境保全団体理事	
---	-------	----	-----	----	----------	--

◇三浦市 定数1 無投票 3回連続

当	石川 巧	50	自民	現④	〈元〉自動車販売会社専務・市議	
---	------	----	----	----	-----------------	--

◇座間市 定数1 無投票 2回連続

当	芥川 薫	50	自民	現④	不動産会社長	
---	------	----	----	----	--------	--

■横浜市議会選挙結果

〈横浜市議会選候補者 総定数 86〉

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
----	----	----	----	----	----	----

◇鶴見区 定数7候補10

当	14,989	井上 桜	58	無所属	現⑧	市民団体代表
当	13,078	尾崎 太	57	公明	現④(元)	自動車部品製造会社員
当	11,181	山田 一誠	46	自民	現②	弁護士
当	9,976	古谷 靖彦	51	共産	現④(元)	医療団体職員
当	9,705	柏原 傑	37	維新新	新①	不動産会社員
当	9,606	東 美智代	57	自民	現②	社団法人代表
当	8,721	渡辺 忠則	58	自民	現⑤	党市幹事長代行
▽	8,693	有村 俊彦	53	立憲	現③(元)	大成建設社員
▽	4,385	青島 正晴	67	無所属	新	(元)小学校教諭
▽	3,377	足立 秀樹	52	国民党	元①(元)	障害者施設職員
計	93,711					

◇神奈川区 定数6候補9

当	12,977	藤代 哲夫	43	自民	現④	NIPO副理事長
当	12,381	中山 大輔	47	立憲	現⑥(元)	病院職員
当	10,641	田中 紳一	59	維新	元②(元)	広告会社員
当	9,820	小松 範昭	66	自民	現④(元)	建設会社会長
当	9,546	宇佐美清香	45	共産	現③(元)	党地区役員
当	8,880	竹内 康洋	62	公明	現④(元)	藤沢市議
▽	5,539	見矢木素延	45	国民党	新	市民団体代表
▽	4,751	藤村 晃子	49	無所属	新	動物保護団体代表
▽	4,327	水島 順二	39	無所属	新	(元)団結支援相談員
計	78,862					

◇西区 定数2候補3

当	13,405	清水 富雄	67	自民	現⑧	市議長
当	10,090	荻原 隆宏	53	立憲	現④(元)	衆院議員秘書
▽	8,435	浅田 侑吾	40	無所属	新	(元)衆院議員秘書
計	31,930					

◇中区 定数3候補6

当	10,096	伊波俊之助	52	自民	現③(元)	衆院議員秘書
当	9,639	福島 直子	66	公明	現⑥	党県副代表
当	8,786	松本 研	71	自民	現⑧(元)	市議長
▽	7,445	佐久間 衛	47	立憲	現①	電気工業事業
▽	7,435	小宮 信良	28	維新	新	運送業
計	46,701					

◇南区 定数4候補5

当	19,348	遊佐 大輔	41	自民	現④(元)	衆院議員秘書
当	12,901	高田 修平	34	立憲	新①	市教組職員
当	11,937	仁田 昌寿	66	公明	現⑧	党県幹事会長
当	11,267	渋谷 健	64	自民	現⑤(元)	衆院議員秘書
▽	10,979	荒木由美子	63	共産	現⑥	党中央委員
計	66,432					

◇港南区 定数5候補8

当	14,909	山田桂一郎	59	維新	元④(元)	商社員
当	13,993	瀬之間康浩	62	自民	現⑥	高齢者施設評議員
当	12,973	安西 英俊	52	公明	現④(元)	技術サービス会社員
当	12,691	田野井一雄	82	自民	現⑪(元)	市監査委員長
当	12,209	三輪智恵美	69	共産	現③(元)	県議・小学校教諭
▽	8,545	梶尾 明	54	立憲	現①(元)	党支部職員
	2,414	飯島 天太	28	無所属	新	(元)海上自衛官
計	78,760					

◇保土ヶ谷区 定数5候補6

当	15,097	森 泰隆	45	立憲	現②(元)	JFEスチール京浜労組役員
当	12,700	齊藤 伸一	55	公明	現⑥(元)	衆院議員秘書
当	12,370	青木 亮祐	46	自民	現②(元)	市職員
当	11,419	磯部 圭太	41	自民	現④(元)	ビル管理会社員
当	9,157	閑 嵩史	26	維新	新①(元)	市職員
▽	9,080	北谷 真利	61	共産	現②(元)	通信社員
計	69,823					

◇旭区 定数6候補8

当	14,919	大岩真喜和	52	立憲	現④(元)	日本GE社員
当	13,981	佐藤 茂	68	自民	現⑩	保育園代表
当	13,712	増永 純女	33	自民	新①(元)	衆院議員秘書
当	12,255	木内 秀一	54	公明	現②(元)	損保社員
当	11,356	串田 久子	57	維新	元③(元)	アナウンサー
当	10,552	小堀 康弘	55	国民党	現⑥	党県代表
▽	8,649	河治 民夫	71	共産	現④	党区委員長
	2,830	福田 行伸	54	参政	新	生命保険会社員
計	88,254					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
----	----	----	----	----	----	----

◇磯子区 定数4候補9

当	12,326	二井久美代	40	無所属	現②	行政書士
当	8,169	関 勝則	60	自民	現⑤	青少年団体団長
当	7,761	武田 勝久	43	公明	新①	党県青年局次長
当	7,743	太田 孝史	77	無所属	元⑫	社会福祉法人理事長
▽	7,287	山本 尚志	68	自民	現③(元)	衆院議員秘書
▽	5,440	中山 真吾	45	立憲	新	(元)衆院議員秘書
▽	5,031	酒井 亮介	50	維新	元①	社福連携法人事務局長
	3,292	蓮池 幸雄	71	共産	新	(元)県自治労連書記長
	1,795	森田 洋平	45	れいわ	新	印刷会社員
計	58,844					

◇金沢区 定数5候補7

当	17,508	高橋 徳美	54	自民	現④(元)	参院議員秘書
当	13,271	谷田 部孝一	73	立憲	現⑨(元)	日本飛行機社員
当	12,063	黒川 勝	57	自民	現⑤(元)	運動用具販売業
当	11,517	竹野内 猛	48	公明	現③(元)	党県学生局次長
当	6,828	坂井 太	55	維新	元⑤(元)	衆院議員秘書
▽	6,400	増田 茂代	64	共産	新	(元)臨床検査技師
▽	4,509	新谷 仁	46	無所属	新	教育会社員
計	72,096					

◇港北区 定数8候補14

当	19,381	福地 茂	49	自民	現②(元)	不動産仲介会社代表
当	12,029	大山 正治	55	立憲	現⑥(元)	衆院議員秘書
当	11,506	佐藤 裕文	60	自民	現⑧(元)	衆院議員秘書
当	11,468	白井 正子	63	共産	現⑤(元)	広告制作業
当	10,733	風間 麻美	36	立憲	現①(元)	情報通信会社員
当	10,517	酒井 誠	61	自民	現⑤(元)	ロッテ社員
当	10,339	望月 康弘	62	公明	現⑤(元)	ロッテ社員
当	9,691	大野 知意	44	無所属	現②(元)	衆院議員秘書
▽	8,029	豊田 有希	47	無所属	現③(元)	衆院議員秘書
▽	7,293	斎藤 紗綾	45	維新	新	(元)日立製作所社員
▽	6,845	金井 真也	43	維新	新	飲食コンサル会社代表
▽	3,103	磯島 拓也	44	参政	新	(元)学習塾講師
▽	1,567	みしまりえ	62	無所属	新	土地家屋調査士
▽	650	大久保忠義	50	無所属	新	自営業
計	123,151					

◇緑区 定数4候補7

当	14,144	鶴田 啓介	38	自民	現②(元)	衆院議員秘書
当	11,132	越久田記子	47	立憲	現①(元)	獣医師・歌手
当	9,829	高橋 正治	63	公明	現⑥(元)	電気機器社員
当	9,274	齊藤 達也	50	無所属	現⑥(元)	国際交流NPO法人理事長
▽	8,038	今野 典人	62	立憲	現⑥(元)	バナソニック社員
▽	5,457	田中 龍洋	25	維新	新	(元)古物販売業
▽	5,395	石橋 晴子	70	共産	新	(元)中学校教諭
計	63,271					

◇青葉区 定数7候補10

当	14,462	田中 優希	47
---	--------	-------	----

■横浜市議会選挙結果

〈横浜市議会選候補者 総定数 86〉

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
----	----	----	----	----	----	----

◇戸塚区 定数6候補7

当	23,095	鈴木 太郎	56	自民	現⑥	社福法人理事長
当	15,366	山浦 英太	49	立憲	現③	(元)保育施設園長
当	14,514	伏見 幸枝	55	自民	現③	党市女性局長
当	13,509	中島 光徳	53	公明	現④	党県宣伝局長
当	12,167	坂本 勝司	55	国民	現④	日立製作所社員
当	10,642	大和田章雄	71	共産	新①	(元)高校教諭
▽	10,291	神崎 豊太	58	維新	新	(元)参院議員秘書
計	99,584					

◇栄区 定数3候補8

当	11,556	大桑 正貴	49	自民	現⑥	(元)入材派遣会社員
当	9,830	長谷川悦子	46	立憲	現②	結婚相談会社長
当	7,364	輿石 且子	54	無所属	現④	福祉団体理事長
▽	5,300	角田 宏子	55	無所属	元②	市消防防災協会理事
	3,683	田畠 清隆	50	維新	新	(元)飲食店経営
	3,266	植木真理子	72	共産	新	党地区常任委員
	3,127	石渡由紀夫	59	国民	元③	電力会社員
	1,725	吉永 優耶	28	無所属	新	(元)看護師
計	45,851					

◇泉区 定数3候補7

当	15,787	麓 理恵	64	立憲	現⑤	教育文化評議員
当	15,328	横山勇太朗	49	自民	現④	(元)造園会社長
当	8,762	梶村 充	74	自民	現⑦	不動産会社代表
▽	4,846	坂田まさみ	55	無所属	新	横浜駅商店会連合会事務局長
▽	4,475	堀江恵理子	72	共産	新	学童保育支援員
	1,616	村花 宏史	46	無所属	新	ユーロゲナ社員
	1,020	福井 裕水	69	無所属	新	(元)清掃業
計	51,834					

◇瀬谷区 定数3候補5

当	14,512	川口 広	42	自民	現③	金属販売会社顧問
当	11,602	花上喜代志	76	立憲	現⑫	(元)市監査委員
当	8,215	久保 和弘	49	公明	現②	党県青年局次長
▽	5,892	原 英人	47	維新	新	ジム運営会社員
	3,114	後藤 康仁	74	共産	新	歯科医師
計	43,335					

■川崎市議会選挙結果

〈川崎市議会選候補者 総定数 60〉

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
----	----	----	----	----	----	----

◇川崎区 定数9候補13

当	8,514	山田 瑛理	40	自民	現②	(元)音楽制作会員
当	7,113	崎嶋 嘉夫	58	自民	現⑧	保護司
当	6,934	浜田 昌利	61	公明	現⑥	(元)衆院議員秘書
当	6,654	本間賢次郎	36	自民	現③	(元)衆院議員秘書
当	6,348	仁平 克枝	57	維新	新①	結婚相談所代表
当	6,045	後藤真左美	56	共産	現②	(元)衆院議員秘書
当	5,715	浦田 大輔	42	公明	現②	(元)党職員
当	5,363	林 敏夫	59	国民	現③	JFEスチール社員
当	5,283	長谷川智一	50	立憲	新①	(元)市職員
▽	3,868	片柳 進	46	共産	現②	(元)党職員
▽	3,008	瀬山 輝彦	33	維新	新	保健園副園長
▽	2,591	林 浩美	59	無所属	元④	(元)衆院議員秘書
▽	2,278	田中 勇人	58	無所属	新	建設設備会社長
計	69,714					

◇幸区 定数7候補8

当	12,794	那須野純花	25	維新	新①	広告代理店社長
当	9,344	加藤 孝明	36	自民	現②	(元)衆院議員秘書
当	7,837	嶋 凌汰	28	立憲	新①	(元)みずほ銀行員
当	6,958	野田 雅之	54	自民	現③	(元)衆院議員秘書
当	6,485	渡辺 学	70	共産	現③	(元)東芝社員
当	6,223	河野 忠正	63	公明	現⑥	(元)衆院議員秘書
当	5,994	枝川 舞	38	公明	新①	(元)商議所職員
▽	4,473	田村 京三	50	立憲	現①	青少年指導員
計	60,108					

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
----	----	----	----	----	----	----

◇中原区 定数10候補13

当	11,774	原 典之	46	自民	現④	しょうゆ店社長
当	9,554	高橋 美里	46	立憲	新①	(元)市教育委員
当	8,183	川島 雅裕	52	公明	現④	(元)建設会社員
当	7,989	押本 吉司	39	立憲	現④	(元)衆院議員秘書
当	7,261	三浦 恵美	48	維新	新①	税理士
当	6,619	井土 清貴	35	無所属	新①	富士通労組執行委員
当	6,615	重富 達也	34	無所属	現③	(元)学習塾塾長
当	6,477	市古 次郎	45	共産	現②	(元)自動車販売会社員
当	6,304	松原 成文	69	自民	現⑥	不動産管理業
当	6,142	末永 直	39	自民	現③	(元)参院議員秘書
▽	5,883	吉沢 直美	52	自民	現①	(元)衆院議員秘書
▽	5,563	大庭 裕子	61	共産	現④	(元)幼稚園教諭
▽	3,535	井藤浩次郎	53	維新	新	小売り会社役員
計	91,899					

◇高津区 定数9候補13

当	11,488	青木 功雄	45	自民	現⑤	(元)建設会社役員
当	8,738	岩田 英高	48	維新	新①	(元)参院議員秘書
当	8,466	岩隈 千尋	48	立憲	現⑤	(元)英語講師
当	6,921	堀添 健	60	立憲	現⑤	IT会社長(元)三鷹市職員
当	6,843	大島 明	68	自民	現⑦	党市幹事長
当	6,237	小堀 祥子	53	共産	現②	(元)衆院議員秘書
当	5,614	春 孝明	51	公明	現③	(元)病院薬剤師
当	5,324	平山 浩二	53	公明	現②	(元)製造会社員
当	3,959	宗田 裕之	64	共産	現③	(元)日進ソフト会社員
当	3,944	鈴木 明伸	49	国民	新	行政書士・俳優
当	3,649	金屋 隼斗	46	無所属	新	鍼灸師
当	3,285	斎藤 伸志	48	自民	現②	(元)参院議員秘書
当	2,049	岸根 幸一	61	無所属	新	経営コンサル
計	76,517					

◇宮前区 定数9候補14

当	12,366	高戸 友子	34	維新	新①	衆院議員秘書
当	10,902	矢沢 孝雄	37	自民	現③	(元)IT会社員
当	7,527	織田 勝久	61	立憲	現⑥	(元)衆院議員秘書
当	6,421	田村伸一郎	57	公明	現④	(元)銀行員
当	6,007	浅野 文直	52	自民	現⑦	(元)劇団東演団員
当	5,993	石川 建二	65	共産	現⑦	(元)衆院議員秘書
当	5,772	石田 康博	52	自民	現⑨	(元)衆院議員秘書
当	5,544	工藤 礼子	48	公明	新①	(元)警備会社員
当	4,936	飯田 満	51	維新	元③	(元)県議
当	4,242	兎玉 瑞南	43	立憲	新	(元)衆院議員秘書
当	3,691	大西 いづみ	64	ネット	現①	党区代表
当	3,231	茂野 真	39	無所属	新	言語聴覚士
当	1,133	小藤 桂子	59	諸派	新	教育会社員
	844	小長井 博也	67	無所属	新	スポーツ整体業
計	78,609					

◇多摩区 定数9候補12

当	10,443	吉沢 章子	59	無所属	現⑥	1級建築士
当	10,083	河野 ゆかみ	55	公明	現④	(元)准看護師
当	7,399	三宅 隆介	52	維新	現⑥	(元)衆院議員秘書
当	7,307	橋本 勝	48	自民	現⑤	(元)衆院議員秘書
当	6,877	上原 正裕	44	自民	現②	教育会社員
当	6,439	井口 真美	61	共産	現⑥	くらし相談所長
当	6,262	田倉 傘輔	42	立憲	新①	(元)衆院議員秘書
当	5,374	各務 雅彦	52	自民	現②	(元)保育園園長
当	5,070	鳴田 和明	54	立憲	新①	(元)中学教諭
当	4,746	赤石 博子	62	共産	現①	(元)雑誌編集者
当	4,524	井野 大輔	51	維新	新	飲食店経営
	584	塚口 洋佑	46	諸派	新	自由と平和をつかむ党代表
計	75,108					

◇麻生区 定数7候補9

当	9,548	山崎直史	49	自民	現⑥	(元)情報通信会社員

<tbl_r cells="

■相模原市議会選挙結果

〈相模原市議選候補者 総定数 46〉

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
◇緑区 定数11候補15						
当	6,079	秋本 仁	52	自民	現②	スポーツジム代表
当	5,812	関根雅吾郎	51	無所属	現④	消防団員
当	5,365	大八木 聰	49	自民	現②	行政書士
当	5,177	谷川 洋	33	立民	新①	(元)県議秘書
当	5,068	南波 秀樹	50	公明	現③	県議会青年局次長
当	4,788	中村 忠辰	46	公明	現②	県議会青年局次長
当	4,703	小林 孝康	48	無所属	新①	(元)ビル保守社員
当	4,628	佐藤 尚史	65	自民	現②	自治会顧問
当	4,223	野元 好美	60	無所属	現⑤	(元)藤野町議
当	4,185	栗原 大	74	立民	現⑤	自動車会社役員
当	3,684	岩井 大	45	維新	新①	(元)陸上自衛官
▽	3,325	中村 圭	42	共産	新	県議会議員
▽	3,161	渡辺 博明	41	無所属	新	車両会社長
▽	2,679	神田 実穂	51	国民	新	コンサル会社員
	810	松川 公浩	61	無所属	新	学習塾代表
計	63,687					

◇中央区 定数17候補23

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	9,444	榎本 揭助	38	諸派	現②	地域政党さがみはら代表
当	7,966	大沢 洋子	69	立民	現⑥	県副代表
当	6,981	渡部 俊明	60	自民	現③	(元)石油会社員
当	5,799	中村 昌治	61	自民	現⑥	不動産管理業
当	5,676	五十嵐千代	50	無所属	現④	(元)杉並区議・俳優
当	5,220	後田 博美	62	公明	現③	県議会女性局次長
当	5,125	西家 克己	59	公明	現④	県議会政策局次長
当	5,004	西田 悠人	25	自民	新①	住宅会社長
当	4,534	岡本 浩三	54	公明	現②	県議会青年局次長
当	4,507	臼井 貴彦	51	立民	現④	福祉NPO役員
当	4,356	森 繁之	56	無所属	現⑤	NEC社員
当	3,934	小沢 隆宏	41	維新	新①	行政書士・民生委員
当	3,889	萩生田康治	50	無所属	新①	呉服店経営
当	3,726	松浦千鶴子	49	立民	新①	県教文研理事
当	3,712	三須城太郎	44	無所属	現②	三菱重工社員
当	3,497	田崎 明	53	維新	新①	飲食業
当	3,298	今宮 祐貴	38	共産	現②	行政書士
▽	3,276	松永千賀子	68	共産	現⑥	党地区委員
▽	3,208	服部 裕明	66	自民	現①	保護司
▽	2,015	小池 義和	45	立民	現④	(元)市監査委員
▽	1,725	高橋 和也	45	諸派	新	地域政党さがみはら支部長
	491	太田 佳佑	44	無所属	新	貿易会社長
	345	古沢 慎悟	48	諸派	新	はやぶさ党員
計	97,728					

◇南区 定数18候補28

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	9,298	鈴木 晃地	33	維新	現③	(元)参院議員秘書
当	6,421	阿部 善博	52	自民	現⑥	(元)市議長
当	6,031	仁科なつみ	33	立民	現②	(元)商社員
当	5,645	務川 慧	35	無所属	新①	(元)経産省職員
当	5,618	鈴木 秀成	46	無所属	現④	(元)衆院議員秘書
当	5,298	保々富美子	52	公明	新①	県議会女性局次長
当	5,093	長谷川久美子	61	無所属	現⑥	(元)県議
当	4,770	大槻 和弘	67	自民	現④	印刷業
当	4,574	寺田 弘子	69	自民	現⑤	市議長
当	4,525	古内 明	59	自民	現⑤	(元)小学校PTA会長
当	4,329	羽生田 学	43	共産	現③	党地区委員
当	4,260	折笠 正治	45	自民	現②	不動産会社長
当	3,958	加藤 明徳	65	公明	現⑦	県副代表
当	3,876	桜井はるな	65	立民	現④	医療法人理事
当	3,849	大崎 秀治	63	公明	現④	行政書士
当	3,684	山口 恒	50	諸派	新①	地域政党さがみはら支部長
当	3,401	石川 達	53	立民	現③	(元)広告会社役員
当	3,340	須田 紗	81	自民	現⑥	(元)市議長
▽	3,332	松田峰由紀	44	国民	新	(元)衆院議員秘書
▽	2,903	山下伸一郎	71	共産	元①	党地区役員
▽	2,725	下久保雅子	44	ネット	新	看護師
▽	2,186	鈴木 美幸	67	維新	新	(元)飲食業
▽	2,126	松本 貴裕	27	社民	新	党県常任幹事
	1,161	横尾 優	30	無所属	新	行政書士
	634	太田 亮介	44	無所属	新	(元)コンサル社員
	584	萩山あゆみ	45	諸派	新	日本第一党県本部長
	320	榎本 五郎	77	無所属	新	会社長
	254	遊佐 政幸	58	無所属	新	警備員
計	104,195					

■市議会選挙結果

◇横須賀市

(定数39候補55)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	5,144	小幡沙央里	37	無所属	現③	(元)学習塾講師
当	4,500	山本 賢寿	42	自民	現③	(元)プロ野球選手
当	4,316	藤野 英明	49	無所属	現⑥	(元)映画会社員
当	4,217	竹岡 力	30	無所属	現②	(元)教育会社員
当	3,930	加藤 真道	54	自民	現⑤	保護司
当	3,806	池田 徳重	61	自民	新①	(元)海上自衛官
当	3,734	渡辺 光一	55	自民	現④	(元)衆院議員秘書
当	3,728	小林 伸行	47	無所属	現④	編集執筆業
当	3,423	土田弘之宣	56	公明	現⑤	党県議会局次長
当	3,413	青木 哲正	67	自民	現⑥	不動産管理業
当	3,284	井坂 直	47	共産	現③	党地区委員
当	3,255	加藤 裕介	35	無所属	現③	社団法人理事
当	3,178	大野 忠之	63	自民	現④	福祉会社長
当	3,142	泉谷 翔	40	自民	新①	(元)観光ガイド
当	3,114	堀 遼一	36	無所属	現②	(元)NPO職員
当	3,078	高橋 泉	45	自民	新①	(元)衆院議員秘書
当	3,066	高橋 英昭	51	無所属	現③	自動車会社員
当	3,049	二見 英一	42	公明	現③	党副支部長
当	2,976	大村 洋子	58	共産	現⑤	党地区委員
当	2,971	大賀 次郎	46	自民	現②	(元)車販売会社員
当	2,945	関沢 敏行	62	公明	現④	党支部長
当	2,945	川本 伸	52	公明	現②	党副支部長
当	2,916	菅原恵美子	51	公明	新①	党副支部長
当	2,793	長谷川 昇	60	無所属	現④	(元)中学校教諭
当	2,620	西郷 宗範	53	自民	現④	産業処理会社員
当	2,593	田辺 昭人	67	自民	現⑤	(元)市議長
当	2,469	南 将美	69	自民	現③	(元)米軍基地職員
当	2,449	本石 篤志	58	公明	現③	党県青年局次長
当	2,438	石山 満	62	公明	現④	市議団副團長
当	2,409	藤園 明希	49	共産	新①	介護福祉士
当	2,261	工藤昭四郎	58	無所属	現②	(元)米軍基地職員
当	2,214	天白 牧夫	36	無所属	新①	NPO理事長
当	2,163	青木 秀介	62	自民	現⑥	(元)市会副議長
当	2,043	小林 優人	34	無所属	新①	英語教師
当	2,032	葉山 直	63	無所属	現③	(元)高校教諭
当	2,022	安川 健人	62	維新	新①	(元)鍊倉市議
当	1,976	広仲信太郎	42	維新	新①	介護会社副社長
当	1,961	伊関 功滋	59	無所属	現⑥	音響機器会社員
当	1,701	松岡 和行	66	自民	現⑤	不動産管理業
▽	1,688	佐々木良基	50	無所属	新	会社労組役員
▽	1,642	木下 義裕	45	立憲	立憲①	(元)中学校教諭
▽	1,497	津野 照久	56	参政	新	(元)医療法人職員
▽	1,352	小室 卓重	60	無所属	現②	(元)NPO理事長
▽	1,334	高井 環	52	社民	新	党総支部役員
▽	1,226	中井美和子	48	無所属	新	市民団体代表
▽	1,065	伊藤 大郎	66	無所属	新	(元)大学准教授
▽	1,032	井口 一彦	65	無所属	元①	武道団体会長
▽	941	杉浦 桐子	26	政女	新	自営業
818	中江 友哉	31	諸派	新	NHK党員	
504	山下 純平	43	無所属	新	社会保険労務士	
297	佐藤 政則	55	無所属	新	介護施設職員	
282	阿知 和賢	36	無所属	新	プロボクサー	
185	光山 一彦	66	無所属	新	福祉施設長	
149	大川 和久	59	無所属	新	(元)核燃料会社員	
141	中谷 義博	76	無所属	新	(元)小学校教諭	

◇平塚市
(定数26候補40)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	5,902	数田 俊樹	40	自民	現④	党支部青年局長
当	4,520	江口 友子	47	諸派	現⑥	無党派代表
当	3,827	元島 新	26	無所属	新①	広告会社役員
当	3,621	久保田 聰	43	立憲	現②	(元)民主党県職員
当	3,314	須藤 量久	62	無所属	現⑥	(元)市会市長
当	3,027	山原 栄一	68	無所属	現⑧	自動車会社員
当	2,829	松本 敏子	71	共産	現⑥	(元)管理栄養士
当	2,703	石田 美雪	53	公明	現②	党副支部長
当	2,685	岡崎 通子	60	公明	新①	党副支部長
当	2,611	片倉 章博	60	自民	現⑥	(元)市会議長
当	2,586	白井 照人	62	自民	現⑥	乳製品販売業
当	2,578	小泉 春雄	73	維新	現⑦	農業
当	2,480	佐藤 由美子	55	無所属	新①	市民団体代表
当	2,479	府川 正明	73	無所属	現⑦	市空手道連会長
当	2,394	沢尻 雅久	61	公明	現⑤	党支部長
当	2,389	坂間 正昭	61	無所属	現⑤	(元)PTA会長
当	2,354	渡部 亮	43	無所属	現②	(元)市職員
当	2,342	五十嵐 豊	49	公明	新①	党副支部長
当	2,257	諸伏 清児	52	無所属	現③	(元)JA職員
当	2,245	上野 仁志	57	公明	現②	党副支部長
当	2,232	佐藤 貴子	55	無所属	現④	(元)製造会社員
当	2,183	高山 和義	69	共産	元③	党委員長
当	2,102	出村 光	73	無所属	現⑧	ゴム製品会社員
当	1,978	黒部 栄三	71	無所属	現⑥	(元)塗料会社員
当	1,921	野崎 審也	78	自民	現⑤	(元)郵便局長
当	1,748	端 文昭	72	無所属	現⑦	(元)重工会社員
▽	1,562	府川 勝	79	無所属	現②	財団法人理事長
▽	1,553	橋本 秀行	45	参政	新	市党対策委員
▽	1,437	石田 雄二	66	共産	現①	党地区委員
▽	1,314	黒石 茂樹	71	無所属	新	(元)小学校教諭
▽	1,223	金子 修一	81	無所属	現⑥	(元)市会議長
▽	1,079	佐藤 誠	57	無所属	新	行政書士
▽	1,063	西久保祐輔	43	無所属	新	大学職員
▽	1,045	小林 陽一	56	無所属	新	市民団体代表
▽	967	篠崎 健太	41	無所属	新	(元)衆院議員秘書
▽	847	飯田 正就	33	無所属	新	観賞魚養殖業
	612	今井 章博	50	無所属	新	自治会長
	483	岩地 靖彦	43	無所属	新	(元)PTA会長
	264	根本 淳	57	無所属	新	(元)出版社社員
	114	横田 博臣	56	無所属	新	建設会社員

◇藤沢市
(定数36候補55)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	5,120	松長由美絵	44	無所属	現②	(元)眼科事務員
当	4,821	柳田 あゆ	51	立憲	新①	(元)衆院議員秘書
当	4,591	神尾 江里	42	立憲	現②	(元)衆院議員秘書
当	4,518	井上 裕介	41	無所属	現⑤	(元)衆院議員秘書
当	4,360	加藤 彩野	40	共産	新①	党准地区委員
当	4,076	桜井 直人	55	自民	現⑤	(元)衆院議員秘書
当	3,787	栗原 貴司	48	自民	現②	清掃業
当	3,685	西川 誠志	39	維新	新①	社団法人理事
当	3,582	佐賀 和樹	50	自民	現⑦	環境NGO理事
当	3,513	吉松 巳希	40	維新	新①	(元)ホテル従業員
当	3,367	西 智	45	無所属	現③	(元)IT会社員
当	3,342	安藤 好幸	54	無所属	現②	会社労組顧問
当	3,207	今井 美紀子	52	公明	新①	党副支部長
当	3,125	甘粕 和彦	40	自民	現②	(元)衆院議員秘書
当	3,029	塚本 昌紀	61	公明	現⑥	党副支部長
当	2,969	須田 一行	46	国民	新①	行政書士
当	2,955	森井 健太郎	36	無所属	新①	(元)高校教諭
当	2,913	竹村 雅夫	69	無所属	現⑤	(元)中学校教諭
当	2,902	東木 久代	62	公明	現④	党支部長
当	2,813	原田 建	58	無所属	現④	NPO共同代表
当	2,783	佐野 洋	52	無所属	現②	造園土木会社員
当	2,780	谷津 英美	51	ネット	現②	(元)生協理事
当	2,768	平川 和美	67	公明	現③	党副支部長
当	2,698	松尾 宏之	55	公明	新①	党副支部長
当	2,683	大矢 徹	57	無所属	現④	(元)市職員
当	2,605	友田 宗也	46	無所属	現④	防災士
当	2,536	石川 麻央	40	自民	新①	(元)衆院議員秘書
当	2,522	町田 輝佳	26	無所属	新①	(元)調査会社員
当	2,502	石井 世悟	38	自民	現②	(元)衆院議員秘書
当	2,494	山口 政哉	51	自民	現③	製菓会社顧問
当	2,464	安田 景輔	64	無所属	新①	(元)朝日新聞社員
当	2,410	有賀 正義	66	無所属	現⑤	(元)自動車会社員
当	2,407	小池 恵子	57	参政	新①	(元)児童英語教師
当	2,266	味村耕太郎	33	共産	現③	党地区委員
当	2,201	柳沢 潤次	71	共産	現⑨	党地区委員
当	2,108	土屋 俊介	58	共産	現④	党地区委員
▽	2,085	清水竜太郎	54	無所属	現②	(元)NHK記者
▽	2,080	佐藤 輝一	49	無所属	新	(元)社福法人職員
▽	2,047	杉原 栄子	59	自民	現①	(元)化粧品会社員
▽	2,021	北橋 節男	63	自民	現②	(元)鍼湯経営
▽	1,793	永井 謙	64	立憲	現③	(元)財団法人職員
▽	1,606	堺 英明	54	自民	現②	IT会社員
▽	1,567	鈴木 智晴	46	無所属	新	(元)医療法人職員
▽	1,511	藤沢あゆみ	56	無所属	新	介護研修講師
▽	1,200	山崎 公江	67	社民	新	(元)県職員
▽	1,065	山田 朋子	56	無所属	新	イベント企画業
▽	1,035	荒井 明佳	27	無所属	新	通訳業
▽	998	重黒木優平	36	諸派	新	NHK党員
558	大野 一美	65	無所属	新	(元)自動車会社員	
537	大泉 碧彩	30	無所属	新	自営業	
420	貴 族	37	諸派	新	麻党員	
390	笹岡 正之	61	無所属	新	映像制作業	
264	五十嵐 実	56	無所属	新	NPO代表理事	
257	佐野 裕子	42	政女	新	自営業	
206	大山富士男	71	無所属	新	税理士	

■市議会選挙結果

◇小田原市
(定数27候補39)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	3,128	小谷英次郎	42	立憲	現②	(元)高校教諭
当	2,897	楊 隆子	59	公明	現④	県党女性局次長
当	2,571	大川 晋作	55	維新	新①	(元)印刷会社長
当	2,430	神戸 秀典	51	無所属	現③	不動産会社長
当	2,394	大川 裕	58	無所属	現④	染物工場経営
当	2,343	原 久美子	60	立憲	新①	クリニック院長
当	2,275	金崎 達	57	公明	現②	(元)信用金庫職員
当	2,232	中野 正幸	52	公明	新①	党副支部長
当	2,229	清水 隆男	57	無所属	現②	(元)小学校教諭
当	2,202	鈴木 和宏	54	無所属	現③	農業
当	2,196	荒井 信一	63	公明	現②	党副支部長
当	1,957	武松 忠	57	無所属	現⑦	(元)電機会社員
当	1,939	北森明日香	40	共産	新①	党市子育て室長
当	1,803	鈴木 敦子	59	無所属	現④	(元)市臨時職員
当	1,712	宮原 元紀	43	無所属	現②	精密化学会社員
当	1,699	安野 裕子	73	無所属	現⑥	(元)保育士
当	1,699	寺島由美子	55	無所属	新①	(元)生協理事
当	1,669	角田 真美	55	無所属	現②	(元)化粧品会社員
当	1,660	篠原 弘	71	無所属	現③	(元)支部長
当	1,596	桑畠寿一郎	63	無所属	新①	(元)中学校校長
当	1,575	杉山 三郎	75	維新	現④	党県副代表
当	1,569	井上 昌彦	58	無所属	現④	種苗店経営
当	1,452	加藤 仁司	61	無所属	現⑧	(元)市会議長
当	1,411	稲永 朝美	34	無所属	新①	電気工事会社員
当	1,393	池田 彩乃	45	無所属	現②	地方創生相談業
当	1,316	島田佐和子	37	無所属	新①	薬剤師
当	1,255	岩田 泰明	41	共産	現②	(元)労組書記
▽	1,238	佐々木郁子	52	無所属	新	(元)生協理事
▽	1,234	荒木 廉市	67	無所属	新	(元)中学校教諭
▽	1,090	川久保昌彦	64	無所属	現①	(元)市消防職員
▽	1,057	鈴木 美伸	71	無所属	現⑤	農業
▽	937	横田 英司	65	共産	現①	(元)エンジニア
▽	926	田中 優	64	無所属	新	(元)自治会長
▽	911	高橋 淳	46	無所属	新	総合研究所社員
▽	893	露木 崇	62	無所属	新	(元)高校教諭
▽	771	川辺 米子	66	無所属	新	(元)保育園長
▽	722	鈴木 聖	43	無所属	新	市体育協会理事
▽	597	川崎 雅一	53	無所属	元①	飲食店経営
	236	一宮 直美	55	無所属	新	学習塾経営

◇茅ヶ崎市
(定数28候補38)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	3,828	吉川ひかり	40	立憲	新①	(元)衆院議員秘書
当	3,592	水島 誠司	46	自民	現⑤	党支部幹事長
当	3,343	伊藤 素明	65	無所属	現⑤	保護司
当	3,130	藤村優佳理	52	無所属	元③	(元)製造会社員
当	3,109	花田 慎	62	維新	元③	環境緑化会社員
当	2,991	滝口 友美	65	公明	現⑤	党副支部長
当	2,759	加藤 大嗣	59	無所属	現⑧	市会議長
当	2,738	岡崎 進	59	自民	現④	(元)自治会長
当	2,722	杉本 啓子	63	無所属	現②	市民団体代表
当	2,693	岸 正明	61	無所属	現⑥	(元)民主党県役員
当	2,641	青木 浩	65	自民	現⑥	(元)市会議長
当	2,599	早川 仁美	59	立憲	現③	(元)保育園長
当	2,402	菊池 雅介	61	公明	現③	党副支部長
当	2,382	山崎 広子	65	公明	現④	党支部長
当	2,339	長谷川由美	53	無所属	現③	財団法人理事
当	2,321	阿部 英光	54	公明	現②	党副支部長
当	2,284	山口 順平	45	無所属	新①	人材会社員
当	2,265	水本 定弘	67	無所属	現③	(元)運動施設経営
当	2,132	木山 耕治	41	無所属	現②	資産運用業
当	2,130	新倉 貞二	57	無所属	現④	教育会社役員
当	2,100	小川 裕暉	52	無所属	現③	建設会社顧問
当	2,075	今井 理華	55	共産	新①	党准地区委員
当	2,042	藤本 恵祐	61	立憲	現②	(元)IT会社役員
当	1,951	豊嶋 太一	49	無所属	現③	(元)NPO理事
当	1,851	清野 匡志	55	参政	新①	介護福祉士
当	1,788	柾木 太郎	62	無所属	現⑧	(元)市会議長
当	1,756	金田 俊信	61	共産	現②	党地区委員
当	1,719	金子 遥	33	無所属	新①	葬祭会社員
▽	1,314	青木 良太	34	無所属	新	保育士
▽	1,263	小室 典洋	47	無所属	新	接骨院院長
▽	1,226	上口 明彦	44	れいわ	新	整体サロン経営
▽	1,187	山田 秀砂	71	無所属	新	防災士
▽	905	川口富士子	50	無所属	新	IT会社長
	511	宇田川栄子	54	無所属	新	(元)建設会社員
	440	小林 淳	65	無所属	新	(元)県警警察官
	383	阿部 好伸	55	無所属	新	(元)製造会社員
	158	木村 稔	65	無所属	新	(元)造園会社員
	129	篠崎 正幸	76	無所属	新	(元)IT会社員

◇三浦市
(定数13—候補16)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	2,083	小林 直樹	66	共産	現⑨	党地区委員
当	1,960	石崎 遊太	32	無所属	新①	(元)食品会社員
当	1,916	森谷久一郎	63	公明	現①	(元)県職員
当	1,342	神田 真弓	65	自民	現⑤	党県局長代理
当	1,255	千田 征志	54	自民	現②	保護司
当	1,142	出口 景介	34	自民	新①	
当	1,011	長島満理子	52	自民	現③	(元)JC理事長
当	873	石橋むづみ	77	共産	現⑦	党委員長
当	847	寺田 一樹	49	無所属	現④	海事代理士
当	815	出口 真琴	65	自民	現⑤	党支部幹事長
当	680	草間 道治	65	自民	現⑤	農業
当	653	溝川 幸二	45	無所属	現②	医療法人職員
当	394	下田 剛	45	無所属	元②	(元)介護施設長
▽	334	蓮本 一朗	63	無所属	現①	行政書士
	280	林 晃一	59	無所属	新	製造会社員
	97	佐藤きみよ	55	無所属	新	宿泊施設管理人

◇大和市
(定数28—候補35)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	4,342	西田 恵美	44	無所属	新①	病児保育施設長
当	3,601	北島 康平	44	立憲	新①	俳優
当	3,465	小倉 隆夫	66	自民	現④	幼稚園園長
当	3,326	中村 一夫	57	自民	現④	市会議長
当	3,258	町田 浩文	40	自民	新①	(元)参院議員秘書
当	3,216	村田 琎	44	維新	新①	大学非常勤講師
当	2,839	吉沢 弘	61	公明	現⑤	党総支部長
当	2,739	青木 正始	56	無所属	現④	不動産会社長
当	2,652	吉田 奈々	52	ネット	新①	保育士
当	2,583	町田 零二	43	無所属	現④	(元)幼稚園職員
当	2,509	赤嶺 太一	42	無所属	現④	(元)熱処理会社員
当	2,504	河端恵美子	54	公明	現③	党支部幹事長
当	2,495	鳥渕 優	56	公明	現④	党支部長
当	2,492	石田 裕	39	無所属	現③	(元)飲食業
当	2,483	布瀬 恵	54	ネット	現②	(元)看護士
当	2,430	山田己智恵	64	公明	現④	党支部長
当	2,423	堀合研二郎	42	立憲	新①	(元)衆院議員秘書
当	2,251	佐藤 克男	73	維新	新①	(元)北海道森町長
当	2,234	堀口 香奈	43	共産	現⑤	党地区委員
当	2,187	井上 貢	52	自民	現④	(元)市会議長
当	2,132	古木 邦明	53	自民	現③	(元)郵便局長
当	2,074	金原 忠博	63	公明	現③	党支部長
当	1,982	大波 修二	76	無所属	現⑩	訴訟原告団長
当	1,954	高久 良美	69	共産	現⑥	党地区委員
当	1,685	木村 賢一	76	自民	現⑥	不動産管理業
当	1,620	福本 隆史	50	自民	現②	不動産管理業
当	1,435	渡辺 伸明	73	無所属	元②	市民団体代表
当	1,265	星野 翔	38	参政	新①	(元)航空自衛官
▽	1,250	河内 孝彰	38	無所属	新	保険代理店経営
▽	1,124	福島 哲	39	無所属	新	保育園長
▽	1,077	佐野 昭広	66	共産	新	党地区委員
▽	1,027	斎藤 幸子	54	無所属	新	(元)宇都宮市議
▽	941	閑口 祐輔	59	無所属	新	自治会副会長
▽	857	千葉 義信	56	無所属	新	(元)大学講師
	654	鮫島 康紀	52	無所属	新	IT会社員

◇伊勢原市
(定数20—候補21)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	2,543	森尾 武史	46	無所属	新①	自動車会社員
当	2,476	萩原 鉄也	56	無所属	元③	歯科医師
当	2,344	中山真由美	56	公明	現③	党副支部長
当	2,275	安藤 玄一	54	立憲	現④	(元)A職員
当	2,133	橋田 夏枝	51	無所属	現④	保険代理業
当	1,832	今野 康敏	59	公明	現②	党副支部長
当	1,685	小沼 富夫	65	無所属	現⑤	(元)市会議長
当	1,562	米谷 政久	59	無所属	現③	豆腐製造業
当	1,438	越水 崇史	50	無所属	現②	行政書士
当	1,357	山田 昌紀	52	無所属	現④	NPO理事
当	1,343	勝又 澄子	50	共産	新①	党市相談室長
当	1,308	岸 圭介	59	無所属	新①	学習塾経営
当	1,296	川添 康大	38	共産	現③	(元)理学療法士
当	1,253	多田 嶽	49	無所属	現②	不動産管理業
当	1,235	前田 秀資	66	無所属	元⑤	(元)地域紙編集長
当	1,229	荻野 貴文	37	無所属	新①	建築設計社専務
当	1,224	大垣 真一	46	無所属	現②	保険代理業
当	1,222	八島 满雄	80	無所属	現③	市会議長
当	1,143	大山 学	62	無所属	現⑤	飲食店経営
当	950	長嶋 一樹	69	無所属	現②	(元)厚木支部長
▽	752	笠原 美香	58	無所属	新	カフェ経営

◇南足柄市
(定数16—候補18)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	1,615	綱島 麻実	47	無所属	現②	(元)高校教諭
当	1,440	岸本 敦子	41	無所属	現②	学習塾講師
当	1,227	加藤 直己	63	無所属	現②	(元)社協事務局長
当	1,222	柏木 實	70	無所属	現②	(元)消防職員
当	1,179	臼井 忠欣	65	公明	現③	党副支部長
当	1,055	我妻 秀明	59	公明	新①	社福法人職員
当	1,009	加藤 洋一	66	無所属	現④	(元)市課長
当	1,004	中村 有佐	62	無所属	新①	(元)小学校校長
当	997	滝本 妙子	73	無所属	現⑤	駐車場経営
当	929	高木 吉勝	71	無所属	現③	洗濯店経営
当	916	池田 真一	63	無所属	現③	(元)写真会社員
当	912	高田 三郎	73	共産	現⑦	党地区委員
当	870	高田 明美	71	無所属	現②	(元)精密化学社員
当	770	和田 洋一	68	無所属	現③	(元)飲食業
当	746	角野 圭子	47	無所属	新①	(元)信用金庫職員
当	642	加藤 雅彦	64	無所属	新①	(元)市消防団長
▽	456	山崎 由恵	61	無所属	新	(元)県職員
	206	畠山 貴弘	43	諸派	新	日本改革党員

◇綾瀬市
(定数20—候補22)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	2,534	笠間 功治	49	自民	現②	不動産会社長
当	1,709	武藤 俊宏	63	自民	現④	不動産賃貸業
当	1,696	三谷 小鶴	55	公明	現③	党副支部長
当	1,693	橋川 佳彦	52	無所属	現④	市会議長
当	1,583	佐竹 百里	52	立憲	現⑥	党総支部幹事長
当	1,393	天笠 哲史	60	公明	新①	(元)鉄道会社員
当	1,337	古郡 敏正	49	無所属	新①	幼稚園園長
当	1,234	内山 恵子	62	公明	現④	党副支部長
当	1,151	福田久美子	41	共産	新①	介護福祉士
当	1,132	野田 広吉	57	公明	新①	党副支部長
当	974	安藤多恵子	75	無所属	現⑧	NPO副代表
当	971	金江 大志	35	無所属	現③	デザイン会社長
当	967	上田 博之	64	共産	現⑤	(元)出版会社長
当	930	越川 好昭	66	無所属	元③	市民団体役員
当	921	石井 麻理	52	無所属	現②	小売業
当	845	古市 正	68	無所属	現③	市柔道協会会長
当	808	斎藤 慶吾	55	無所属	現③	貸衣装会社長
当	604	畠井 陽子	45	無所属	現③	(元)生協理事
当	596	岡 徳行	63	無所属	新①	(元)県職員
当	488	成田 龍二	46	参政	新①	IT会社員
▽	349	相川 直樹	36	無所属	新	運送会社専務
	283	荒木 公介	45	諸派	新	NHK党員

■町議会選挙結果

◇葉山町
(定数14—候補20)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	1,553	三浦 大輝	27	無所属	新①	青果流通会社長
当	1,043	星 加代子	54	公明	新①	党副支部長
当	791	伊東 圭介	55	無所属	現⑦	(元)町会議長
当	753	寺守 真司	58	無所属	現⑥	町会議長
当	747	金崎 ひさ	75	無所属	現⑦	NPO理事
当	707	土佐 洋子	56	無所属	現⑤	町会副議長
当	689	窪田 美樹	57	共産	現④	町監査委員
当	685	石岡 実成	53	無所属	現③	広告代理業
当	681	荒井 直彦	64	無所属	現③	(元)会社員
当	605	山田 由美	60	無所属	現③	看護助手
当	571	近藤 昇一	73	共産	現⑫	党地区委員
当	547	中村 和雄	81	無所属	現②	(元)横浜市理事
当	515	笠原 俊一	71	無所属	現⑨	酒類販売業
当	510	笛本 貢史	50	維新	新①	党町政担当
▽	501	伊藤 航平	40	無所属	現①	建設会社役員
▽	463	上杉 隆史	59	れいわ 新		(元)横浜市職員
▽	354	飯山 直樹	56	立憲	現①	経営相談業
▽	275	初鹿野裕樹	45	無所属	新	(元)警視庁警察官
	181	平原 光三	69	無所属	新	1級建築士
	75	助川 大輔	54	無所属	新	鉄道会社員

◇中井町
(定数12—候補14)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	519	閑野 達夫	62	無所属	新①	(元)茅ヶ崎市参事
当	461	曾我 尚人	39	無所属	新①	農業
当	409	加藤 久美	55	無所属	現③	(元)非常勤市職員
当	407	武井 一紀	54	無所属	新①	農業
当	373	石渡 正次	71	無所属	現②	(元)小学校教諭
当	337	尾尻 孝和	70	共産	現③	党地区常任委員
当	336	井上 泰弘	71	無所属	現③	(元)平塚市職員
当	314	多田 敦	65	無所属	現②	農業
当	304	相原 晃一	68	無所属	新①	(元)伊勢原市職員
当	235	古宮 祐二	71	無所属	現②	(元)製造会社員
当	174	森 丈嘉	69	無所属	現⑤	農業
当	174	岸 光男	75	無所属	現⑤	(元)町会議長
▽	146	原 憲三	74	無所属	現④	写真館会長
▽	138	重田久美子	59	無所属	新	生命保険会社員

◇山北町
(定数12—候補15)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	623	大野 徹也	67	無所属	現②	農業
当	548	池谷 仁宏	50	無所属	新①	旅行会社長
当	539	石田 照子	68	無所属	現④	(元)中学校教諭
当	530	府川 雄夫	67	無所属	元④	社福法人理事
当	476	富田 陽子	39	無所属	現②	農林業
当	403	瀬戸 恵津子	75	無所属	現⑥	音楽教室経営
当	382	遠藤 和秀	69	無所属	現②	自動車整備業
当	366	熊沢 友子	67	公明	現⑤	党支部長
当	312	児玉 洋一	49	無所属	現③	ホテル従業員
当	306	高橋 純子	56	無所属	新①	NPO代表
当	268	和田 成功	52	無所属	現②	呉服小売会社員
当	244	瀬戸 伸二	65	無所属	現②	農業
▽	162	清水 明	73	無所属	現①	(元)中学校教諭
▽	133	藤原 浩	60	無所属	現③	建設業
	96	堀口 恵一	64	無所属	現①	システム会社長

◇開成町
(定数12—候補13)

当落	得票	氏名	年齢	党派	現新	経歴
当	1,105	清水 友紀	45	無所属	新①	(元)自治会長
当	893	前田 せつよ	65	公明	現④	(元)保育士
当	863	山本 研一	69	無所属	現②	日帰り温泉業
当	752	佐々木 昇	54	無所属	現④	清掃会社長
当	623	石田 司行	48	無所属	現③	(元)西東京市議
当	534	吉田 敏郎	75	無所属	現④	町会議長
当	526	武井 正広	57	無所属	現②	石油製品販売業
当	505	井上 慎司	43	無所属	現②	疊店経営
当	454	山下 純夫	58	無所属	新①	(元)化粧品会社員
当	409	今西 景子	40	無所属	新①	保育園経営
当	374	星野 洋一	65	無所属	現③	歯科技工士
当	202	寺野圭一郎	43	無所属	新①	業務請負業
▽	171	鈴木 雅人	50	無所属	新	(元)町社協職員

編集後記

月報202号は、特集「2023年統一地方選挙の結果を検証する」をお届けする。第1部で全国情勢を、第2部で神奈川県内の情勢について上林得郎顧問に解説していただいた。投票率の推移や政党の浮沈などがわかる多彩な資料編も参考にしてほしい。

統一地方選挙は1947年4月、新憲法の施行を前に首長や議会議員を住民の直接選挙によって選ぶ地方自治制度として全国一斉に行われた。統一率は初回のみ100%で、第3回（1955年）から5割を下回るようになるが、第15回（2003年）までは3割台を維持していた。首長の辞任や市町村合併などの影響を受けて統一選挙から離脱する自治体が増えていった。

20回目となる今年の統一率は27.54%。全自治体の4分の1程度の参加では“統一”とは言えなくなっているし、地方議会への関心向上や政治へのインパクトという意味でも心もとない。

投票率の低さや無投票の増加、性別や世代の偏在、定数割れなど、地方政治は危機の時代だ。「地方議員や地方議会が何をやっているかわからない」という声が多いという。地方議員とは何か、地方議会の本来の役割とは何か、住民の暮らしに向き合う路上の地域政策はどうあるべきか、さらに考える機会を増やしていきたい。
(野坂 智也)

2023年6月25日

自治研かながわ月報第202号（2023年6月号、通算266号）

発行所 公益社団法人 神奈川県地方自治研究センター

発行人 佐野 充 編集人 野坂 智也 定価1部 500円

〒232-0022 横浜市南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館4F

☎045(251)9721 FAX 045(251)3199

<https://kanagawa-jichiken.or.jp/> E-mail:kjk@kanagawa-jichiken.or.jp

☆センターのウェブサイト (<https://kanagawa-jichiken.or.jp/>) をご利用ください。→



会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月1,000円、賛助会員月700円のどちらかを選び、1年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局
☎ 045(251)9721へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5版・80ページ程度・定価762円+税)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。